

# エネクスレポート

2



8

社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に  伊藤忠エネクス株式会社

# エネクスレポート

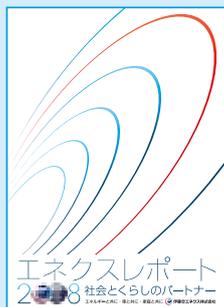
伊藤忠エネクスグループの企業活動をご案内する「エネクスレポート」を発刊いたします。本レポートは「会社案内」、社会・環境面での活動報告書である「社会・環境報告書」、財務情報を中心とした事業活動全般の「連結年次報告書」を1冊に統合したものです。多様な読者の皆様の関心に応え、またステークホルダーの皆様に対する説明責任を果たす観点から、当社グループの活動をさまざまな角度からわかりやすく編集してお届けしてまいります。

## エネクスレポート2008 編集方針

### 新しいエネクス

～新グループ成長戦略とCSR・コンプライアンスの一体経営～

- エネクスレポート2008は、「新しいエネクス～新グループ成長戦略とCSR・コンプライアンスの一体経営～」という編集コンセプトのもと、伊藤忠エネクスグループの新しい成長戦略、注力するコア事業の概要についてご紹介するとともに、企業の社会的責任の視点から、経営との一体化をめざす当社のCSR・コンプライアンスの取り組みをご案内しています。環境側面についてはグループ全体の諸活動とパフォーマンスデータ、社会的側面についてはステークホルダー別（「お客様」「お取引先様・サプライヤー」「地域社会」「従業員」「株主」）に編集しました。財務情報については2007年度の業績にまとめて掲載しています。
  - 報告にあたっては、GRI (Global Reporting Initiative) の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」および環境省「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」を参考にしました。
  - 重要性や必要性を認識しつつ、情報の収集不足や整理不足などで掲載を見送らざるを得ない項目があり、まだまだ不十分な内容ですが、皆様のご意見をいただきながら、より良い報告書にしていきたいと考えています。ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。
- 注:本レポート中のCSRは「Corporate Social Responsibility」の略で「企業の社会的責任」を表します。



#### 事業案内

▶P.4～

変化する経営環境の中で、持続的な成長をめざすエネクスの事業活動をご案内しています。

#### 社会・環境報告

▶P.19～

エネクスの社会的責任報告として、環境および社会的側面からのさまざまな活動をご案内しています。

#### 連結年次報告

▶P.56～

エネクスの2007年度業績を財務データとともにご案内しています。

#### 報告書の適用範囲

対象期間 2007年4月1日から2008年3月31日 ただし、一部期間外の活動も含みます。  
対象範囲 財務：伊藤忠エネクス株式会社および連結子会社21社  
非連結子会社（持分法適用）22社 関連会社（持分法適用）21社  
社会・環境：伊藤忠エネクス株式会社およびグループ会社  
※本レポートで記載する「グループ会社」とは関連会社、系列特約店、販売店を含む総称です。

次回発行予定 2009年7月

お問い合わせ先 伊藤忠エネクス株式会社 経営企画部 IR広報室  
E-mail: enex\_irpr@itcenex.com TEL: 03-5436-9356

#### 将来の情報に関する注意事項

本レポートに記載されている当社の業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、現在の見通しと大きく異なる可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

## ▶エネクスの企業情報へのアクセス エネクスの情報は次のメディアでもご案内しています。



▶インターネットホームページ  
(今秋リニューアル予定)

<http://www.itcenex.com>

エネクス 検索

▶携帯版モバイルサイト

<http://m-ir.jp/c/8133>

メール配信登録受付中！（無料）  
最新ニュースを配信いたします。



#### ▶「エネクス株主通信」

株主様向けにエネクスの半期毎の業績と事業トピックスをご案内する情報誌です。（当社ホームページからはどなたでも閲覧できます）

## 事業案内

新グループ中期経営計画 . . . . .	4
事業セグメントの成長戦略 . . . . .	6
コア事業:産業マテリアル事業 . . . . .	8
コア事業:カーライフ事業 . . . . .	10
コア事業:ホームライフ事業 . . . . .	12
工業ガス事業 . . . . .	14
新エネルギー開発室 . . . . .	16
エネクスのグループシナジー . . . . .	18

## 社会・環境報告

エネクスのCSR・コンプライアンス . . . . .	19
CSR・コンプライアンスの基本方針 . . . . .	20
わたしたちの行動指針 . . . . .	21
CSR・コンプライアンスのマネジメント	
コーポレートガバナンス . . . . .	22
CSR・コンプライアンス体制 . . . . .	24
<b>&lt;わたしたちの重要な社会的責任&gt;</b>	
<b>エネルギーの安定供給</b> . . . . .	26
<b>エネルギーの保安確保</b> . . . . .	28
CSR・コンプライアンスに関わるご報告 . . . . .	30

## 環境報告

環境とともに生きるエネクス . . . . .	31
エネクスの環境経営 . . . . .	32
<b>CO<sub>2</sub>削減を実践するために</b>	
<b>環境マネジメント</b> . . . . .	33
<b>CO<sub>2</sub>削減のサポートのために</b>	
<b>環境貢献活動</b> . . . . .	36
環境活動 目標と実績 . . . . .	38
環境会計 . . . . .	39
環境パフォーマンスデータ . . . . .	40

## 社会性報告

社会とつながるエネクス . . . . .	41
お客様に、より確かな安全と安心を . . . . .	42
お取引先様・サプライヤーに、より確かな安全と安心を . . . . .	44
地域に、より確かな安全と安心を . . . . .	46
従業員に、より確かな安全と安心を . . . . .	50
株主の皆様へ、より確かな安全と安心を . . . . .	54

## 連結年次報告 2007年度業績のご報告

業績ハイライト . . . . .	56
経営成績の分析 . . . . .	57
財政状態の分析 . . . . .	58
次期の業績予想 . . . . .	62
新グループ中期経営計画について . . . . .	63

## 会社プロフィール

会社概要 . . . . .	64
役員紹介 . . . . .	65
組織構成 . . . . .	66
株式の状況 . . . . .	67
沿革 . . . . .	68
当社の取り組みに対する第三者評価 . . . . .	69

# Top Commitment

エネルギーの恵みをすべての人に。  
立社の志を大切にし、くらしと社会に貢献してまいります。



代表取締役社長  
小寺 明

## 経営理念

### 社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

## 行動規範

### 「有徳」

(信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉)

## すべての人々を支えているエネルギー

エネルギー業界はいま、大きな変化の時を迎えています。原油価格の高騰、環境意識の高まり、超高齢化社会の進行、人口減少時代の始まりなどを受け、国内のエネルギー市場は拡大のピークを超え、縮小に向けて緩やかな歩みを始めました。

しかしこうした流れは、わたしたちのくらしや社会の中でエネルギーの存在価値が損なわれることを意味しているわけではありません。エネルギーがなければ、わたしたちは1日として現在の豊かさ、便利さ、快適さを維持していくことはできません。当社が取り扱う石油製品やLPガスも、豊かさや便利さに満ちたくらしや社会を支える「血流」として大切な役割を果たしています。エネルギーが大きな変化の時を迎えたいまこそ、当社の原点である経営理念「社会とくらしのパートナー～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」に立ち返り、当社の社会的使命を果たしてまいります。

## 変化のうねりを克服する新たな成長戦略

国内のエネルギー市場が縮小に転じる一方で、急速な経済成長とともにアジアをはじめとする国々のエネルギー需要は急拡大しています。また国内のエネルギー流通業界においても、競争の激化を背景として企業再編の動きが顕著となってきました。こうした状況を当社は好機ととらえ、中期ビジョン「創生2008」を受け継ぐ新たな成長戦略として、新グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」を発表しました。

新グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」は、中期ビジョン「創生2008」の推進により組織構造改革に一定の成果を得た当社グループが、内需の伸びの鈍化や競争の激化を新たな成長戦略により克服することを目的とし、中期的な展望に立った事業の再編策と強化策を経営計画に具体化したもので、本

レポートの4ページ以降でくわしくご案内させていただきます。

原油価格の高騰、エネルギー需要構造の変化など、経営環境が大きく変化する中、当社は新グループ中期経営計画に盛り込んだダイナミックな成長戦略を着実に実行し、収益倍増の最終目標を必ず達成してまいります。

## CSR・コンプライアンスとの一体経営

当社グループは、新たな成長戦略をしっかりと確実に実行するとともに、エネルギー企業として最も重要な「安全・安心」を最重要テーマとしたCSR・コンプライアンス機能もさらに高めてまいります。

私はコンプライアンスとは、世間一般に言われている法令遵守という意味ではなく、お客様、お取引先様、地域、株主・投資家の皆様、そして従業員を含むすべてのステークホルダーが、当社に何を期待し、何を望んでいただけるかを理解し、その声に真摯な姿勢と誠実な行動で応えていくことであると考えています。そういう意味で法令遵守とは、当社の取り組むCSR・コンプライアンスの前提条件でしかありません。

また石油製品を取り扱っている当社においては、地球温暖化に代表される環境破壊の問題は当社自身に課せられた深刻な課題であり、美しい地球環境を次世代に伝えていく活動に主体的に取り組んでいくことも、当社自身の果たすべき非常に重要な社会的責任であると認識しています。

当社はこれからもCSR・コンプライアンス経営を継

続的に強化し、社会からの期待、環境からの要請に応える取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## グループとともに歩み、成長するエネクス

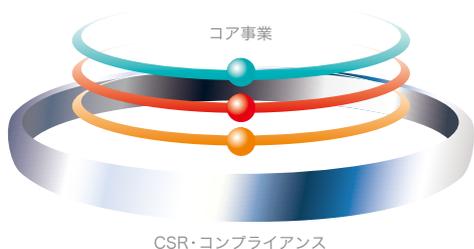
エネルギーをめぐる環境が急速に、大きく変化しているいま、当社の成長のためにはグループによるダイナミックな事業展開が不可欠です。当社は伊藤忠商事株式会社と密接に連携し、伊藤忠商事グループが持つグローバルで豊富な経営資源をフルに活用するとともに、全国各地の地域に密着し、個々の強みを発揮しながら事業を展開するエネクスグループの力を結集してまいります。

さらに今後、より強力なグローバル・エネルギーカンパニーをめざして成長していくために、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。その一環として、リスクマネジメント体制の強化に取り組み、私が議長を務めるリスクマネジメント会議を核とする体制を構築し、経営判断と直結した機動的なリスク管理を実践してまいります。また2008年4月からは金融商品取引法に対応した内部統制システムの運用を開始したほか、情報セキュリティの確保にも万全を期し、株主・投資家の皆様をはじめ幅広いステークホルダーの安全・安心にお応えする体制を確立しております。

石油エネルギーは地球から人類への豊かな贈り物であり、また、いつか必ず枯渇する限りある資源でもあります。当社は「社会とくらしのパートナー」として貴重なエネルギーを大切にお届けし、一人ひとりにとってなくてはならない重要な役割を担うエネルギー企業グループをめざして歩んでまいります。

伊藤忠エネクス株式会社  
代表取締役社長

小寺明



# グループ中期経営計画

## Core & Synergy 2010

～変革の実行を通じて新たなステージへ～

### 基本方針

グループ力の結集によって、垂直水平方向のグローバル展開を図り、コア事業の強化及びシナジーの創出を行い、収益倍増を実現します。

### 期間

3カ年：2008年度～2010年度

### 位置づけ

新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得によって、  
グループの事業基盤の再構築を行い、  
成長路線を確立する期間であると位置づけています。

当社グループは、中期ビジョン「創生2008」（2004年度～2008年度）の成果と期間中の環境変化に対応し、新たな成長戦略確立のための新グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」（2008年度から2010年度までの3カ年）を策定しました。当社グループは持続的な成長を確保することを目的とした本計画を、グループ力を結集して実行してまいります。

# 2008年度、3つの大型プロジェクトが始動

グローバル・ステージへ事業展開



## 伊藤忠グループの 石油製品関連事業を承継

当社と伊藤忠商事(株)および伊藤忠商事の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム(株) (IPCJ) は、伊藤忠商事のエネルギー・トレード部門が営む事業のうち石油製品の国内販売および日本を起点とした石油製品トレード事業、IPCJ が営む石油製品ロジスティクス事業をそれぞれ会社分割により当社が承継することを3社で基本合意し、会社分割契約を締結しました。(3月14日、4月30日発表)

### >>プロジェクトのねらい

石油製品の需要拡大が進むアジアなどの海外市場を見据え、3社の事業を伊藤忠エネクスに有機的に統合することで石油製品流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等のシナジー効果の発揮を図ります。

### >>エネクスが承継する事業

石油製品(灯油/軽油等)の国内販売、日本起点の輸出入船腹調達、船舶燃料供給、タンク事業、潤滑油販売等

元売・卸売機能の獲得と強化へ



## 液化石油ガス(LPG)事業の 再編・統合に向けて検討開始

当社は(株)ジャパンエナジー、伊藤忠商事(株)、大阪ガス(株)および日商LPガス(株)と液化石油ガス(LPG)事業の再編・統合に向けて本格的な検討を開始することに基本合意しました。(2月21日発表)

### >>プロジェクトのねらい

今後、当社はジャパンエナジー、日商LPガスとともにLPガス元売会社を設立し、元売・卸売機能を強化するとともに、4社と協力して保安・サービスの向上と安定的な供給で総合的な競争力を持ったLPG事業グループの構築を目指して検討していきます。

法人向け軽油販売CSの強化へ



## コーナンフリート株式会社の 子会社化を基本合意

当社と港南(株)は、当社が港南の石油販売事業および港南の子会社であるコーナンフリート(株)の株式承継によりコーナンフリート社を当社の完全子会社とすることに基本合意し、会社分割契約を締結しました。(4月24日、7月25日発表)

### >>プロジェクトのねらい

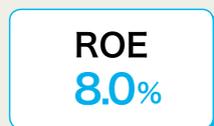
コーナンフリートが運営する運送業者や貨物用車両向けの給油所139カ所をエネクス系列CS\*にネットワーク化し、当社グループの軽油販売事業の更なる強化と収益基盤の拡大を図ります。

\*CS:カーライフステーション

プロジェクトで獲得した事業と経営資源を活かし、  
「Core & Synergy 2010」の目標を達成していきます。

## 収益倍増をめざす数値目標

2011年3月期 連結業績計画



定量計画の推移

(単位: 億円)

	2007 年度実績	2008 年度計画	2009 年度計画	2010 年度計画
売上高	10,937	15,200	17,800	18,000
営業利益	77	102	135	155
経常利益	83	102	138	159
当期純利益	41	60	70	80
ROE (%)	5.0	6.7	7.5	8.0
EPS (円)	45.7	51.0	60.0	68.0

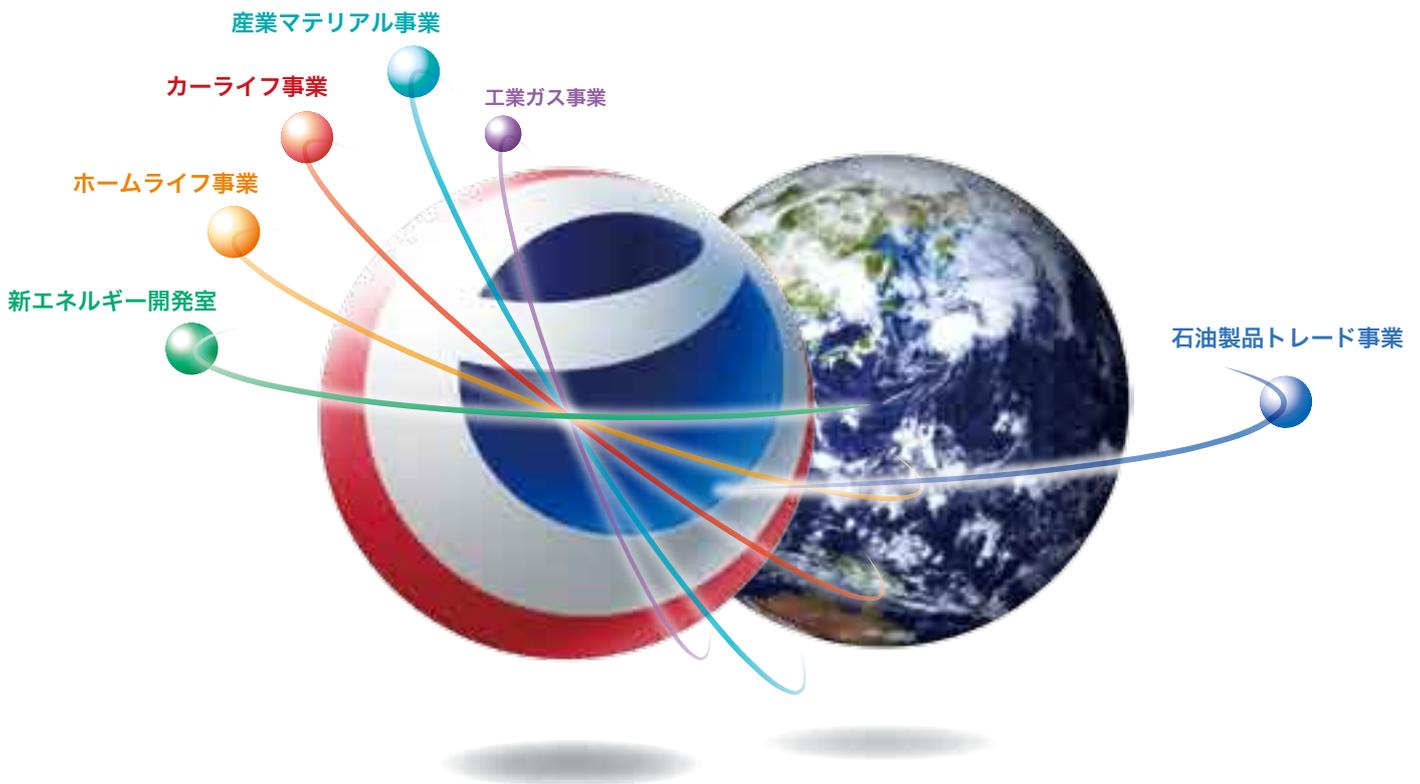
### 目標とする連結経営指標

連結ベースで効率経営の定着と収益向上を図り、2008年度より「ROE」(自己資本当期純利益率)、「EPS」(1株当たり当期純利益)を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。

## 事業戦略

### コア事業の強化とシナジーの創出

国内市場における産業マテリアル事業、カーライフ事業、ホームライフ事業は当社グループのコア事業です。また、新たに獲得したビジネスモデルである「石油製品トレード事業」を海外展開の柱と位置づけ、市場や顧客の「グローバル化」を積極的に推進していきます。



## エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に 国内で、海外で、エネクスは歩み続けます。

産業マテリアル事業、カーライフ事業、ホームライフ事業の3つの国内事業が今後も安定した収益基盤として貢献していくことは、当社の成長のための必須条件です。全国に展開する2,200カ所のCS、1,700のLPガス販売店、2,500の法人事業者顧客を緊密にネットワークし、新たな経営資源、機能を各セグメントに最適なかたちで配分、配置していくことでシナジーを創出します。そのうえで完成されたグローバルビジネスモデルとして承継した「石油製品トレード事業」を着実に推進することで、収益拡大効果を最大化できると考えています。当社は、新しい成長戦略を実現し、収益倍増を必ず達成します。



代表取締役社長 小寺 明

## コアセグメント & シナジーの成長戦略

### ■石油製品トレード事業

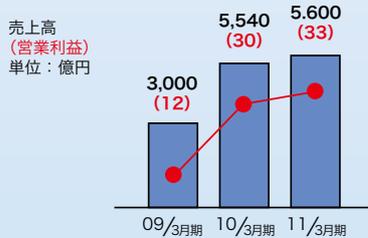
アジアをはじめとする海外市場に向けた石油製品の輸出入事業を展開します。(2008年10月業務開始予定)

#### Synergy

#### 国内外の接続による収益拡大

- ・輸出事業の飛躍的拡大
- ・国内需給調整機能の発揮
- ・船舶燃料油の国外販売強化
- ・船舶運航事業の安定収益の確保
- ・国内タンク網の構築によるオペレーション強化

アジアを中心とした新興国市場の需要拡大を睨み、国内実需の圧倒的な販売シェアを背景に、輸出と国内需給の最適なバランスオペレーションを図り、国内流通構造の健全化に貢献する。



### ■カーライフ事業

クルマの燃料や多彩なサービスをお届けします。

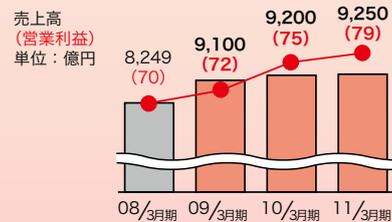
#### 白油三品シェア10%を目標に系列販売店網の強化拡大

#### Synergy

- ・販売店網の育成強化と経営改善への施策継続
- ・コーナンフリート(株)のグループ化による運送事業者向け軽油フリート販売強化
- ・CS網の高付加価値化に向けた中古車ネット販売等関連リーテイルビジネス構築
- ・更なる系列化の推進による地域戦略の実行

#### Synergy

販売店網の持続的な育成強化策の実行と輸出入機能・需給調整機能とのシナジーにより石油元売会社との関係強化を行い、流通構造の健全化による市況適正化に貢献。



### ■産業マテリアル事業

産業を支えるエネルギーや資材をお届けします。

#### 産業用石油製品の供給形態別トップシェア確立

#### Synergy

- ・運輸事業者向け軽油販売の強化

#### Synergy

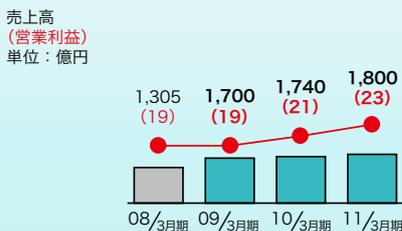
- ・船舶用燃料油市場における配給船・タンク等の機能強化による販売拡大
- ・アスファルト基地のタンク網構築による地域戦略の展開

#### 産業用マテリアルの付加価値製品販売強化

- ・工業用ガス、医療用ガス、高純度ガス等の成長市場向け高付加価値販売網の確立
- ・天然ガスソリューションビジネスの構築

#### Synergy

- ・運送事業者向けNOx低減溶液「尿素水アドブルー」のシェア20%確保



### ■ホームライフ事業

家庭用のLPガスや業務用ガスをお届けします。

#### ガス体エネルギー企業グループ一気通貫体制の実現への布石

#### Synergy

- ・新時代の元売機能の具備による上下流の一気通貫体制の実現

#### Synergy

- ・物流機能の合理化を水平型提携により実現させ、卸売り販売の再強化を図る
- ・地域シェア特化目的の小売商圏の選択と集中
- ・原料費調整制度の浸透並びに業務用途の適正化と透明性の確保による収益の安定

グループ機能と元売との関係強化によって垂直展開の一気通貫体制を実現させ、卸・小売分野の強化を目的とした水平型展開の地域戦略を更に遂行する。



# 産業を動かす力

"産業用エネルギーのエキスパート"として、  
全国の製造会社・運送会社・船舶会社などに石油・LPガス・天然ガスなどの「産業用エネルギー」、  
アスファルト・セメントなどの「産業用資材製品」を販売。  
お客様の多様なニーズにお応えするために継続的に事業を強化するほか、  
付加価値の高い新製品・新サービスの開発や最適なソリューションの提案を通して、  
社会や産業の進化と発展を支えています。

## Action!

工場のCO<sub>2</sub>排出量削減を実現する、  
最適なエネルギーソリューションの提案。  
お客様のニーズに合わせた燃料転換も、  
そのひとつ。

エネルギー転換！

社会と産業のためのエネルギーソリューション



## ● 産業のいまを動かす

産業の活力と社会を支えるのに必要なエネルギーと資材を販売しています。

- コストパフォーマンスに優れた産業用燃料：  
**A・C重油**
- 現代の物流を支えるディーゼルトラック用燃料：  
**軽油**
- 環境とコストに優れた燃料：  
**液化石油ガス (LPG)**
- インフラ整備に不可欠の産業資材：  
**道路用アスファルト**



産業用のエネルギーと資材を供給

## ● 産業を明日へ動かす

新しい時代のニーズに合ったエネルギーや環境対応製品を提供しています。

- クリーンな産業用エネルギー：  
**液化天然ガス (LNG)**  
エネクスエルエヌジーは大口供給に特化した天然ガスエネルギーソリューションを岡山市などで提供しています。

- 環境対策として効果的な  
尿素SCRシステム用資材：  
**尿素水「アドブルー」**  
尿素SCRシステムはディーゼル車の排気ガスに尿素水を噴霧することで効率的にNOxを除去。全国でシステム導入が進行中。



- 全国のSSを利用して燃料消費記録を管理する  
法人向け燃料カードシステム：  
**「Card Fuel」**  
省エネルギー法に対応するために、保有車両の燃料消費管理を効率的に行なう同システムへの注目が高まっています。
- 発電時の廃熱を回収して熱エネルギーとして利用：  
**コ・ジェネレーションシステム**

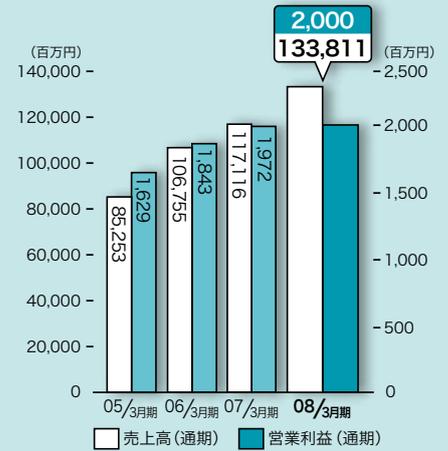
## Highlight Data

法人のお客様  
**全国2,500社**

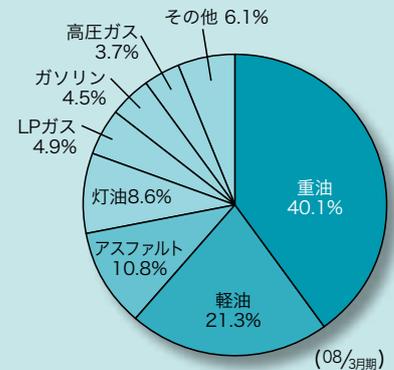
道路用アスファルト  
**全国シェア10%**

尿素SCRシステム用尿素水  
**全国シェア約20%**

## 売上高および営業利益推移



## 商品別売上高比率



## Keyman's Commitment

お客様の多様なニーズに応え、  
信頼されるサプライヤーとして貢献します。

産業用エネルギーや資材の市場において、コスト削減、省エネ、環境対応などお客様ニーズはさらに多様化、高度化が進んでいます。当社の強みは、こうしたニーズに的確に対応し、お客様にとって真に実効性のある、利便性の高いエネルギーソリューションを提供できる総合力にあります。当社はプロフェッショナルとして総合力を発揮し、3つのQ (Quality, Quantity, Quick Response) を合言葉にサービスのさらなる質の向上を進め、今後もお客様のご信頼、ご期待にお応えしてまいります。

代表取締役 (兼) 専務執行役員 産業マテリアル事業本部長 新井 博



# 市場最強のCSへ

カーライフステーション

エネルギー商社として国内NO.1 規模の全国約2,200 カ所のサービスステーション (SS) にガソリンや灯油、オイルなどを販売。さらに「SS(サービスステーション)からCS(カーライフステーション)へ」をコンセプトに、車の買取・販売から車検整備、洗車、軽钣金、カー用品、自動車用品、自動車保険まで、お客様の求めるすべてのカーライフニーズに対応。お客様に支持される市場最強のCSづくりを進めています。

## Action!

コーナンフリートのトラック用軽油販売SS(139 拠点)を譲り受け。(9月上旬)  
さらに強力なNO.1 ネットワークを構築。

系列CS数  
(商社系)

**No.1**

## ● 毎日のカーライフを支える

カーライフに不可欠の高品質な石油製品を全国系列CSに販売しています。

- 全国2,200拠点の系列CSに販売する石油製品：  
ガソリン、灯油、軽油、オイルなど



## ● カーライフのニーズに応える

より便利で快適なカーライフを実現する多彩なサービスを提供しています。

- 顧客・車両情報の一元化システム：  
スーパー・カー・コレクション

車売買システム、車検・整備サービス、軽钣金サービスを統合。顧客車両情報の一元化によりオペレーションを効率化した石油業界初の販売支援システムです。



- CSで実現した車売買システム：  
カー・コレクション

累計加入店舗数が422店（2008年5月末現在）に拡大。CSで手軽に車売買のできるシステムとして好評を頂いています。



- 車検・整備サービス：  
安心車検なっとく君

指定車検工場向けに提案してきた「ホリデー車検」を改良。CSで取り組みやすい認定車検工場向けサービスです。



- 軽钣金：  
キズ直し安兵衛

給油・洗車作業時に提案し、お客様にお気軽に御利用いただける認定車検工場向け軽钣金サービス。



- 入会金・年会費永年無料のカードサービス：  
カーエネクスitsumoカード

ガソリン代割引をはじめ魅力的で多彩なオプションサービスが大好評。サービス開始から4年で40万加入を突破しました。



## Highlight Data

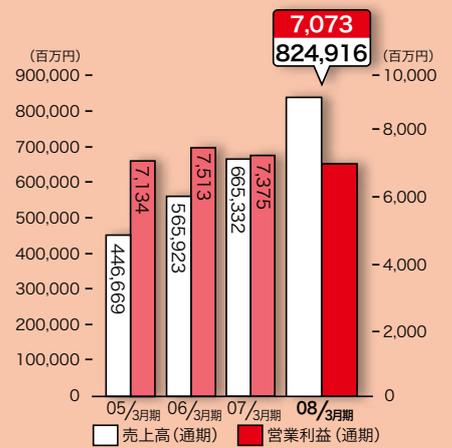
エネクス系列CS  
2,200カ所

カーエネクスプライベートブランドCS  
410カ所

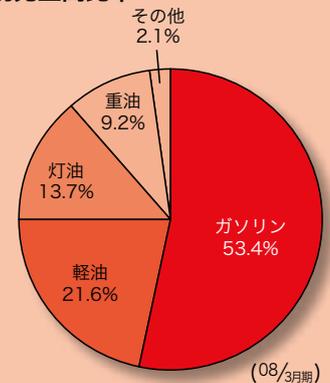
ガソリン販売数量  
全国シェア6%

カーエネクスitsumoカード  
40万会員突破

## 売上高および営業利益推移



## 商品別売上高比率



## Keyman's Commitment

勝ち残る最強のCS戦略で、  
お客様や販売店様のご期待に応えます。

従来型SSが厳しい経営環境にある中、当社では車売買、車検、钣金などのサービスを提供するCS（カーライフステーション）化戦略を提案しています。SSのCS化は、油外収益の基盤確立により価格競争力を高め、顧客数の増大、販売数量の増大といった好循環を生みだします。当社はお客様満足を指針としてお客様に支持されるCS戦略を強力に展開するとともに、時代の流れに合った大型セルフの拡充やM&Aの活用を積極的に進め、今後も業界NO.1企業としてお客様や販売店様のご期待にお応えしてまいります。

代表取締役(兼) 常務執行役員 カーライフ事業本部長 土井 章



# 人の糧の、LPガス

全国の販売会社と約1,800店の販売店を通じて、約130万世帯のご家庭や企業に環境に優しいLPガスと都市ガスを提供。

安全と安心をモットーにきめこまかなサポートと情報提供を行い、地域のお客様に信頼され、支持されるガス事業をめざしています。

またキッチンやお風呂のリフォーム、生活関連商品・サービスを販売する「くらしの森」事業を通じて、お客様の豊かで快適なくらしのお手伝いをしています。

## Action!

株ジャパンエナジー、日商LPガス(株)とともにLPガス元売会社を設立予定。元売・卸売機能の強化で、さらに安定したLPガス事業へ。

元売会社設立

総合的なLPG事業グループの構築へ



**homenex**  
600TON

## ● 毎日のくらしを支える

くらしをより楽しく豊かに演出するガスをお届けします。

- 使いやすく環境負荷の小さいエネルギー：

### 家庭用・業務用LPガス

分散型エネルギーとして災害にも強いLPガスを国内のLPガス供給基地を通じて全国のお客様に提供しています。



- 都市ガス

(液化天然ガス) エネルギー：

### 中津ガス支店

大分県中津市で大口需要家から一般家庭用まで都市ガス事業を展開しています。

- 環境に配慮した自動車用LPガスの普及促進

先進型LPガス自動車の販売活動とオートガスシェアNO.1の実績をもとに、環境に優しいオートガスの普及に務めています。



## ● くらしの快適をひろげる

家庭をあたたかく見つけ、付加価値の高い生活関連サービスを提案します。

- 快適なくらしの提案：

### 「くらしの森」事業

雑誌やホームページを通じて、環境に配慮した快適で豊かなくらしを提案する多彩な商品や情報を発信しています。



- くらしの安全、安心、便利を高める：

### くらしの森アスクラスカード

ポイント特典やもしもの時に安心できるホームサービス、国内旅行・海外旅行、全国2,000ヵ所におよぶ優待施設のご利用、年金・介護・育児に関する相談ダイヤルなど多彩なサービスがご利用いただけます。



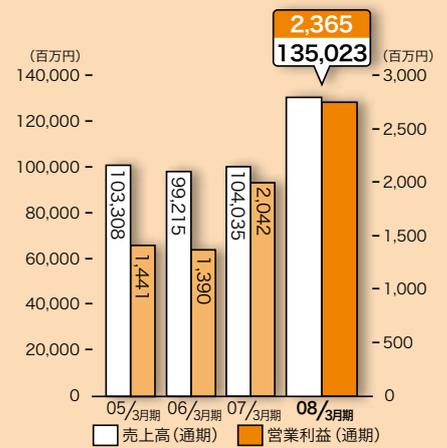
## Highlight Data

九州地域をカバーする(株)エコア  
九州最大LPガス販売会社

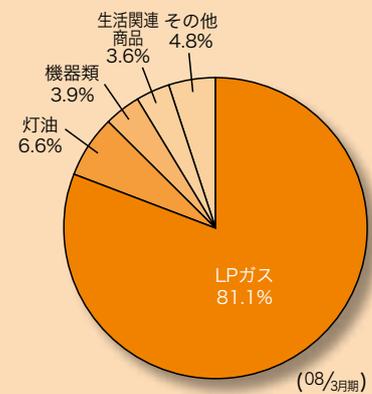
全国の家庭のお客様  
約130万世帯

全国の販売店ネットワーク  
約1,800店

### 売上高および営業利益推移



### 商品別売上高比率



## Keyman's Commitment

LPガスと生活提案を組み合わせ  
快適で豊かなくらしに貢献してまいります。

LPガスは熱効率が高く、排出するCO<sub>2</sub>も少ないので環境負荷が低い、可搬性に優れた災害に強いエネルギーです。当社はこのLPガスをご家庭や事業所にお届けするのをはじめ、「くらしの森」事業を通じてお客様の快適なくらしをサポートするための多彩な生活提案も行なっています。便利で快適なガス器具を安全にお使いいただくための情報や環境に配慮したライフスタイル、ITを使った利便性の高いサービスやリフォーム事業など様々なご提案とともに、これからは地域の皆様に支持され、選ばれるガス事業会社をめざして歩んでまいります。

取締役(兼)常務執行役員 ホームライフ事業本部長 守屋 憲二



# 明日をつくるガス

酸素、窒素、水素、アルゴン、半導体特殊ガスなどの高圧ガスは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス、食品、医療など、さまざまな分野で重要な役割を果たしています。こうした多様なニーズに応え、エネクスグループの伊藤忠工業ガス(株)は工業ガス事業を積極的に展開。地域に密着したネットワークと安全でスピーディな流通体制により、明日のくらしや社会をつくる高品質な高圧ガスをお届けしています。

## Going!

安定供給拠点の  
ネットワーク化を図り、  
安全でスピーディな  
流通体制による  
高品質な高圧ガスを供給



## ● 幅広い分野の多様なガスのニーズに応える

- **産業の発展を支える工業用ガス** 工業用ガスはあらゆる産業分野で利用され、産業の発展に貢献しています。



液化炭酸ガス



MAG (Ar+CO<sub>2</sub>) 溶接例

<取り扱い製品とその用途 (一部)>

酸素	鉄の溶接・溶断、非鉄金属の精錬
窒素	半導体製造雰囲気ガス、ガラス製造
アルゴン	金属精錬、溶接
炭素ガス	溶接、鋳物、清涼飲料
水素	半導体製造、油脂添加
アセチレン	金属溶接・圧接・切断、スカーフイック
アンモニア	熱処理雰囲気ガス、医薬品製造
ヘリウム	溶接、気球・風船封入、超電導磁石の冷却

- **医療分野で活躍する医療用ガス** 吸入用酸素、麻酔時の笑気ガスなど医療分野で幅広く利用されています。



医療用酸素ガス



高気圧酸素治療装置

<取り扱い製品とその用途 (一部)>

医療用酸素	吸入用酸素、全身麻酔手術
医療用窒素	手術用自動メス装置の駆動源
二酸化炭素 (炭酸ガス)	冷凍手術、バイオ研究における嫌気培養
亜酸化窒素 (笑気ガス)	全身麻酔剤
液体ヘリウム	MRIのマグネット冷却用
酸化エチレン (滅菌ガス)	滅菌
人工空気 (酸素+窒素)	人工呼吸器用
安定同位体	PET (陽電子放射断層撮影装置) がん検診用

- **最先端で生きる特殊ガス**

半導体材料ガス、高純度ガスおよび混合ガスなどの特殊ガスは、時代の最先端分野で活躍しています。

<主な取り扱い製品>

- 半導体材料ガス ●高純度ガス ●混合ガス
- 各種分析計の信頼性を高める高純度標準ガス ●レアガス

## ● 高品質、安全、安定供給でお客様を支える

工業ガス事業は、伊藤忠グループ唯一の高圧ガス専門事業会社である伊藤忠工業ガス株が展開しています。



- **万全の体制で生産・供給拠点をネットワーク**

関東屈指の充填量を誇るガスセンター  
2004年にGMP (GOOD Manufacturing Practice) に対応した医療ガス専用充填設備を新設。



- **徹底した生産管理と品質管理による高品質化**

- **最新鋭の設備による検査体制**

1日500本の自動ライン検査が可能  
な容器耐圧検査体制



- **きめ細かな供給形態で様々なご要望に対応**

徹底した生産管理と品質管理のもと、高品質化を追求し、合理的な供給形態と安定供給システムを確立しています。

## Keyman's Commitment

お客様への機能と役割を追求し、  
高品質な商品・サービスを提供してまいります。

当社は伊藤忠グループ唯一の高圧ガス専門事業会社として、地域に密着した供給体制を構築し、独自のサービス力と技術提案力を提供いたします。高圧ガスの市場において、お客様の望まれるニーズはますます多岐にわたっています。わたしたちは、環境の変化に対しても、高圧ガス販売を核としながら付随する周辺関連機器の販売まで提案することでサービスの質の向上をめざし、今後もお客様のニーズや変化の兆しを的確に捉えてさらなる機能・役割を充実させてまいります。

伊藤忠工業ガス株式会社 代表取締役社長 三木 英夫



# 環境の力になる

環境にやさしい次世代のエネルギー社会の実現のために、CO<sub>2</sub>やSO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>などの排出を抑制できる低公害型エネルギーの開発と普及が求められています。新エネルギー開発室ではDME（ジメチルエーテル）、水素、バイオマスの3つのアプローチからクリーンエネルギーの取り組みに注力。外部のさまざまな企業、団体、自治体などと緊密に協力しながら、世界に先駆ける新しいエネルギーの本格的な普及に向けて挑み続けています。

## Action!

燃料DME製造株式会社（三菱ガス化学株式会社新潟工場内）で製造開始されたDMEを、2008年度中にエネクスが販売開始予定

*DME、いよいよ街へ*



## ● DMEの力になる

### 軽油代替燃料としての利用をめざし、DMEの実用化プロジェクト推進中

DMEは粒子状物質（PM）発生ゼロで環境にやさしく、家庭・車・工場などで幅広く利用できるマルチエネルギーです。当社では自動車用燃料としての可能性に着目し、DMEをトラック、ディーゼル車両向けの軽油代替燃料として利用する研究事業を推進。関東経済産業局の平成20年度地域イノベーション創出研究開発事業において、当社の「自動車用DME充填装置の研究開発とDMEスタンドの安全性研究」が委託研究プロジェクトとして採択されました。



新潟市のDME供給ステーション

## ● 水素の力になる

### 究極のクリーンエネルギー “水素” エネルギーのインフラ提供

水素エネルギー時代の到来に備えて、当社はシナネン(株)、栗田工業(株)と三社共同でいち早く水素・燃料電池実証プロジェクトに参加し、燃料電池自動車への燃料供給・運営を行なう「JHFC相模原水素ステーション」実証試験を継続してきました。当社では、同水素ステーションでの実証試験を通じて、水素エネルギーを活かす社会の実現に向け、積極的な活動を今後も展開していきます。



## ● 燃料電池の力になる

### 国が推進する大規模なエネファーム（定置式燃料電池）の実証試験をサポート

燃料電池はトータルな運用で光熱費を削減できるほか、地球環境にも貢献する注目のクリーンエネルギーです。当社は家庭用燃料電池の事業化をめざし、2005年から2008年にかけて国が実施している大規模実証において提携元売りが開発した燃料電池の設置フィールドを提供し（2005年度：8台、2006年度：12台、2007年度：12台）、燃料電池の普及のための大きな課題である信頼性向上の実証試験に貢献しています。



ENEOS ECOBOY  
（灯油仕様1kw級燃料電池）

## ● バイオマスの力になる

### 先進国や国内動向を踏まえ、バイオエタノールの事業性を検討

植物由来および未利用燃料は地上のCO<sub>2</sub>を循環させるだけで温室効果ガス量を増やさないため、地球温暖化防止策に有効です。当社は国内外の木質、畜糞、下水消化ガスなど未利用のバイオエネルギーに着目し、その有効利用に取り組んでいます。特にバイオエタノールについては、エタノール先進国であるブラジルの動向を中心に、国内動向も踏まえ、今後の事業性についてより積極的に検討していきます。



ブラジルのバイオエタノール製造工場

#### 新エネルギー開発室の取り組みの歩み

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
<b>DME</b>		DME供給系実証試験			試行営業による燃費実務の開始		地域イノベーションプロジェクト採択	
			中大型DME自動車の開発とフリート走行試験		DME自動車普及推進委員会の立ち上げ			
<b>水素</b>			JHFCに参加		JHFC II 研究継続			
		3社ワーキング水素ステーション取り組み			相模原水素コミュニティーの発足		日光水素エネルギー社会促進協議会参加	
					燃料電池事業化の検討			
<b>バイオマス</b>					ETBE・BDF等代替エネルギーの検証	ブラジル視察		
					バイオ由来の燃料調査・木質系バイオの検証			

継続して活動中

### チーム・エネクスとして力を合わせ、クリーンエネルギーの事業化に挑戦しています。

環境意識の高まりと技術革新により、クリーンエネルギーが身近なものとなりつつあります。新エネルギー開発室では、いよいよ2008年度中には燃料DME製造(株)（三菱ガス化学(株)新潟工場内）で製造されたDME（ジメチルエーテル）の販売事業を開始予定。またバイオエタノール燃料についても先進国のブラジルに視察を行い、事業化の可能性を検討しています。わたしたちはこれからも世界動向やわが国のエネルギー戦略をとらえ、産官学と連携しながら、クリーンエネルギーの未来をひとつずつ実現していきます。



新エネルギー開発室員一同

# エネクスのグループ・シナジー

エネクスグループは力強いシナジーを発揮し、  
全国の地域とお客様に密着した幅広いエネルギー事業を展開しています。  
さらに今後は、国内はもとより海外にもフィールドを広げ、  
これまでの強みを活かした新規のエネルギー事業にも取り組んでまいります。

## 主なグループ会社

### 産業マテリアル事業

エネクスエルエヌジー販売株  
伊藤忠エネクスサポート株  
<http://www.itcesp.co.jp/>

伊藤忠工業ガス株  
<http://www.iig.co.jp/>

### カーライフ事業

(株)東北タンク商会  
伊藤忠石油販売株  
<http://www.chusekihan.co.jp/>

(株)エネハン  
エネクスオート株  
<http://www.enexauto.jp/>

エネクス石油販売東日本株  
(株)パステック  
エネクス石油販売西日本株  
小倉興産エネルギー株  
大分九石販売株  
<http://www.oita-kyuseki.co.jp/>

### ホームライフ事業

伊藤忠エネクスホームライフ北海道株  
<http://www.hokkaido.kurashinomori.jp/>

伊藤忠エネクスホームライフ東北株  
<http://homelife-tohoku.jp/>

伊藤忠エネクスホームライフ関東株  
<http://www.kanto.kurashinomori.jp/>

伊藤忠エネクスホームライフ中部株  
<http://www.chubu.kurashinomori.jp/>

伊藤忠エネクスホームライフ関西株  
<http://www.kansai.kurashinomori.jp/>

伊藤忠エネクスホームライフ西日本株  
<http://www.enekun.jp/>

(株)エコア  
<http://www.ecoregas.jp/>

エネクス クリーンパワーエナジー株  
(株)神奈川ガスターミナル  
<http://www.kgt.kurashinomori.jp/>

(2008年3月31日現在)

※当社の出資比率が51%以上の会社のみ紹介しています。

グループ中期経営計画



～改革の実行を通じて新たなステージへ～



### エネクスグループ

#### グループ会社

連結子会社	21社
非連結子会社(持分法適用)	22社
関連会社(持分法適用)	21社
連結従業員数	2,954名
連結売上高	1兆1,000億円
連結営業利益	77億円
連結経常利益	83億円
連結当期純利益	42億円

2008年3月期末実績

# エネクスのCSR・コンプライアンス

社会・環境報告

環境や社会に対する責任のまなざし。

そして、ステークホルダーのご期待に応えていく力。

社会に広がるすべての事業活動において、

こうしたまなざしと力をたゆみなく磨き、高めていくことが

エネクスのCSR・コンプライアンス。

わたしたちの約束、エネルギー企業としての社会的責任。



# ● CSR・コンプライアンスの基本方針

## CSR・コンプライアンス基本方針

すべてのステークホルダーの安全と安心を実現し、  
社会、環境との共生をめざす

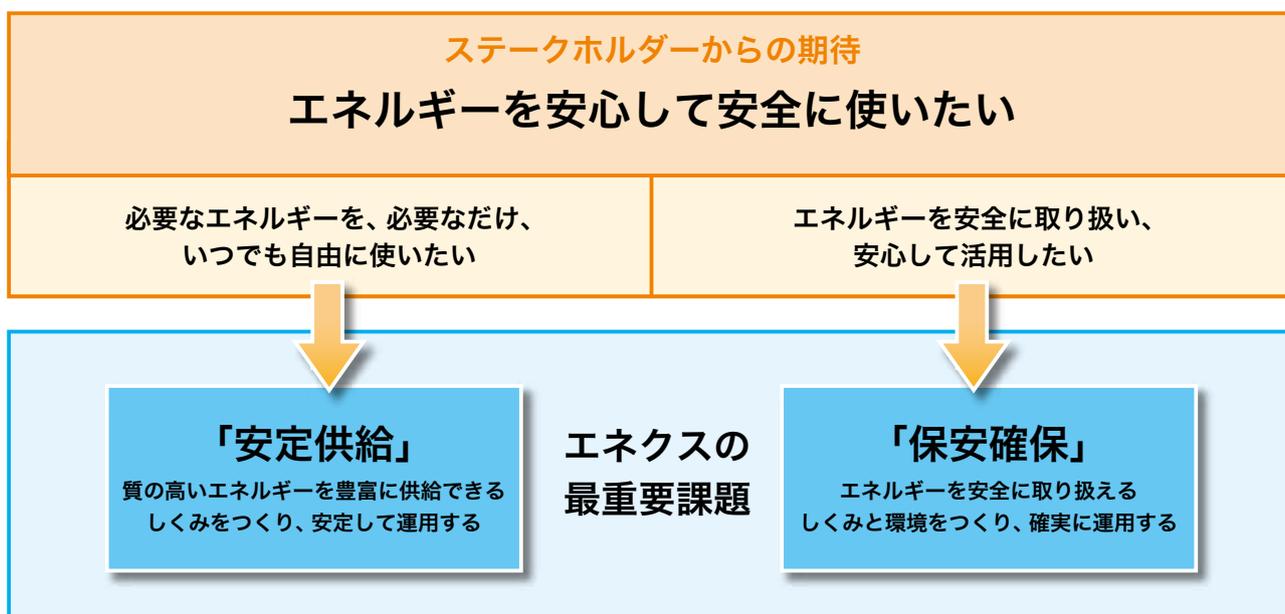


ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガスなどの石油製品を取り扱う当社は、すべての事業活動において、ステークホルダーの求める「安全」を確保するとともに、確かな「安全」に裏づけられた「安心」を実現していくことが不可欠であると考えています。

すべてのステークホルダーの期待に応えていくために、当社はこうした「安全」と「安心」をCSR・コンプライアンス経営の基本方針としています。

## CSR・コンプライアンスの重要課題

エネルギーの力をくらしや社会に活かすためには、誰もが安心して、いつでも安全にエネルギーを利用できるしくみや環境が不可欠です。当社はステークホルダーの期待する「安全」と「安心」の実現をめざし、「安定供給」と「保安確保」をCSR・コンプライアンスの最重要課題と位置づけて取り組んでいます。



# わたしたちの行動指針

当社グループ社員は、社訓を発展させた行動規範「有徳」、そしてステークホルダーとの約束として制定した「グループ行動宣言」を遵守し、CSR・コンプライアンスに基づいた業務活動に取り組んでまいります。

## 行動規範

# 「有徳」

(信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉)

## グループ行動宣言

### ● お客様との関係

#### ①安全性

##### 【安全で安心な取引】

私たちは、事故及び災害を未然に防止し、公共の安全を確保すると共に、お客様に安全で安心な商品・サービスを提供します。

##### 【製品・商品の品質管理】

私たちの取り扱う商品は品質を維持し、安全性の確保と安定供給を約束します。

#### ②誠実対応

##### 【サービスの向上】

私たちは、常にお客様に喜ばれるサービスを心掛けます。

##### 【お客様の情報管理】

私たちは、お客様に関する個人情報をお客様から同意を得た範囲内の目的で利用し、社内外に漏洩しないように適切に管理します。

##### 【事故・クレームへの対応】

私たちは、事故・クレームを未然に防止し、再発防止対策を強化します。

### ● お取引先との関係

#### 【公正な取引】

私たちは、公正かつ自由な競争のもとに商活動を行ない、また政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。

#### 【企業情報の管理】

私たちは、お取引先などの情報を適切に管理し、機密情報を適切に保護します。

### ● サプライヤーとの関係

#### 【公平な購買活動】

私たちは、サプライヤーに対して公平な購買活動を行ないます。

#### 【独占禁止法の遵守】

私たちは、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテル、不公正を招くような行為は一切行いません。

#### 【調達基準】

私たちは、調達先を社会的規範、環境保全など客観的な基準に基づいて選定します。

### ● 社員との関係

#### 【人権の尊重】

私たちは、役員・社員の人権を尊重し、性別、人種、出身、宗教、価値観などを理由とする差別やプライバシーの侵害を行ないません。

#### 【健康・安全の尊重】

私たちは、全ての社員の健康と安全に配慮します。

#### 【働きやすい職場環境】

私たちは、危険物関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境づくりを目指します。

#### 【公正な人材配置・雇用】

私たちは、公正な人材の配置を行ない、雇用の継続に配慮します。

#### 【適正な人事評価・処遇】

私たちは、人事評価・処遇において透明性を追及し、適正に行ないます。

#### 【相談窓口の活用】

私たちは、グループ行動宣言に自身が抵触した場合、或いは他の社員が違反行為を行ない、それを指摘できない際は速やかに相談窓口ご連絡します。

#### 【セクハラ・パワハラの禁止】

私たちは、男女雇用機会均等法を遵守して男女間の差別をなくし、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントの発生を防ぎます。

### ● 地域社会との関係

#### 【社会貢献活動】

私たちは、企業市民として、ボランティア活動への参加など、地域社会の支援・発展に寄与していきます。

#### 【社会市民との対話】

私たちは、社会市民とのコミュニケーションを深め、地域社会の活性化を図ります。

#### 【行政との関係】

私たちは、公務員や行政機関に対して健全で正常な関係を保ち、贈賄行為や接待贈答等の法に反する行為を行ないません。

### ● 環境活動

#### 【継続的な環境活動】

私たちは、企業市民として、継続的な事業活動を通じて地球環境に配慮します。

#### 【事業に関わる環境ビジネス】

私たちは、環境に配慮したビジネスに積極的に取り組みます。

#### 【環境マネジメント】

私たちは、環境関連法規やISO基準を遵守し、マネジメント体制を確立して環境保全を心掛けます。

#### 【グリーン購入調達】

私たちは、企業活動の推進にあたり、グリーン購入の調達に努めます。

### ● 株主・投資家との関係

#### 【適正な情報開示】

私たちは、適正な情報を迅速に開示し、株主・投資家との明確なコミュニケーションを図ります。

#### 【安定した収益の還元】

私たちは、業績向上に努め、株主重視の観点から安定した収益の還元を行ないます。

#### 【積極的なIR・広報活動】

私たちは、積極的なIR・広報活動を行ない、株主利益の拡大に努めます。

### ● 会社・会社財産との関係

#### 【資産・財産の保護】

私たちは、会社の資産・財産を効率的に使用すると共に、適切に保護します。

#### 【適切な会計処理】

私たちは、法や社内規定を遵守し、適正かつ透明な会計処理を行います。

#### 【機密情報の管理】

私たちは、会社の重要な機密情報を社外へ漏らすことのないよう、徹底した管理を行ないます。

### ● 節度ある企業行動

#### 【コンプライアンス】

私たちは、一般社会のルール及び会社のルールを守り、社会的良識をもって行動します。私たち役員、幹部社員は率先して、社会的良識をもって行動します。

#### 【インサイダー取引の禁止】

私たちは、インサイダー取引規制に違反する行為、またはその疑いをもたれる行為を行ないません。

#### 【贈答品の授受】

私たちは、社会的常識・通念の範囲内で節度を保ちます。

#### 【政治資金規正法遵守】

私たちは、政治資金規正法や公職選挙法を遵守し、企業人として適正に対応します。

# CSR・コンプライアンスのマネジメント

## コーポレート・ガバナンス

### ■ コーポレート・ガバナンスの基本方針

当社は行動規範「有徳（信義・誠実・創意・工夫・公明・清廉）」とグループ行動宣言に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視および経営の透明性の確保、意思決定の迅速化を絶えず念頭において経営にあたり、変化する経営環境に対応してコーポレート・ガバナンスを継続的に強化していきます。

### ■ 合理的で透明性の高い経営体制

取締役会による経営基本方針の意思決定と業務執行を分離し、経営判断のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しています。

#### ▶▶ 取締役会

毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、業務執行に関する意思決定および重要事項の報告がなされており、あわせて取締役の業務の執行状況を監視しています。また社外取締役2名を伊藤忠商事株式会社より選任し、業務執行機能の客観性および中立性を確保しています。

#### ▶▶ 監査役会

当社は監査役設置会社であり、社外からの経営監視機能と監査機能の強化のため、4名中3名の社外監査役を選任し、非常勤監査役（社外監査役）に弁護士を登用しています。

#### ▶▶ 経営会議

社長の諮問機関として、常勤取締役、本部長、経営企画部長をメンバーとする経営会議を設置し、社長が経営判断する上での全般的経営方針および経営に関する重要事項の協議を行っています。

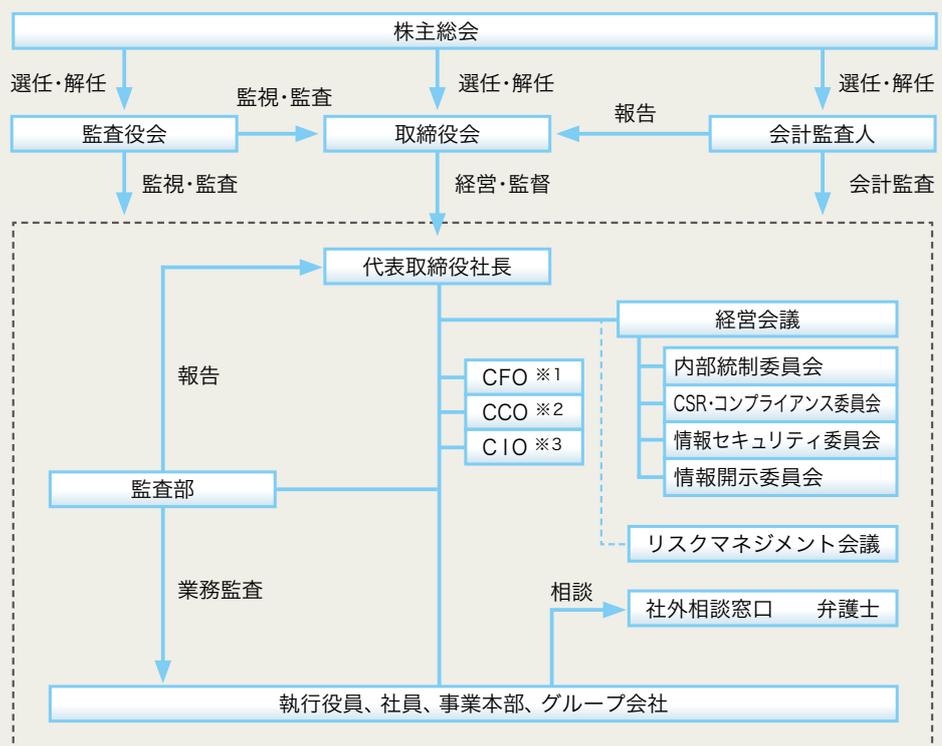
#### ■ 内部統制システムの整備

当社は、2008年5月19日開催の取締役会において改訂された内部統制システムの基本方針のもと、経理規程、連結財務諸表規則、その他の社内規程を整備するとともに、会計基準、その他の関連する諸法令を遵守し、財務報告の適法性および適正性を確保するための社内体制を構築しています。

また2007年度より専任組織として設置した「内部統制室」では、財務報告の適正性等を確保するための社内体制の整備・運用状況を定期的に評価・改善しています。

● 内部統制システムの基本方針は当社HPに掲載しています  
<http://www.itcenex.com/corporate/internal.html>

### 企業統治体制



※1.CFO:Chief Financial Officer  
最高財務責任者  
 ※2.CCO:Chief Compliance Officer  
最高コンプライアンス責任者  
 ※3.CIO:Chief Information Officer  
最高情報責任者

## ■ 経営管理体制を強化

当社は2008年5月に発表した新グループ中期経営計画に対応し、業務執行の効率性と実効性を確保することを目的として経営管理体制を強化しました。これにより企業統治体制の透明性を高め、ステークホルダーからの信頼の維持とさらなる向上を図るとともに、組織運営の効率性と実効性を高めていきます。

### » リスクマネジメント会議

グループ全体の戦略上のリスクを識別し、網羅的に把握した上で、適切なリスクマネジメントを推進していくことを目的とし、小寺社長が議長を務め、議長が指名した執行役員等によって構成され、随時必要に応じて議長が召集して開催します。

### ・リスクマップ図

当社にとって重大な経営上のリスクを伴うリスクマップ図をつくり、それらに対する的確な施策を検討、立案することにより、リスクの低減と適切なコントロールを実施します。リスクマップ図とコントロール対策は経営環境の変化に応じて毎年見直しており、PDCAのマネジメントサイクルを運用することで継続的な改善、強化を図っています。

### » グループ経営会議

グループ連結経営を重視した姿勢を明確にし、グループ戦略の推進および経営計画のフォローアップを主な目的とし、年4回開催を原則に必要に応じて議長が召集して開催します。小寺社長が議長を務め、執行役員、グループ会社社長および議長が指名したメンバーで構成します。

### » 委員会体制

経営会議が経営に関わる重要な特定の問題に対応し、合理的な意思決定を確保するための諮問機関として各種委員会を設けています。委員会からの答申には、適性・適法の観点に加え、当社の実態に即した効率性や妥当性など、現実的な観点を反映させ、合理的な意志決定を支援します。各種委員会の委員長はチーフオフィサー（最高責任者）ならびに本部長を原則として社長が指名します。

#### ・内部統制委員会

内部統制上の重要課題についての審議を行ない、経営会議に答申します。

#### ・CSR・コンプライアンス委員会

社会的責任全般に関する審議を行ない、経営会議に答申します。  
(24ページで詳しくご案内しています)

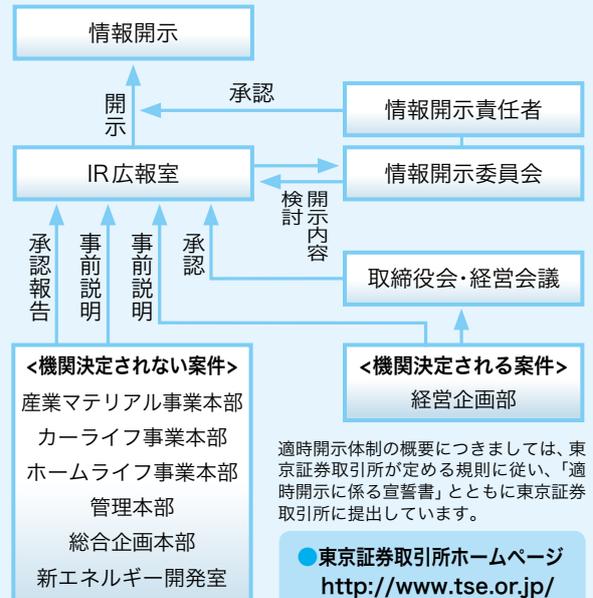
#### ・情報セキュリティ委員会

進展する高度情報化社会において、内部からの情報漏えいをはじめとする情報トラブルの発生は、企業の信頼性の失墜につながり、事業継続性に非常に大きな影響を与えます。情報セキュリティ委員会は当社の重要な企業情報、お取引先様やお客様の個人情報など、情報セキュリティ全般に関する審議を行ない、経営会議に答申することにより、当社の情報セキュリティの継続的な強化に取り組みます。

#### ・情報開示委員会

適切なディスクロージャーを積極的に推進するために情報開示委員会を設置し、社内の情報開示体制を強化しています。情報開示委員会は取締役会・経営会議の情報開示の諮問機関と位置づけ、情報開示の適時開示審査、判断を要する開示内容の審査、および有価証券報告書の内容などについて審査し、当社企業情報の迅速かつ適切な開示に努めています。

#### 情報開示体制



## Keyman's Commitment

### 経営の透明性とリスク管理を徹底し、 コーポレート・ガバナンスの強化を図ります。

新グループ中期経営計画の始動に伴い、コーポレート・ガバナンス強化の観点から経営管理体制の再構築を行ないました。リスクマネジメント会議を新設し、経営と事業現場の意思疎通を淀みなく行ないながら最前線リスクに対処する管理機能を強化するとともに、各委員会を的確に機能させ、経営への健全で実効的な働きかけを行ないます。すべての根本は行動規範「有徳」です。当社は今後も経営環境の変化に俊敏に対応しながらグループ全体の意識を高め、「有徳」を実践する経営姿勢を貫いてまいります。

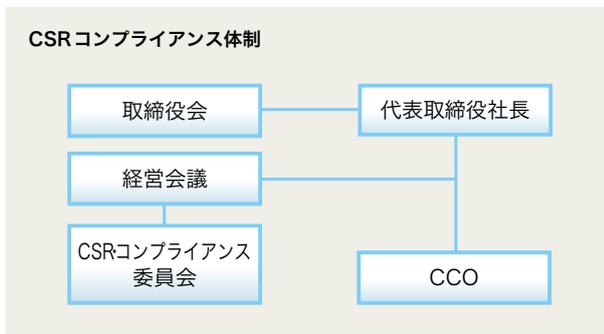
常務執行役員 総合企画本部長(兼) CIO 難波 道雄



## CSR・コンプライアンス体制

### ■ コンプライアンスを重視した体制を構築

お客様、お取引先・サプライヤー様、地域社会、従業員、株主・投資家の皆様、環境など、当社のすべての事業活動に関わるステークホルダーへの社会的責任を果たすため、グループ全体を網羅するCSR・コンプライアンス体制を構築しています。全体の最高責任者としてCCO (Chief Compliance Officer:最高コンプライアンス責任者)、その諮問機関として「CSR・コンプライアンス委員会」を置き、さらに各事業部門およびグループ会社に「CSR・コンプライアンス責任者」を配置し、それぞれの役割と機能を組織的に運用することによりグループ全体のCSR・コンプライアンスの推進に取り組んでいます。



### ■ CSR・コンプライアンス委員会

CSR・コンプライアンス体制の中核を担う運営組織です。CCOを委員長とし、管理部門部長職7名、CSR・コンプライアンス部長を含む計10名の委員で構成し、オブザーバーとして監査役、監査部長、内部統制室長も参加します。CSR・コンプライアンス委員会はCCOの発議で開催され、当社グループの社会的責任に関する全社方針、重要な環境改善活動(環境マネジメントシステム)、保安に関する議題などを包括的な枠組みのもとで審議し、必要な決議や適切な提案を行います。



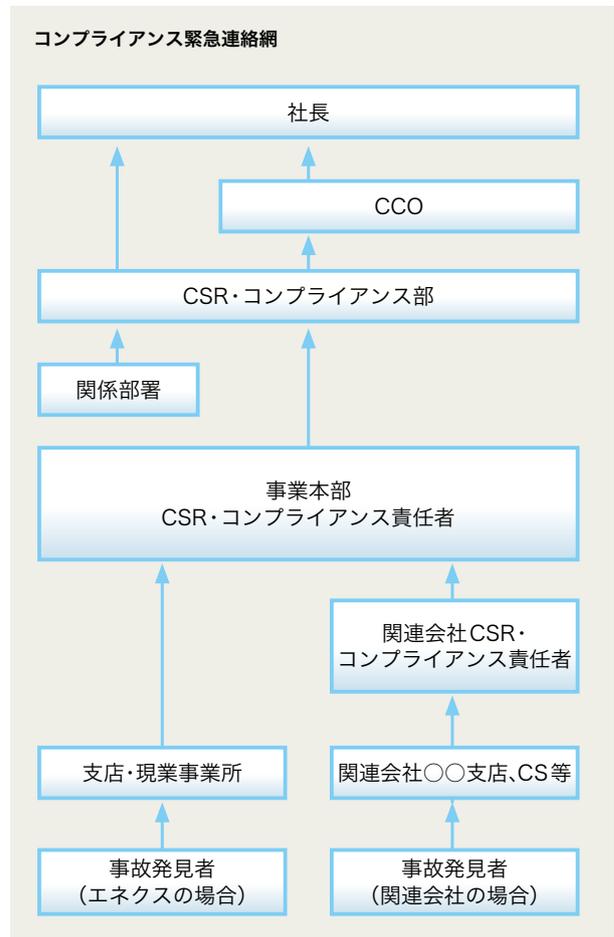
### ■ CSR・コンプライアンスプログラム

CSRコンプライアンスをグループ全体に徹底するため、「伊藤忠エネクスグループCSR・コンプライアンスプログラム」を発行しています。このプログラムは危機管理マニュアル、土壌汚染等防止規程、ボランティア活動支援制度、法規制一覧(一般、業法、環境)などの重要項目を網羅した充実した内容となっており、教育・研修の機会や日常の業務において、エネクスグループ社員に求められるCSR・コンプライアンスの基本的かつ包括的な遵守項目の指針として積極的に活用しています。

### ■ 緊急事態発生時の体制

当社グループはガソリン、灯油、軽油、重油、LPガスなどの危険物を取り扱っており、これらの商品は火災、漏洩等により周辺環境に重大な影響を及ぼす可能性があります。こうした万一の事態に備え、グループ内における事故やリスク発生時の正確な情報を迅速に把握して的確な対応ができるよう、また震度5弱以上の地震、台風、大雨等の自然災害が発生した時にもグループの施設や販売店様の被害状況を迅速に把握してライフラインの確保への対応ができるよう、当事者から社長までの一貫した連絡体制を「コンプライアンス緊急連絡網」として整備。就業時間以外も含め、24時間365日にわたり適用しています。

2007年7月16日(土曜日)に発生した「新潟県中越沖地震」や9月6日(木曜日)に関東から東北を襲った台風9号による被害状況の確認や連絡も、このコンプライアンス緊急連絡網に基づいて行なわれました。



### ■ 大規模災害における危機管理

地震や風水害などの大規模な自然災害が発生し、当社事業所ならびにその地域周辺に多大な影響が見込まれる場合は、ただちにCCOが本社ビル会議室に災害対策本部を設置するとともに、本部メンバーを招集します。災害対策本部の構成メンバーは、対策本部長を社長、同副本部長をCCO、各事業部統括部長および各部署部長を同本部メンバーとし、指揮命令系統の統一と系統的な連携を

図り、全社が一体となって事態に対応します。また必要に応じて現地災害対策チームを設置し、本部と連携しながら情報の収集と本部への報告、さらに二次対応としての地域支援活動を展開します。

また、テロやインフルエンザなどの有事を想定し、事業を継続的に行うためにBCP（事業継続計画）策定も併せて検討を開始しています。

### ■ 社内、社外の相談窓口

「社内相談窓口」は、上司や他の役員がグループ行動宣言に違反した事実を、当社または当社グループ社員が知り、指摘できない場合に相談をしていただく窓口です。社内の不正や公正な取引に対する違反の事実を知った場合、まず社内のCSR・コンプライアンス部またはCCOに電話やメール、書面等で相談します。社内に相談できない時は、当社グループが契約する弁護士事務所に設けた「社外相談窓口」に電話か手紙で相談します。2008年4月からは社外相談窓口に対してメールでも相談を受けられる体制を確保し、社内イントラネットを通じて周知しています。これらの相談窓口のしくみおよび内部情報提供者の保護について社内のCSR・コンプライアンス研修の際に繰り返し講義を行ない、継続的に意識を高めています。

### ■ CSR・コンプライアンス教育

当社グループで初めてCSRの専門部署が発足した2003年から現在に至るまで、当社はグループ全社員を対象としたCSR・コンプライアンスの周知活動の推進と教育活動に取り組んでいます。

#### » CSRかわら版「ENEX・C」

2004年6月からCSR・コンプライアンスに関する社員の意識向上および基礎知識の周知を目的としてCSRかわら版「ENEX・C」を隔月で発行し、イントラネットやメール、社内掲示等により情報発信を継続して行なっています。タイムリーな記事を掲載し、CSRに関する会議の開催内容やCSR監査方針、法令の改訂項目、社内規程や手順書の内容、環境ISO活動報告、さらに社会貢献活動に至るまで、当社グループの幅広いCSR・コンプライアンス活動について情報提供しています。

## Keyman's Commitment

### CSR・コンプライアンス機能の向上をめざし、グループ全員の意識教育を図っています。

伊藤忠エネクスグループは事業活動に関わるさまざまなステークホルダーの要求に対応し、社会的責任を果たしてゆくために、2002年4月よりCSR体制の整備を進め、2003年にはCCOを選定し、CSR・コンプライアンス体制の構築を事業の重要な柱と位置づけて取り組んできました。エネルギー事業の基本としてお客様に安全と安心をお届けするためには、全社、全グループにおいてCSR・コンプライアンス体制の徹底が必要と考え、社訓の精神を受け継ぐ行動規範「有徳」を経営の基本に置き、引き続き教育の充実を通じてCSR・コンプライアンス機能のさらなる強化に取り組んでまいります。

常務執行役員 CCO(兼) 管理本部副本部長(兼) 人事総務部長 上原 正幹

#### » CSR・コンプライアンス意識を啓発

CSR・コンプライアンス活動を推進していくためには、社員一人ひとりの意識が重要と考え、グループ全社において「グループ行動宣言」ポスターを誰の目にも触れやすい場所に掲示するとともに、グループ全社員に行動宣言カードやコンプライアンスプログラム抜粋版冊子を配布して常時携帯することにより、CSR・コンプライアンスの自覚と意識を高めています。また2007年度からグループ行動宣言を遵守する「宣言書」を毎年提出することとし、同年7月に当社グループの全役員・社員が良識ある行動を果たす宣言書を提出しました。



#### » CSR・コンプライアンス研修

人事および事業本部、グループ会社が主催する階層別研修において、CSR・コンプライアンスプログラムを教材にしたCSR・コンプライアンス研修を実施。この集合研修により、当社グループの行動規範「有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）」や「グループ行動宣言」への理解を深め、常に社員一人ひとりが良識ある企業人として社会的責任を果たす行動ができるよう求めています。



#### » e-ラーニング教育

当社では2004年からe-ラーニング手法を用いた教育を開始し、毎年コンプライアンスや個人情報保護、環境に関するテーマを取り上げながら継続実施しています。2007年度はグループ会社にも呼びかけ、「エネクスグループのためのコンプライアンス入門」と「エネクスグループのための事例で学ぶコンプライアンス」の2コースを実施し、グループ18社、合計1,400名以上が受講し、100%の履修率で修了しました。e-ラーニング修了後も、ケースに応じてテキストの内容を確認しながら習得した法令関連知識を業務で実践しています。コンプライアンスの重要性をさらに広く、正しく浸透させるために、今後もe-ラーニングによる教育を継続していきます。





わたしたちの  
重要な  
社会的責任

## エネルギーの安定供給

エネルギーは毎日のくらしや社会を支えています。だから、お客様に必要なエネルギーを、必要なだけ、しっかりお届けするための確かなしくみをつくり、安定して運用することは、わたしたちの重要な責任です。

### 安定供給の基本方針

## 365日24時間、いつでも エネルギーの恵みをお客様のために

当社はエネルギー商社として業界NO.1の責任を自覚し、エネルギーを利用するすべてのお客様に安定供給することを使命と考えています。当社の持つ商社機能を発揮して質の高いエネルギーを豊富に確保し、効率的な販売ネットワークの構築と継続的な強化により、1年365日、1日24時間途切れることなく全国のお客様にお届けします。

### 石油製品の安定した供給体制

毎日のくらしに欠くことのできない石油製品を安定してお届けするために、カーライフ事業部門では全国に約2,200カ所のCS網を整備し、石油元売会社とのタイムリーな連携を図り、お客様のご要望にお応えできる体制を築いています。また現在、石油油槽所を3カ所、アスファルト供給基地を4カ所を自社運営しており、自社による管理の行き届いた供給体制によりお客様地域への安定供給に努めています。

### ガソリン価格変動への対応

歴史的ともいえる国際的な原油価格の高騰が続き、2007年から2008年にかけて国内の石油製品価格も値上がりが続く状況となっています。当社グループでは、お客様に価格を含む正確な石油製品情報をすみやかに伝えるよう、全国に展開するCS網や販売体制を通じて迅速なご案内に努めています。

### スピーディな商品受発注システム

石油製品を安定供給するために、オーダー、変更、お問い合わせなどにオンラインで対応する「伊藤忠エネクス・カスタマーセンター」を運営しています。同センターの中核システムとして最新の商品受発注システムが導入され、365日24時間体制で仕入先や配送業者へ効率的に発注できる流通情報ネットワークシステムが稼働しています。2008年度からは従来のテレメーション（電話回線利用の発注機）に替えて、インターネットを利用したパソコンによる発注システムに順次切り替えており、受発注精度のさらなる向上を図っています。



#### TOPICS

### 暫定税率問題に、エネクスは安定供給で対応

国会での審議紛糾から社会問題化した暫定税率の延長問題は記憶にも新しいところです。2008年3月31日でその期限が切れるため、当社では3月中旬からグループ会社や販売店様に対し、予想される影響、配送体制、システム関連、税率を考慮したPOSの操作および設定方法、お客様からのお問い合わせへの想定問答集などをご案内いたしました。逆の現象となった5月の暫定税率復活の際にも、事前に同様の対応をいたしました。

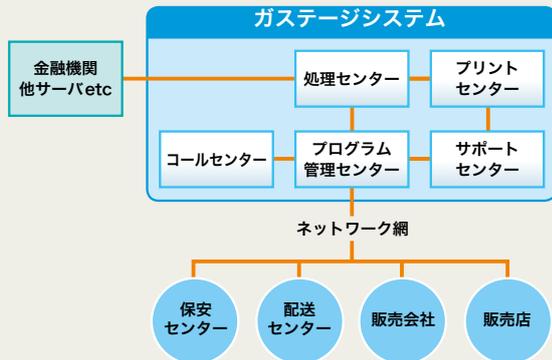
#### ※エネクス系列CSの対応を日経新聞でも報道

暫定税率の期限切れが目前に迫った2008年3月末、いよいよ4月突入でガソリン店頭価格が下がり、買い控えていた給油客の店頭への殺到が予想される一方、全国各地の給油所ではコスト負担を嫌って店頭在庫の圧縮を図る動きが出てきました。そうした中、エネクス直営CSの約220店では品切れ防止を優先し、赤字覚悟で店頭のガソリン在庫を最大限に補充。安定供給を優先するエネクスなどの対応は3月30日付け日本経済新聞本紙朝刊1面でも報じられました。

## LPガス供給を効率的に管理する「ガステージ」

LPガスを安定してお客様にお届けするためには、供給者の側で販売や管理の業務を効率化、合理化していく努力が不可欠です。当社はITを活用して販売店へのサポートを強化する観点から、他社に先駆けてアストモスエネルギー株式会社との共同でASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）型LPG総合管理システム「ガステージ」を開発。当社の販売店ネットワークに積極的に導入提案し、LPガスをご利用のお客様情報の管理、事務作業の機械化・代行など、業務の効率化と経費削減に役立て、スピーディかつ安定的なLPガス供給体制の強化を図っています。

### 安定供給に貢献する「ガステージ」のネットワーク



### ASP方式の特長を活かし、販売や管理の業務負担を大幅に軽減

- ・**処理センター** : ガステージのサーバーを24時間365日管理
- ・**プリントセンター** : ガステージによる帳票類・伝票類を印刷して発送
- ・**コールセンター** : ガステージをご利用のLPガス販売事業者からの各種問合せに対応
- ・**プログラム管理センター** : 法改正によるプログラム変更等を実施
- ・**サポートセンター** : 全国11拠点60名の専任スタッフが訪問して各種相談に対応

## 極限まで高品質化される水素ガス(純度99.999%)

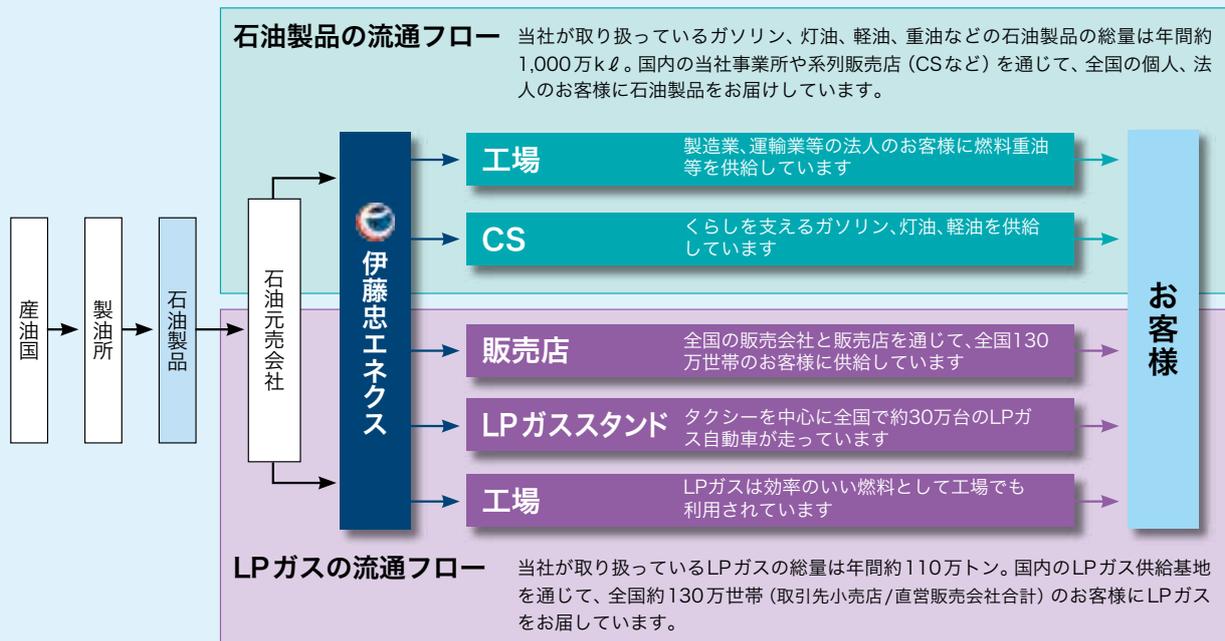
伊藤忠グループ唯一の高圧ガス専門事業会社である伊藤忠工業ガス株式会社は、多様な用途で需要が高まっている水素ガス事業に注力し、同社の関連会社である南陽アイアイスイソ株式会社(純度99.999% (ファイブ9) の水素ガスの精製を行なっています。精製前の原料水素ガスの純度は約99.8%であるため、不純物(酸素、CO、CO<sub>2</sub>、窒素、水、トータルハイドロカーボン)を除去し、純度99.999%までグレードアップします。この0.1%の違いは大きく、半導体メーカーではファイブ9以上でないを受け入れてもらえません。精製された高純度水素は圧縮されてから赤色の容器に充填され、24時間体制で中国、四国、九州地区を中心とするお客様に向けて出荷されています。



精製・圧縮された水素ガスは、その使用量、用途に応じて各種供給形態でお客様へ安定供給されています。

## エネルギーがお客様に届くまで

産油国で生産された原油は、製油され、石油製品となって国内に入ります。当社グループは、石油元売会社から調達した石油製品を大切に管理し、全国に張り巡らせた流通ネットワークを活用しながらお客様の元にお届けしています。わたしたちはくらしや社会をしっかり支えるために、エネルギーをつないでいます。





わたしたちの  
重要な  
社会的責任

## エネルギーの保安確保

どんなに有用なエネルギーでも、やはり安全に使えてこそ。だから、エネルギーが人や地域、自然とふれあうすべての場面で、安全がしっかり保たれるしくみと環境をつくり、確実に運用することは、わたしたちの重要な責任です。

### 保安確保の基本方針

## 安全なくして事業なし—— 保安はすべての業務に優先する

当社グループは関連法規の遵守はもちろん、個々の商品の取り扱いに関する「自主保安マニュアル」「自主保安指針」などの各種作業マニュアルを自主制定し、保安の確保と危険の予防を図る力強い体制づくりを推進しています。さらに「安全は一人ひとりの認識から」をモットーに全グループ社員の保安に対する認識の維持、向上を図っています。

### 保安体制の強化

2008年度より新たに、カーライフ事業本部内に「CSR・保安課」、ホームライフ事業本部内に「保安部」を設置しました。同保安課、同保安部はそれぞれの管掌する事業部門の保安担当者および全社員に対して、石油製品や高圧ガスに関する法規および適切な取り扱いについての指導や教育を行なうとともに、次の世代に保安確保のための知識や技術の伝承を図っていきます。

### 環境保安管理規程

当社および持株比率50%超のグループ会社を対象とし、環境保全および保安管理等に関する法令及び社内諸規程の遵守体制に関する基本事項を定めた「環境保安管理規程」を制定しています。この規程は、「監査」「環境保安責任者及び法定責任者の職務・役割」「CSR・コンプライアンス部の役割」などの項目から成っており、さらに「監査」については、円滑かつ効果的な運用を図るため、別途詳細な実施細則を定めています。

### CSR監査・事業部監査

当社グループは、「環境保安管理規程」に基づき、各グループ会社や事業所の保安管理状況を把握し、法令や「自主保安マニュアル」「自主保安指針」などを遵守して、安全で確実な業務が行なわれていることを現地調査・指導する保安監査を実施しています。保安監査には「CSR監査」「事業所監査」「特命監査」の3種類があります。

### CSR監査の目的と位置づけ

CSR監査は、CSR・コンプライアンス部が当社グループの全事業所を対象に「環境保安管理規程」に基づき、保安対策および環境対策について監査するしくみにしています。現象面だけの問題発見や改善の状況を把握するのではなく、会社の健康診断的な監査を実施することで、問題の根本的な原因を究明し、同様の問題が起きないように（再発防止）グループ会社および事業所の「体質改善」を行なうことを主眼としています。監査結果は全社的改善項目と事業所個別の改善項目に2分類し、改善手法にはPDCAサイクルによるマネジメント管理を取り入れ、再発防止に万全を期しています。このCSR監査と、グループ会社の関係部署が業態別に行なう事業所監査のダブルチェックを毎年実施し、CSR監査をグループ内における牽制機能の強化につなげ、「保安確保」体制の充実につなげていきます。



### 事故・クレーム報告の流れ

当社グループでは、些細な事故についても現地からの「事故・クレーム拡大報告書」により、迅速かつ正確に報告されるしくみをつくり、適切な運用の浸透を図っています。この報告はコンプライアンス緊急連絡網に基づき経営層およびCSR・コンプライアンス委員会メンバーに報告され、すみやかな対応と再発防止の徹底を行なっています。

## ■ 保安教育

当社グループの各事業所では、事業所責任者および各法定責任者が、事故防止や保安管理に関する一般知識、各種の技能習得を目的として計画・立案した保安教育をグループ全社員対象に実施しています。

個々の事業本部および主管部署では、階層別研修の重要な柱のひとつとして位置づけ、各種研修を通じて営業担当者への教育を徹底し、当社グループが保有する施設(給油所等)の運営者に対して、施設点検の重要性を教育しています。また、保安管理に関する知識習得や業務遂行に必要な各種公的資格習得の奨励を目的とした出張研修として、グループ全社員をはじめお取引先様、販売店等を対象に集合研修や個別指導を実施。2007年度はエネクス会等の機会を利用して全国27会場で各種出張研修を実施し、556名の受講者を数えました。

さらに、保安意識の統一やすばやい情報共有化により当社グループ全体の保安レベルの向上を図るための「保安担当責任者研修」や、グループ会社経営層が保安に対する取り組みの緊急性や重要性を再認識するための「緊急保安対策会議」を開催しました。

当社グループ各社の保安担当者の中には業界団体等が開催する講習やセミナー等の講師を担当する社員もおり、系列を超えた保安啓蒙活動や教育を通じて、業界全体の保安レベルの向上に寄与しています。

## ■ 防災訓練

石油製品などを貯蔵している当社グループ油槽所等では、万一の漏洩・火災事故を想定した訓練を実施するなど、地域や施設に関連する機関や組織と連携しながら日常から防災体制を整えています。そのほかの全国各地の当社グループの各事業所でも、毎年定期的に防災訓練や消防訓練を実施し、万が一に備え日頃から安全の確保に取り組んでいます。



### 専門性を発揮する有資格者

エネルギーを安全に取り扱うためには専門的な知識や技能が必要です。当社では保安確保に不可欠の業務体制として、従業員が保安関係法令に基づく国家資格を取得し、法令遵守を徹底しながら設備機器の保安検査やメンテナンス、お客様への販売業務やご説明・ご指導に当たっています。

伊藤忠エネクスグループ社員の主な保安関係免許保持者数

危険物 乙種第四類	高圧ガス製造保安 責任者(丙種化学)	高圧ガス第二 種販売主任者	液化石油 ガス設備士
1,964人	1,216人	1,591人	1,224人

## ■ 土壌調査から建設、保安検査まで自社体制

エネルギーを取り扱う施設の保安確保にとって、施設の安全な建設やその運用を支えるための保安検査は非常に重要な課題です。(株)パステックは当社グループのエンジニアリング部門として、CS建設やLPガスプラント工事から保安点検および検査業務、土壌調査とその対策工事などまでを専門に担当。40年以上に及び歴史の中で豊富な経験と実績を積み重ね、最新の技術や工法を導入しながら、当社グループのエネルギー施設の安全を基礎、基盤から支え続けています。またパステックは環境省指定の土壌調査機関であり、CSR・コンプライアンス部と連携して法令および社内規程に沿った着実な調査や環境保全を実施しています。



● (株)パステック  
大阪府岸和田市南町11-32  
TEL: 072-432-7011



### ▶▶ パステックが「指定保安検査機関」の認可取得

2008年2月、パステックが経済産業大臣資格「指定保安検査機関」の認可を取得しました。この資格は液化ガス設備の保安検査を公的機関に代わって実施することができるもので、大変厳しい審査の壁を乗り越えての取得です※。これにより全国32都道府県において、自社による保安検査を実施できる体制が整いました。

※2008年4月現在、同認可を受けた指定保安検査会社は全国で19社のみです。

### 保安を徹底する現場での取り組み

#### ● 製品安全データシートの配布

当社グループの製品を安全にお取り扱いいただくための参考情報として「製品安全データシート」を配布。製品名、化学的性質、危険有害性の分類、万一漏出した場合や人体に影響を及ぼした場合の応急処置法など、安全情報を提供しています。

#### ● LPガススタンドでドライブウェイコンテストを実施

エネクス クリーンパワーエナジー(株)では2008年6月24日、LPガススタンドでの作業マニュアルの遵守徹底を図る社内コンテストを神奈川県川崎市のLPガススタンドで実施。継続的なコンテスト開催を通じて、LPガススタンドにおける保安確保の徹底を図っています。



#### ● 家庭用LPガスの安全利用を支えるスキルアップコンテスト

伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)では2007年4月18日、家庭用LPガスの直売営業担当者による定期点検・調査業務のレベルアップを図る社内スキルアップコンテストを名古屋市内で実施。ガス漏洩検査、ガス供給設備・消費設備の確認、安全装置のお客様説明など、安全確保に不可欠なスキルの向上を図っています。

#### ● CSでの異油種混入(コンタミネーション)防止活動

灯油にガソリンを混入し、それに気づかず販売した場合、火災や石油ストーブの異常燃焼による火傷、人身事故の原因となる場合があります。当社はチェックシートなどを用いた受入時の立会いを強化し、タンクローリーからタンクへの荷卸しする際の異油種混入防止を徹底指導しています。

## 2007年度 CSR・コンプライアンスに関わるご報告

### ■CSR監査 推進状況

当社グループの環境保安管理規程に基づき、2007年度は全事業所に対するCSR監査を実施し、グループ会社単位を原則として監査結果を報告しています。CSRを含めた石油製品および高圧ガスの保安関連分野を監査範囲として実施し、監査実施状況および改善状況は下記の通りです。なお指摘事項に関してすみやかに改善に取り組み、保安の維持と向上に継続して努めています。

事業本部	産業マテリアル	カーライフ	ホームライフ
監査実施件数 (合計388カ所)	・アスファルト基地 2カ所 ・直売課 13カ所 ・工業ガス 19カ所	・CS(給油所) (6社) (グループ会社) 213カ所 ・油槽所 3カ所 ・灯油センター 8カ所	・事業所 129カ所 (グループ会社) (9社) ・都市ガス事業所 1カ所
重点課題	①法定点検の確実な実施 ②容器管理の徹底 ③施設管理及び保安台帳の整理徹底 ④毒劇物譲渡証手続きの実施 ⑤貸与設備の管理徹底	①土壌汚染未然防止対策、出目漏洩管理の確実な実施 ②法令遵守状況の把握と改善指導 ③日常、週間、月間、法定点検の実施と記載状況の把握 ④社員の保安教育、指導の実施とリスク管理の啓蒙 ⑤品確法の変更内容の実施及び産業廃棄物管理の適正な実施	①小売事業の保安管理 ・登録・許可・届出 ・販売方法の基準の遵守 ・保安業務(点検、調査)の実施 ・期限管理の実施 ②高圧ガス保安法、ガス事業法関連 ・保安管理体制、危害予防規程等の遵守
指摘事項	①高圧ガス保安法関連 9件 ②労働安全衛生法関連 9件 (MSDSシート配布等) ③薬事法関連 4件 ④消防法、毒劇物等の関連 9件	①消防法関連 136件 ・教育、講習に関する事項 (39件) ・届出、変更等に関する事項 (35件) ・施設点検に関する事項 (34件) ・その他管理事項 (28件) ②品確法、産廃処理等の事項 10件	①液石法関連 99件 (小売事業の保安関連) ・点検・調査に関する事項 (56件) ・設備、施設に関する事項 (13件) ・契約に関する事項 (12件) ・その他管理事項 (18件) ②高圧ガス保安法関連 7件 ③ガス事業法関連 5件 ④消防法、労働安全衛生法関連10件
改善状況	全ての指摘事項を改善完了		

### ■事故に関するご報告

2007年度の事故は、当社およびグループ会社を含め、130件が報告されました。火災およびガス漏れについてはグループ会社のお客様先で発生したお客様自身に何らかの原因があった事故も含まれています。漏油事故には、運送業者のローリー荷卸時に発生したケースがかなりあり、コンタミネーション事故の再発防止と併せて、荷卸マニュアルの指導の徹底を図っています。土壌汚染事故については、エネクス所有または賃借のCS(給油所)の運営者交代や増改造、営業廃止等の機会に調査していますが、案件増による調査対象が大幅な増加となっています。破損事故には工事業者の作業ミスによるガス供給管破損のケースが2件含まれており、ガス漏れ事故とともに前年より減少しています。その他の事故についてはCS(給油所)内での作業ミスによる物損、お客様先でのLPガス容器の盗難等の事故がありました。すべて対応済みとなっています。

保安事故	2006年	2007年
①漏油	31	24
②火災等	22	21
③土壌汚染	15	16
④コンタミネーション	9	15
⑤破損	18	8
⑥ガス漏れ	19	5
⑦供給支障	4	3
⑧その他	37	38
合計	155	130

### ■土壌汚染状況と対応

当社グループでは、CSR・コンプライアンスプログラムに基づく「土壌汚染等防止規程」という社内規程をもとに自主的に土壌汚染等の調査を実施しています。土地の売買、賃貸借、借地返還、施設の増改造などの際に各担当部署から「土壌汚染調査概況報告書」が提出され、この内容を基にCSR・コンプライアンス部が土壌汚染調査の必要性の有無を判断。2007年度は62件の土壌汚染調査を実施し、判明した有害物質の浄化・除去対応を行ない、敷地外への有害物質の漏洩はありませんでした。

また2005年度より、自社所有給油所における土壌汚染リスクを回避するため、土壌浄化保険にも加入。2008年の6月からは、お取引先販売店様が所有する給油所も加入できる「伊藤忠エネクスCS土壌浄化保険」を新たに用意し、販売店様にご案内を始めています。

### ■アスベストの実態調査と対応

アスベストによる健康被害が社会的問題となっていることを受け、2005年度から当社グループのアスベスト使用実態調査を行ない、必要な対策を完了。現在、当社グループにアスベストの使用が確認されている施設はありません。

### コンプライアンス・アドバイザーから

石油やLPガス等のエネルギーを事業の中心に置くエネクスにとって、コンプライアンス体制の構築はリスクマネジメントにとって非常に重要であると考えています。リスクには自然災害等の外的要因とコンプライアンス違反などの内的要因があり、特に内的要因の内容も多様になっております。エネクスでは自主保安体制の強化を図り、リスク発生防止に努めておりますが、コンプライアンスは本来「100点満点がマイナス」しかありえないものです。いろいろな偽装問題が社会の「眼」をより厳しくしている今、より一層のコンプライアンス強化のためにアドバイスしていきたいと考えております。



伊藤忠エネクス  
コンプライアンス・アドバイザー  
諸戸 孝明氏

※当社では2006年度から諸戸氏をコンプライアンス・アドバイザーに起用し、同氏による「コンプライアンス講演会」などを通じてCSR・コンプライアンス体制の強化を図っています。

# 環境とともに生きるエネクス

## 環境報告

豊かで快適な暮らしをもたらすエネルギーは、  
もうひとつ、地球環境への影響という側面を持ちます。  
大切なエネルギーを大事に、有効に使いながら、  
美しい地球環境を次世代に受け継いでいくことをめざし、  
環境とともに生きる経営に取り組んでいます。

わたしたちの約束、かけがえのない美しい環境を次世代へ。



# エネクスの環境経営

エネルギーを取り扱う当社グループは環境に対する社会的責任を自覚し、独自に制定した「環境方針」のもとで環境活動に積極的に取り組んでいます。時代や社会の動きに合わせ、また当社が果たすべき役割や機能を検討しながらこれからも環境方針の継続的な見直しを行い、環境への取り組みをより有効なものへと強化していきます。

## 環境方針

伊藤忠エネクスは、「社会とくらしのパートナー」として、環境改善活動に努めながら、「社会のインフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」までを提供する会社をめざしております。環境を含んだCSR経営のもと、快適なカーライフをサポートする「カーライフ事業」、潤いのある家庭生活をサポートする「ホームライフ事業」、社会と産業のためのエネルギーソリューションを提供する「産業マテリアル事業」の3つの事業活動を行なっています。

私たちは、以下の環境改善活動を行なっています。

1. 環境管理システムを構築し、その継続的改善とシステムの運用を通じて、汚染の予防に努めます。
2. 環境関連法規とその他の要求事項を遵守します。
3. 当面の課題として、下記の環境改善活動を推進します。
  - ①CO<sub>2</sub>の削減に結びつく商品の取り扱いと流通システムの構築
  - ②グループの油槽所やガス基地等での安全の確保
  - ③グループ社員への順法や環境を包含したCSR教育
  - ④企業活動にあたって、省エネルギー・省資源・廃棄物の削減、並びにグリーン購入の推進

本方針は、社員への周知徹底を図るとともに、一般に公開します。

2006年7月1日

伊藤忠エネクス株式会社  
代表取締役社長

小寺明

# CO<sub>2</sub>削減を実践するために

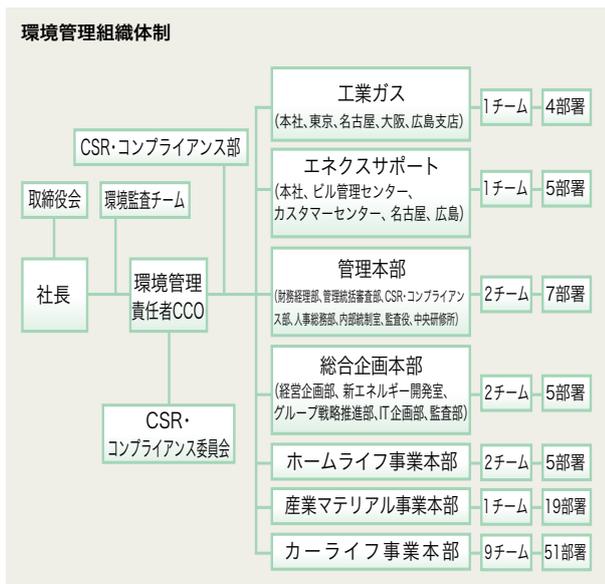
## 環境マネジメント

### 基本方針

環境管理の国際標準ISO14001に準拠し、  
管理体制の構築から運用までトータルに推進しています。

#### 環境管理体制

当社が担うべき環境への責任をCSR・コンプライアンスの重要な柱ととらえ、CSRコンプライアンス体制と一体化するとともに、2000年9月に認証取得した環境マネジメントの国際規格ISO14001を基本骨格とした「環境管理体制」を組織し、グループ全社を通じた機能的な環境マネジメントシステムを構築し、運用しています。



#### グループ統一のマネジメント

環境対策の国際標準規格ISO14001が改訂されたのに対応し、2005年7月より、当社およびグループ会社の「環境保全マニュアル」の内容を統一し、当社グループで働く従業員がどの会社に所属していても、統一された共通の指針と記録書式によりスムーズに環境活動に取り組める体制を整えています。さらに2006年4月より、当社の従来からの姿勢である「CSR・コンプライアンスの中の環境」という認識を管理文書体系の中でも明確に打ち出すために、「環境管理マニュアル」をCSR・コンプライアンスプログラムにおける「環境管理の細則」とし、「環境保全規則」に統一して運用しています。

#### 環境管理のための責任体系

CCOを全体の環境管理責任者とするとともに、各事業本部の責任を明確にするために、全事業所サイト内の関連会社を事業本部の管理下に置いています。また、全社に係る環境情報等については、環境管理責任者であるCCOが経営者に確実に報告できる体制を整備。さらに環境活動の進捗状況を経営層が定期的に審議する場として、「CSR・コンプライアンス委員会」および「取締役会」の責任も明確化。こうした組織体制のもとで伊藤忠エネクス、伊藤忠工業ガス、伊藤忠エネクスサポートの3社が、7環境グループ、18環境チームとして効率的に編成され、それぞれの環境活動に責任を持って取り組んでいます。

#### 環境監査

##### 内部監査

2007年2月から8月にかけて、ほぼ全環境チームを対象とした定期内部監査を実施し、環境保全規則や関連法規の順守状況についての監査を行ない、併せて教育も行ないました。監査結果として、一部に産業廃棄物のマニフェスト管理の不備や計画未達成時の不適合へのフォロー不足などが指摘され、これらについての指導、再教育を行ない、是正・改善に努めました。

2008年度は内部監査に「自己チェック監査」を追加し、各部署の環境改善活動が有効に機能しているかを点検する意識の向上を図っています。

##### 外部審査

2007年8月に外部審査機関のサーベイランス審査を受審し、環境マネジメントシステムは適切に実施・改善されており、登録の継続は問題ないとの判断をいただいています。

監査の種類	実施日	対象	不適合件数		主な指摘・観察事項と是正状況
			重大	軽微	
定期内部監査	2月22日 ~8月7日	各環境グループ及び環境チーム	9	19	指摘:産業廃棄物管理の理解不足 是正:契約書・許可証の写しを入手し、適正にファイル保管した
外部審査	8月22日 ~8月24日	本社、西九州支店、長崎基地、九州第二販売課、北陸支店、東海支店、中央研修所、関越支店	0	0	指摘:(観察)未達成時の是正記録が確認できない 是正:チームの未達成は営業会議での是正報告を有効とした

## ISO14001 認証取得事業所

当社は2000年9月に環境マネジメント国際規格であるISO14001の認証を取得し、以後サーベイランス審査、更新審査を受け、適用エリアを拡大しながら環境活動を展開しています。現在、営業支店のほか石油基地、アスファルト基地等の現業事業所を含む96部署で活動しており、同じくISO14001の認証を取得しているグループ各社とも連携し、活動の強化を図っています。



ISO14001 認証取得事業所一覧 (2008年4月現在)

会社名	審査登録範囲
伊藤忠エネクス(株)	全事業所 (油槽所、アスファルト基地などの事業所含む)
伊藤忠工業ガス(株)	本社・支店
伊藤忠エネクスサポート(株)	本社・支店
伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)	全事業所
伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)	全事業所
伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)	全事業所
伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)	本社、北陸地区全事業所
伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)	京都・和歌山の全事業所
伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)	島根県の事業所を除く 全事業所
伊藤忠石油販売(株)	全事業所、チューセキハン(株) 東京エリア

## グリーン購入基準の運用

環境活動のいっそうの促進と円滑化を目的として、2006年1月に当社グループ「グリーン購入基準」を制定しました。グリーン購入基準は、業務において必要となる備品等を購入する際に同基準で推奨された環境配慮型商品を購入することを義務づけるもので、当社およびその連結子会社を適用対象としています。運用においては環境データ集計システムを使ってグリーン購入実績を毎月報告することを定めているほか、やむを得ず同基準外商品を購入する際には内容や理由を明記した報告書の提出を義務づけることなどにより、実効性のある取り組みを進めています。

なお、コピー用紙については従来は古紙配合率100%をグリーン購入基準に適用していましたが、2008年初頭に大きな社会問題となった製紙業界の「古紙配合率偽装問題」を受け、2008年春以降は古紙配合率70%までの製品しか製造されないことが徐々に判明したため、配合率70%製品も同基準に適用するものとして運用しています。

## 2007年度の運用実績

運用を開始した2006年度のグリーン購入比率はコピー用紙、外注印刷物、文房具で合計平均86%台であったため、2007年度は90%以上を目標としました。活動の結果、合計平均93%台を達成し、2008年度は同94%以上を目標としてさらなる向上に努めていきます。

2007年度の運用実績

	2006年度	2007年度	2008年度目標
コピー用紙	95	97	-
外注印刷物	86	94	-
文房具	86	85	-
合計	86	93	94

## 環境データ集計システム「スリムオフィス」

当社グループではCO<sub>2</sub>削減活動に全社をあげて取り組んでいますが、代表的な活動のひとつが環境データ集計システム「スリムオフィス」です。

「スリムオフィス」は、コピー用紙・廃棄物・文房具などから直接のCO<sub>2</sub>発生源である電気・車の燃料などまで、約30品目の使用実績データをグループ内のイントラネット上の「スリムオフィス」管理画面に各部署で入力することにより、グループ全体のエコオフィス活動実績の把握や目標管理を効率よく一元的に行なうシステムです。2004年度から当社の全事業所に導入し、現在ではホームライフ事業本部のエリア会社にも導入を拡大しています。

## 2007年度からデータ集計アイテムを拡充

従来の入力項目(下表参照)に加え、ホームライフ事業本部で展開している「やっぱりガスだね!!」キャンペーンのガラストップコンロと高効率給湯器の販売数とその環境への効果が集計できるシステムに機能を拡充。各項目にデータが入力されると、その累計・合計販売数とともに、あらかじめ設定されている換算係数に基づき、排出されるCO<sub>2</sub>量が自動的に計算、集計されます。

### スリムオフィスによる集計項目

電気	: 一般電力量および金額、動力電力量および金額
水	: 使用量および金額
コピー用紙	: サイズ別使用量
車両用燃料	: 使用量および金額
文房具	: 全購入金額およびグリーン購入金額
廃棄物管理	: 一般廃棄物/紙、一般廃棄物/その他、 産業廃棄物/オイル/ハイブラ/金属/ゴム、 特別管理産業廃棄物および支払額

## 京都議定書の目標達成に向けた当社対応について

エネルギー業界の一員として当社グループは、2008年の京都議定書発効に基づき、1990年比マイナス6%のCO<sub>2</sub>削減義務を負うわが国の取り組みに積極的に参加しています。商社機能を主業態とする当社グループは販売活動を含む「オフィス活動」におけるCO<sub>2</sub>削減を心がけ、環境データ集計システムを活用して事業活動から排出されるCO<sub>2</sub>量を把握し、削減目標の策定と具体的な削減活動に役立てています。また取扱商品や物流パートナーの選定の場合にも、環境負荷軽減要素を考慮し、エネクスグループとしてトータルなCO<sub>2</sub>削減に努めています。

## ■ エネクスグループ「廃棄物管理手順」を策定

ISO14001に準拠して定めた「廃棄物管理作業手順」をグループ社員によりわかりやすく理解、徹底させるために、内容を「廃棄物管理手順」「廃棄物の管理に関する詳細手順」「フォーマット集」の3部構成に見直し、新たにエネクスグループ「廃棄物管理手順」として策定しました。責任者および役割の明確化、契約書の統一書式化を図ったほか、さらに事業所の形態ごとの処理概要をフロー化し、マニフェスト管理のポイントもわかりやすくしています。

## ■ 特定荷主としての責任

改正省エネルギー法において特定荷主と指定された当社は、同法の定めを遵守して2008年度より年1回、省エネルギー計画と実績を主務大臣に報告するとともに、エネルギー計画と実績を主務大臣に報告するとともに、エネルギー消費量を中長期的に原単位で年率平均1%以上削減することをめざして具体的なCO<sub>2</sub>排出量の削減対策を立案し、実行していきます。また従来からお客様やサプライチェーンの皆様のご理解とご協力をいただいて配送時間指定の廃止、緊急配送などの削減など、ロジスティックを含む配送の効率化を進めてきましたが、今後はますますグループの事業全体の視点からエネルギーの効率化とCO<sub>2</sub>削減を進めることが必要と考えています。

## ▶ 委託輸送業者にエコドライブ研修を実施

特定荷主として委託輸送業者のCO<sub>2</sub>削減と安全運行をサポートすることも重要な責務と考えています。当社は伊藤忠商事様のご協力を得て、輸送トラックメーカーの主催する「輸送戦略セミナー」に当社委託輸送業者の配送責任者にご参加いただき、専門家による実技講習を通して輸送のプロとしての「エコドライブ」と「安全運転の定着」を学んでいただきました。荷主責任の一環として、当社はこの活動を広げていきたいと考えています。



## ■ 環境教育

環境活動のレベル向上とグループ全体へのより広い浸透をめざし、さまざまな環境教育に取り組んでいます。2006年度、2007年度に実施したe-ラーニングを用いたコンプライアンス教育の中にも環境テーマを盛り込み、グループ全社員が受講しています。当社中央研修所で行なわれる各種研修にも、コンプライアンスや環境に関わる項目を設けて研修を実施しています。

またグループ事業所の環境監査を実施する「内部環境監査員」の養成にも取り組んでおり、2007年度は新たに13名の内部環境監査員が誕生し、2008年3月現在、グループ全体で221名の内部環境監査員を擁しています。内部環境監査員の中からリーダーとして内部環境監査を実施する主任監査員の養成も行なっており、現在、グループ全体で66名の主任監査員が活躍しています。



### 環境研修実施状況

対象	参加者	概要
内部環境監査員	13	内部環境監査員の養成
主任環境監査員	14	監査経験者から内部環境監査の責任者の養成
グループ会社事務局責任者	9	グループ会社での環境活動の進捗報告と今後の活動の検討

## ▶ ボランティア・リーダー「自然観察指導員」を育成

当社は自然保護と環境活動を積極的に推進していくために、2008年度より(財)日本自然保護協会の賛助会員となり、同協会の主催する「自然観察指導員講習会」への取り組みを始めました。自然観察指導員とは、自然観察を通じて生き物の生態や自然のしくみを学び、人と自然との関わりを見直す活動を行なっていくボランティア活動のリーダーです。当社は自然観察指導員の資格をもつグループ社員を一人でも多く育てるために、当社のボランティア活動支援制度を活用して社員の講習会参加を積極的に支援し、環境を守る社会活動に貢献していきます。

### TOPICS

## アイドリングストップに貢献する「アイスト倶楽部」に参加

「外部電源式アイドリングストップ給電システム」というのをごぞんじですか？

これは、停車中のトラックの冷暖房にかかる電力を外から供給するシステムです。こんなシステムが社会に広がれば、アイドリングストップによりCO<sub>2</sub>の削減や軽油消費量の大幅な削減が見込めます。そこでトラックが停車することの多い卸売市場やCS(カーライフステーション)などでの設置が広がっているのです。当社はCSでの設置を積極的に進める一社として、発起人の東京電力など関係企業など合計24社とともに「アイスト倶楽部」に参同し、同システムの全国への普及を促進する活動に取り組んでいます。



# CO<sub>2</sub>削減のサポートのために

## 環境貢献活動

### 基本方針

エコ商品の販売と技術開発、社会との連携により、  
CO<sub>2</sub>削減をめざす社会づくりに積極的に貢献しています。

### CO<sub>2</sub>削減に結びつく商品の取り扱い

#### 「やっぱりガスだね!!」キャンペーン

当社グループと、シナネン(株)、日商LPガス(株)が協同して2003年より展開している「やっぱりガスだね!!」キャンペーン。5年目の2007年度より当社グループの株式会社エコア、大阪ガスLPG(株)、ダイネン(株)の新規参加により、これまで以上にガラストップコンロや高効率給湯器(エコジョーズ)の販売と普及が拡大しました。これらの商品は省エネ性に優れ、エネルギー効率が高いため、CO<sub>2</sub>削減に大きく貢献します。「やっぱりガスだね!!」キャンペーン5年間の累計販売数をCO<sub>2</sub>削減量に換算すると合計約10,540<sup>ト</sup>/年となり、ユーカリ約116万7千本の植樹と同等の温暖化ガス削減効果に貢献したことになります。



「やっぱりガスだね!!」キャンペーンの温暖化ガス削減効果  
(2003年～2007年実績総合計)

<CO<sub>2</sub>削減> 約10,540<sup>ト</sup>/年  
<ユーカリ植樹換算> 約116万7千本分



#### 世界初のLPGスタンド併設水素ステーション

次世代の究極のクリーンエネルギーとして期待される水素。当社はこの水素エネルギーを使う燃料電池自動車の時代を先取り、栗田工業(株)、シナネン(株)と共同で水素・燃料電池実証プロジェクトに参画し、神奈川県相模原市のLPガススタンドに世界で初めて水素ステーションを併設しました。



#### LPガス自動車とオートガススタンドの普及

排出ガスが非常にクリーン(低CO<sub>2</sub>排出、PM・NOx大幅削減)で、騒音・振動も少ないLPガス自動車は、車両価格など総合的なコストパフォーマンスを含め、即効性のある最有力の環境対策車として期待されています。当社グループのエネクス クリーンパワーエナジー(株)では先進型エンジン搭載の輸入LPガス自動車「グレンジャーLPI」(現代自動車製)の販売を行なうとともに、燃料インフラとして簡易型オートガススタンドの設置を推進し、業界トップシェアの133拠点を全国各地に展開。今後も環境負荷の低いLPガス自動車の普及に向けて積極的に取り組んでいきます。また、オートガススタンドにCNG車対応のエコステーションを併設するなど、当社グループでは今後もクリーンエネルギーのインフラ整備に注力していきます。



LPガス自動車と燃料を供給するオートガススタンド



天然ガス(CNG)のエコステーションも展開中

#### 「eco応援宣言」キャンペーンを実施

当社カーライフ事業本部では、2007年10月1日～10月31日の期間中にお客様に地球環境にやさしいエコな賞品をプレゼントする「eco応援宣言」キャンペーンを実施しました。またこのキャンペーンの運営費用の一部を使用し、地域の幼稚園、小学校の子供たちに環境をテーマにしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や環境勉強会を行なう「eco応援宣言 for kids」イベントも実施。各地で開催したイベントには当社社員も参加し、地球を見つめる子供たちの真剣なまなざしと出会うことができました。今年も同様の企画実施を検討しています。



## CO<sub>2</sub>削減に結びつく技術開発への参画

### LPガスも使えるバイフューエル・プリウス誕生

エネクス クリーンパワーエナジー(株)と島村精機(株)は、経済産業省の補助事業「ハイブリッドカーのLPG化実現可能性の実証と普及可能性調査」として、ガソリン燃料と電気で行くトヨタのハイブリッドカー「プリウス」のエンジンを改造し、燃料にガソリンだけでなくLPガスも使用できる「ハイブリッド+バイフューエル・プリウス」を共同開発。CO<sub>2</sub>排出量をベース車よりもさらに少なく、ガソリン車の半分にまで低減することに成功しました。しかも燃料を満タンにすると約2,000キロの走行が可能で、価格高騰のガソリンをLPガスに置き換えることでランニングコストの低減にも貢献します。同車は先進LPG車のひとつとして5月から6月にかけて開催された「エコカーワールド2008」や「北海道洞爺湖サミット記念環境総合展2008」でも紹介され、大きな反響を呼びました。



※バイフューエル: 2種類の燃料を切り替えて使用できるエンジンのこと。

### 中古車両を高性能なLPGトラックに改造

先進の低公害車がいっせいに集う「エコカーワールド2008」が開催され、LPガス自動車普及促進協議会の一員であるエネクス クリーンパワーエナジー(株)はディーゼル小型トラックのLPガス燃料転換の試験車を提案しました。同社では、韓国/EXCIONの改造技術の導入により中古ディーゼルから先進型LPG車への改造に成功し、そのエンジンはエネクス クリーンパワーエナジー(株)で国内販売している「グレンジャーLPI」(現代自動車製)と同等のものを使用しています。LPG化のみならず、「低排出ガス化」「低CO<sub>2</sub>化」に貢献。さらに改造前と比べパワーアップ化も実現し、中古車両の有効活用として期待されています。

### 国際水素・燃料電池展「FC EXPO 2008」出展

2008年2月27日~29日、東京ビッグサイトで燃料電池に関する最新技術や最先端の製品を一堂に集めた国際専門展「FC EXPO 2008 水素・燃料電池展」が開催されました。当社も出展し、栗田工業(株)、シナネン(株)と共同研究している「JHFC相模原水素ステーション(経済産業省のプロジェクト)」のしくみについて、当社新エネルギー開発室の担当者が来場者にわかりやすく説明してアピールしました。



## CO<sub>2</sub>削減につながる社会的連携

### 流通システムの効率化

社会全体で環境活動を推進していくうえで、流通段階におけるCO<sub>2</sub>削減の取り組みが大きな課題となっています。当社グループでは、同業他社と連携して配送網の共用を進め、輸送トラックや輸送便数の効率化を推進することによりエネルギー消費量とCO<sub>2</sub>排出量などの削減に努めています。

### CO<sub>2</sub>ダイエット宣言

環境省・経済産業省・東京電力などが中心となって推進している「CO<sub>2</sub>ダイエット宣言」に2004年度から継続して参加しています。この運動は「各家庭でもできるCO<sub>2</sub>削減」に取り組む個人や企業・団体の参加を募る活動で、参加者20名ごとにいただける苗木を、緑を増やす活動に有効利用するもの。4年目を迎えた2007年度は当社グループ全体で前年の381名を大きく上回る1,189名が参加し、いただいた59本の苗木を愛知県大府市の当社中央研修所のほか札幌市、金沢市、御坊市にあるグループ事業所等に植樹しました。この活動を2008年度以降も継続していきます。



### チーム・マイナス6%

環境省では国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」を推進。これは2005年2月16日の京都議定書を受けて立ち上げられたプロジェクトで、「1990年度比で温室効果ガス排出量を6%削減する」という目標を国民全体で達成するためのアクションを呼びかけるものです。当社も賛同し、「冷房の設定温度は28℃にする」クールビズ、「冬場の暖房温度を20℃以下にする」ウォームビズ、「過剰包装は断る」、「自動車のアイドリングはしない」などの工夫をグループ社員に呼びかけています。

### エネクスの森

神奈川県は1997年度から、神奈川県北西部に位置する水源地域の森林を元気で活力ある状態に保ち、次の世代に引き継いでいく「かながわ水源の森林づくり」の活動を進めています。当社もこの活動に共鳴し、2006年7月、「水源林パートナー」として契約を交わして5年間以上の継続的な寄附を開始するとともに、現在、契約したパートナー林「エネクスの森」において社員による森林整備のボランティア活動に積極的に取り組んでいます。2007年10月の「水源林のつどい」では、自然観察会、沢沿いハイク等の後、参加者全員でヒノキに鹿よけシートを巻き、食害対策を行いました。





# 環境活動の目標・実績

環境方針に基づき、当社グループが推進すべき環境活動について毎年3カ年の具体的な目標を定めて活動しています。2007年度は目標16項目のうち9項目を達成しました。このうち「グリーン購入比率の向上」は2007年度に新たに追加したもので、目標を大きく上回り達成することができました。

目 的	2007年度目標	2007年度実績	達成状況	2008年度目標
<b>CO<sub>2</sub>削減に結びつく商品の取り扱いと流通システムの構築</b>				
<b>環境に配慮した商品の取り扱い</b>				
DMEの普及促進 CO <sub>2</sub> 排出量の削減	工業用潜在 需要の開拓	大口需要家 2件確保	○	継続
DMEの普及促進 CO <sub>2</sub> 排出量の削減	自動車用供給 システムの検討	充填実験実施	○	継続
尿素水の販売促進 排気ガス中の汚染物質削減	6,000kl	4,594kl	×	継続
カー・コレクションの推進 リユースの推進 (中古車販売台数)	5,600台	4,647台	×	運用管理
ガラスストップコンロの販売促進 エネルギー消費の効率化 (「やっぱりガスだね!!」キャンペーン)	15,000台	15,540台	○	継続
高効率給湯器の販売促進 エネルギー消費の効率化 (「やっぱりガスだね!!」キャンペーン)	3,000台	3,340台	○	継続
<b>流通システム全般についての環境配慮</b>				
カーライフ事業におけるM&A・SSの系列化の推進 配送の効率化	51カ所	7カ所	×	継続
ホームライフエリア会社の 拠点/3,000軒体制の推進 配送の効率化	7カ所	3カ所	×	継続
<b>グループの油槽所やガス基地などでの安全確保</b>				
安全指導・査察と研修 事業環境の安全確保	340カ所	388カ所	○	継続
<b>グループ社員への順法や環境を包含したCSR・コンプライアンス教育</b>				
当社中央研修所でのISO啓蒙活動 環境活動の質的向上	2,300人	2,522人	○	継続
<b>企業活動にあたって、省エネルギー・省資源・廃棄物の削減ならびにグリーン購入の推進</b>				
環境データシステムのグループ展開推進 環境管理の推進 (エコデータ、グリーン購入のグループ実態把握)	11社	10社	×	継続
コピー用紙の購入量削減 省資源	8,360千枚	8,269千枚	○	継続
営業車の使用燃料の削減 省エネルギー	464kl	474kl	×	継続
グリーン購入の推進 (グリーン購入比率の向上)	90%	93%	○	継続
<b>地域社会・情報公開</b>				
あんしん点検キャンペーンの推進 お客様の安全確保 (ホームライフエリア会社の消費者保安点検)	60,000件	61,112件	○	継続

# 環境会計

当社は環境保全に関わる活動の費用と効果を把握・分析し、より効率的な環境保全活動を推進していくために「環境会計」を導入しています。油槽所や灯油センターを含むエネクス全事業所を対象に、活動に要したコスト、活動から得られた環境保全および経済効果を算出し、環境活動の改善と強化に役立てています。

## 環境保全コスト

(単位:千円)

分類	主な取り組み内容	2006年度		2007年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト			81,107		183,887
内訳	公害防止コスト		75,973		178,696
	地球保全コスト		0		0
	資源循環コスト		5,134	1,978	5,191
上・下流コスト	グリーン購入に伴う通常購入費用との差額		0		0
環境活動コスト	環境マネジメントに伴う人件費、外注費他	69,700	176,160		172,650
研究開発コスト	DME実施・実験、環境保全商品開発費他		27,611		10,142
社会活動コスト	環境保全団体などに対する寄付・支援		100		700
環境損傷コスト	(該当無し)				
合計		69,700	284,978	1,978	367,379

## 環境保全効果

効果の内容	環境パフォーマンス指標 (単位)	2006年度実績	2007年度実績	増減量 (環境保全効果)	増減率
		全事業所	全事業所		
事業活動に投入する資源	電力エネルギー投入量 (千kWh)	2,956.0	2,886.4	-69.6	-2.4%
	化石燃料投入量 (千㊳)	1,060.9	1,039.6	-21.3	-2.0%
	森林資源 (用紙) 使用量 (t)	34.4	33.4	-1.0	-2.9%
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物	水資源投入量 (t)	19.5	20.1	0.6	3.1%
	温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	4,177.4	4,065.4	-112.0	-2.7%
	廃棄物総排出量 (t)	107.6	111.4	3.8	3.5%
	内 リサイクル量 (t)	83.0	83.5	0.5	0.6%
	最終処分量 (t)	24.6	27.9	3.3	13.4%

## 経済効果

(単位:千円)

	2007年
収益	0
費用節減	-33,823

- 環境データシステムによりエコオフィスに関わる全社費用を把握しています。2007年度は水道使用量、廃棄物排出量以外の項目は前年より削減となりましたが、燃料価格の大幅な上昇を受けて費用面では増加となっています。

### 2007年度環境会計について

- 環境省「環境会計ガイドライン2005版」に準拠
- 集計範囲:伊藤忠エネクス全事業所
- 集計期間:2007年4月1日~2008年3月31日

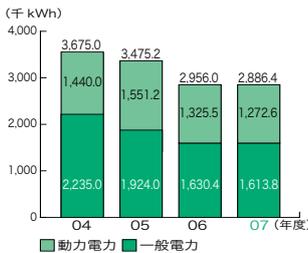
### ●集計の条件

- ・人件費相当額は職制別平均賃金をもとに算出
- ・減価償却費は対象外
- ・研究開発費は、国等の機関からの補助は控除
- ・推定効果 (みなし効果) は含めない

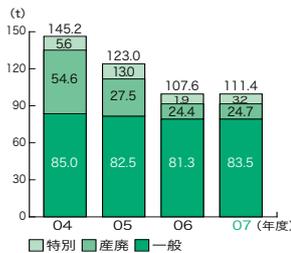
# 環境パフォーマンスデータ

当社は環境データ集計システム「スリムオフィス」を活用し、電気使用量、廃棄物排出量、コピー用紙使用量、水の使用量を把握しています。このデータ集計はホームライフ事業本部のグループ会社にも導入を拡大しており、今後はカーライフ事業本部のグループ会社にも導入を図っていきます。

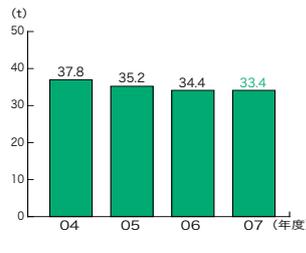
電気使用量



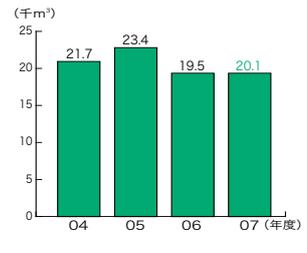
廃棄物排出量



コピー用紙使用量



水使用量



- 電気使用量については、前年度に引き続き「チーム・マイナス6%」活動の成果が表れ、低減することができました。2008年度も「クールビズ」「ウォームビズ」等の活動を通じて電気使用量の削減に努めます。
- 廃棄物については、2007年度は前年度より増加となりました。2008年度は廃棄物の適正管理を環境活動の目標に掲げ、全事業所で削減に努めていきます。
- コピー用紙については、前年度に引き続き低減目標を達成しました。2008年度も活動を継続していきます。
- 水については、若干の増加となりました。2008年度はアスファルト基地の増加などの要素も踏まえながら、適正な使用に努めていきます。

※ 電力・廃棄物・コピー用紙・水の消費量は、「スリムオフィス (P60参照)」システムにより体系的にデータ管理しています。

PRTR 対象物質排出量

(単位: t)

	ベンゼン	トルエン	キシレン	エチルベンゼン	135メチルベンゼン
長崎ガス石油基地	0.23	1.20	0.20	0.05	0.00
福岡油槽所	0.27	1.30	0.23	0.06	0.00
桜島油槽所	0.19	1.30	0.19	0.05	0.00
灯油センター*	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.70	3.96	0.63	0.16	0.00

※ 灯油センターは国内拠点8カ所の合計です。

大気測定結果

	NOx (ppm)		煤煙 (g/m <sup>3</sup> N)	
	規制値	実測値	規制値	実測値
福岡油槽所	180	108	0.3	0.005
佐世保アスファルト基地	180	75	0.3	0.01

※ 規制値は、各県の公害防止条例によります。

●両施設ともに振動規制法の規定する「特定施設」には該当しませんが、当社では自主検査を実施し、長崎県環境保全課にばい煙量等測定結果を報告しています。

## 活動への評価と今後の課題

エネクスグループではISO14001の国際規格に基づく環境マネジメントシステムを展開しています。業務ではいろいろな規則や活動を記録するルールなど「大変」と思われることも多くありますが、自分達が継続して取り組める内容を目標として定め、環境にプラスになることを増やし、マイナスになることを軽減するための活動ですから、慣れてくると充実感ややりがいを感じられてくると思います。身近な業務でISO活動を推進しながら、より広く「環境を見る眼」を、これからもグループのみなさんと追い求めたいと考えています。



CSR・コンプライアンス部  
保坂 貴司

# 社会とつながるエネクス

エネルギーの恵みを社会に活かしていくためには、  
人々に求められる事業が、同時に、人々に支持され、  
信頼される事業でなければなりません。

エネクスは多様なステークホルダーの声にしっかり耳を傾け、  
皆様のご期待に応えてまいります。

社会性報告

わたしたちの約束、すべてのステークホルダーとともに。



# ● お客様に、より確かな安全と安心を

お客様お一人おひとりの信頼を大切にし、  
エネルギーの活躍する便利で快適なくらしを支えます。

## ■ ご家庭での法定点検を確実に実施

当社グループは、毎日のくらしに欠かせない大切なエネルギーであるLPガスや都市ガスを消費者の皆様へ安心してご利用いただけるように、ご家庭を定期的に訪問してガス設備の法定保安点検を行なっています。

また、法定保安点検の機会を活用して、安全性の高いガス機器や安全装置の提案もご説明させていただいており、「顔の見えるガス会社」として確かな安全と安心をお届けいたします。

## ■ CSをご利用お客様の安全を確保

当社のカーライフ事業部が展開するCS（カーライフ・ステーション）では、給油施設や地下タンクを対象とした法定定期点検を確実に実施し、また日常の施設点検、在庫点検、さらにスタッフの安全教育についても店舗内に常備された施設安全点検記録帳等により着実に実施しています。

最近、店舗数が拡大しているセルフCSについては、ご利用になるお客様の安全確保のためにフィールドの監視を徹底するとともに、各種の注意喚起を行なっています。

### ▶ セルフ給油所における禁止事項の呼びかけ

2007年から2008年にかけ、ガソリン、軽油等の暫定税率の廃止・復活の問題、また石油製品価格高騰に関連して、お客様のガソリン等の買入れ行為による防火安全性に支障をきたす可能性が危惧され、大きな社会問題にもなりました。こうした中でお客様のより確かな安全と安心をめざす当社およびグループ会社では、①ポリ缶へのガソリン給油不可、②セルフCSでの自動車以外（携行缶等）への給油不可、③お客様による指定数量以上の保管不可、等の法令の定める遵守事項について、店頭ポスター掲示による呼びかけや口頭での注意喚起を行ない、保安周知の徹底に努めました。



## ■ 毎日の安全と安心を情報でサポート

大切なライフラインを守るガス事業者として、お客様に1年を通じてLPガスを安全にご利用いただくために、保安に役立つ多彩な情報をご提供しています。

### ▶ 保安カレンダーや保安文書の配布

保安に関連して当社からお知らせすべき情報については「保安カレンダー」や「保安周知文書」として定期的に配布し、大事な保安について知識を深めていただいています。



### ▶ インターネットからも安全情報

インターネットを使えば、保安に関する情報をいつでも誰でも、よりスピーディに、より詳しくご提供することができます。当社ではインターネットの当社ホームページ内において、ご家庭（屋内）でガス機器を安全にお使いいただくための注意をご案内しています。



### ● 安全情報提供ページ

<http://www.itcenex.com/business/individual/gas/safety.html>

## ■ LPガスの使い方が楽しくわかるDVD

LPガスをお使いのお客様向けに「LPガスご利用の手引き」のDVDを制作。定期点検のお客様宅訪問時などを利用して、LPガスの供給のしくみから安全にお取り扱いいただくための注意、さらに便利で多彩な「くらしの森」のサービスまで、楽しくわかりやすくご案内してしています。

## ■ 安全を24時間見守るLPガス監視システム

LPガスをご利用いただいているお客様の安全と安心を確保するため、約8万2千世帯のお客様を対象に、24時間監視システムを運用しています。このシステムは、ガスメーターなどからガス漏れなどの異常情報が発信されると、NTTの電話回線を通じて集中監視センターがその情報を瞬時に把握し、適切な対応を図るものです。センターでは、異常発生時にはお客様宅がお留守でも自動的にガスを遮断し、必要に応じて販売店に通報し、出勤を要請することで、お客様宅の安全を確保し、事故の発生や拡大を未然に防ぎます。

## 「あんしんカルテ」で「あんしん点検」

お客様の安全と安心をサポートする活動の一環として、家庭用LPガスをご利用のすべてのお客様を訪問<sup>※</sup>し、ガスコンロやガス給湯器などの点検サービスを行なう「あんしん点検」を実施しています。当社ではお客様への保安啓蒙活動や確実に丁寧なサポートに加え、お客様情報の取り扱いについても十分に配慮しています。点検訪問時に使用する「あんしんカルテ」を当社の個人情報保護法対応文書と明確に規定した社内ルールの周知および教育指導を徹底して行ない、関連法規の遵守とお客様情報の保護を強化しています。

※4年に1回以上の「法定点検」で訪問するお客様も含んでいます。

## お客様相談室

2002年6月より「お客様相談室」を開設し、フリーダイヤルとホームページでお客様からの声をダイレクトにいただき、お客様とのコミュニケーション活動を強化しています。2006年5月からはお客様相談窓口を携帯版モバイルサイトにも開設し、携帯電話からも気軽にお問い合わせができるようになりました。

2007年度は年間でホームページに107件（お問合せ97件、クレーム10件）、フリーダイヤルに105件（お問合せ90件、クレーム15件）、合計212件をいただきました。今後もお客様から寄せられました貴重なご意見・ご指摘をもとに、よりお客様のニーズにお応えできる商品やサービスを提供していきます。

## お客様の個人情報保護

個人情報保護法に基づいてお客様の個人情報を適切に取り扱うために、個人情報保護の基本方針である「個人情報保護ポリシー」を定めています。当社の個人情報保護ポリシーは全8項目で構成されており、個人情報保護に関する法令遵守はもとより、個人情報を取り扱うセクションで個人情報管理体制を強化し、個人情報への不正なアクセス、情報の紛失、破壊、改竄、漏洩などが起きないように予防および安全対策を講じる内容となっています。当社はこのポリシーについて全社への周知を図るとともに、同ポリシーに従って当社が提供するインターネットサービス、携帯電話サービスおよび個人情報に関連する取り扱いを実施しています。

2007年度はIT企画部で個人情報保護に関するeラーニング教育を社内で行い、ほぼ100%の履修率で修了しました。今後も企業の社会的責任の一つとして、個人情報の管理体制のさらなる強化を、グループ全体で進めていきます。

### ● 当社の個人情報保護ポリシー

<http://www.itcenex.com/personalinfo.html>

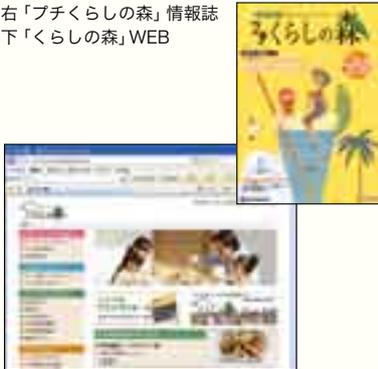
### TOPICS

家庭に快適と安心をひろげる

## 「くらしの森」の取り組み

「くらしの森」はご家庭のお客様に向けて発信する快適生活の提案事業。情報誌やホームページを通じて、快適で豊かなくらしを実現するさまざまな商品やサービスなどの生活情報の提供や、環境に配慮したかっこいいライフスタイルの提案を行なっています。

右「フチくらしの森」情報誌  
下「くらしの森」WEB



### ● 「くらしの森」WEBサイト

<http://www.kurashinomori.jp/>

## ■ 注目の「食育」活動を推進

食生活の乱れが広がり、健全な食のありかたが問われている中、「くらしの森」では次代を担う子どもたちに栄養バランスに優れた正しい食のあり方、ガスを使った家庭料理の素晴らしさを伝える食育事業に積極的に取り組んでいます。楽しくわかりやすく編集して発行している食育ハンドブックは3冊シリーズに拡大し、親子で参加する食育料理教室も全国各地で開催し、大きな反響をいただいています。



## ■ 健康をお届けするミルク事業

伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)香川営業所では、お客様の健康の維持と増進を願ってミルクの宅配事業を展開。毎朝配達される新鮮でおいしいミルクは、「みるく〜る」の愛らしいキャラクターとともに地域のお客様に喜ばれ、愛されています。



## ■ ストープを元気に安全にリフレッシュ

伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)では毎年春になると、寒い冬に活躍したストーブ、ボイラーの分解整備サービスを実施。油漏れ、いやな排気の臭い、黒煙燃焼、点火しにくい、などの「疲れ」を分解整備でリフレッシュすれば、次のシーズンも安全に、安心して使えます。



# ● お取引先様・サプライヤーに、 より確かな安全と安心を

公正な取引と力強いパートナーシップのもと、  
新しいエネルギーの時代をつくり上げてまいります。

## 透明、公正な取引を徹底

### ■ 公正な取引の基本方針

当社グループは「グループ行動宣言」の中で、お取引先様、サプライヤーとの関係に関する項目を設け、公正な取引を徹底することをお約束しています。

お取引様に対しては、公正かつ自由な競争のもとに商活動を行ない、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持するとともに、お取引先様の企業情報を適切に管理し、重要な機密情報を厳守します。

サプライヤーに対しては、公平な購買活動を行ない、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテル、不公正を招くような行為は一切行ないません。また調達先は社会的規範、環境保全などの客観的な基準に基づいて選定しています。

当社グループは公正な取引を徹底し、相互の信頼関係を維持、強化することで共に発展していくことをめざしています。

### ■ 独占禁止法遵守のための行動指針

2006年1月に改正独占禁止法が施行されたのを受け、同年6月、当社は独占禁止法の求める理念を再認識し、同法に対するコンプライアンスを徹底するために「独占禁止法遵守のための行動指針」を策定しました。同指針は、第一章に「公正かつ自由な競争を促進すること」という独占禁止法の目的や違反した場合に受ける措置、第二章以降に「販売」「購買」「親子会社間取引」「企業結合」に分けて具体的な行動類型を紹介し、問題とされる行為の具体例や業務を行なう際に注意すべき行動をきめこまかく明示しています。この指針の内容を当社社員の一人ひとりが正しく理解し、行動できるよう、全国の事業所単位で特別社内セミナーを開催することにより周知徹底を図りました。当社は独占禁止法を遵守し、公正で自由な競争のもとで企業活動を行なっています。

### ■ CSR・コンプライアンスへのご理解と協働

当社の進めるCSR・コンプライアンス経営を推進していくためには、お取引先様や協力会社様のご理解と協働が不可欠だと考えています。当社は密接な取引関係にあるお取引先様や協力会社様を対象としたセミナー、研修を実施してCSR・コンプライアンス経営の徹底に努めています。

また、当社の保安責任者がお取引先様や協力会社様の事業所を訪問し、保安対策の現状把握から課題の検討、改善のための対策などを協力して実施し、保安の質の向上に努めています。

### ▶▶ 販売ツールでCSR・コンプライアンス情報を周知

カーライフ事業本部では全国の系列CS（販売店）様に、エネクスとともにお客様に選ばれるCS、勝ち残るCSづくりを提案しており、その一環として毎年「ENEX CS戦略オペレーションガイド」を制作し、エネクスと販売店が一体となったCS戦略への取り組みについて販売店様のご理解を図っています。2008年度は「Catch the Heart!! 『お客様目線によるCS経営』の実践」と題して制作し、営業活動や研修会などを通じてお読みいただいています。

この「ENEX CS戦略オペレーションガイド」では、当社の提唱するCS戦略の基盤としてCSR・コンプライアンスが不可欠の条件であり、エネクスと協働していただく販売店様にもCSR・コンプライアンスに対する正しい認識と実践が重要であることも強調しています。また販売店様での具体的な取り組みを支援するために、CSとして遵守すべき法令、日常業務で注意すべき点など、CSR・コンプライアンスの徹底に寄与する情報をきめこまかくご案内しています。



CSR・コンプライアンスの徹底の呼びかけ  
CSRを取り巻く主な条例を、管轄省庁のホームページURLとともに紹介。

保安管理・安全対策の注意  
地下タンク・配管の漏洩事故への対策、日常の安全点検チェック、老朽化施設の安全対策などを網羅。



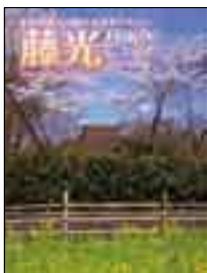
## 共栄（ともさか）の関係を構築

### ■ 共存共栄をめざすエネクス会

エネルギー商社である当社にとって、全国のお客様に当社のエネルギー商材をお届けするための大切なパートナーが、地域で小売ビジネスを展開する販売店様です。こうした販売店の経営者の皆様との絆をより強化し、オールエネクスの事業推進体制の構築を目的として「エネクス会」を組織しています。当社はエネクス会の活発な活動を通じて、グループ経営戦略へのご理解、市場情報の共有、お客様サービスの課題と向上の取り組みなどに役立て、エネルギーの安全・安心の確保を図りながら共存共栄の推進を図っています。

### ■ お取引先様とのコミュニケーション

当社グループと販売店様との絆を強め、一体となって事業を力強く展開するために、コミュニケーション活動に注力しています。カーライフ事業本部では「藤光」誌、ホームライフ事業本部では「ねっとわーく」誌を定期発行し、当社グループの注力する事業戦略、販売店様の成功事例のご紹介から最新の業界動向、改正された関係法令のご説明まで、多彩な内容を網羅して販売店様の事業を支援しています。



#### 藤光 TOKO

カーライフ事業の系列CS（販売店様）向けに発行。グループ販売戦略から系列販売店様の情報、石油製品の消費動向、タイムリーな特集企画などを掲載。年4回、春・夏・秋・冬号を発行。

●伊藤忠エネクスHPからご覧になれます。

<http://www.itcenex.com/business/corporate/cl/magazine.html>



#### ねっとわーく

ホームライフ事業の販売店様向けに発行。グループ販売戦略からLPガスに関わる消費者動向や保安情報、新規事業の案内などの多彩な情報を掲載。年4回、春・夏・秋・冬号を発行。

### ■ お取引先様の後継者育成を支援

当社では「お取引先様と伊藤忠エネクスは共存共栄であり、パートナーシップのためには最重要課題が人材教育である」との考えから、販売店様の人材教育にも注力しています。その代表的な活動が「エネクスグループ次世代経営者研修」です。

第25期を迎えた2007年度は、カーライフ部門・ホームライフ部門合同で6月、9月、2月の3回に分けて開催され、全国各地から意欲に満ちた販売店の方々に参加されました。

この研修の大きなポイントは、経営者になるための充実したカリキュラムにあります。財務諸表の見方や分析手法の習得により自社の経営分析ができるようになること、経営戦略の基礎理論を学び、「自社の3年後のあるべき姿」といった中期経営計画を立案することなどを中心に、経営者として必要な知識と実践スキルを学べる機会を提供しています。

当社はこれからも販売店様をはじめパートナーの皆様との経営と次世代の育成を積極的に支援してまいります。



「自社の3年後のあるべき姿」を発表する参加者

#### 参加者の言葉

「父が第2期生として研修を修了したとき、私はまだ10歳でした。その私が今回第25期生として研修を修了しました。親子2代にわたり弊社が成長を続けて来られたのもこの研修の賜物と感謝しています」

### » 委託輸送業者に対し、経営と安全運行のセミナー

2008年6月28日、29日の2日間にわたり北海道苫小牧市において、当社委託輸送業者様を対象とした「輸送戦略セミナー」を開催。物流業界の動向、経営戦略について専門の講師による講演や安全運行のための講習を行ない、参加者から「非常に有意義なセミナー」と高い評価をいただきました。



委託業者向けに開催した輸送戦略セミナー

#### TOPICS

### 暫定税率問題における販売店様との連携対応について

2008年3月31日で一旦期限が切れ、国会での再決議により5月1日からふたたび適用された暫定税率（揮発油税・軽油引取税）の廃止・復活問題に際しては、石油業界に大きな影響がありました。当社では、事態混乱の予測のもとに緊急配送体制を敷くと同時に、廃止・復活それぞれの事態に対応する『想定問答集』を用意し、系列販売店様の販売体制とお客様対応をサポートしました。なかでも暫定税率の復活直前には、お客様がガソリンを容器で買い置きされるという非常に危険な事態の発生が予想されたため、販売禁止または規制に基づく販売を販売店様に徹底するとともに、お客様にもご理解を呼び掛け、事故防止に努めました。

# ● 地域に、より確かな安全と安心を

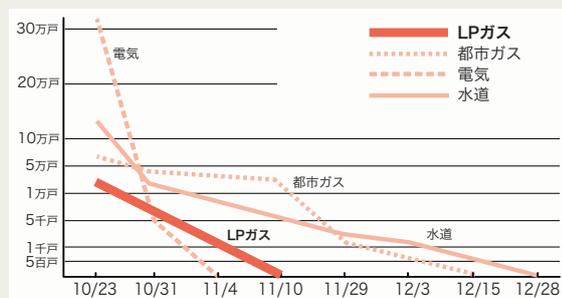
地域に生きる人々とともに、  
安心して暮らせる大切な生活の基盤を支えます。

## 地域社会のライフラインを確保

### 災害に強いLPガスを供給

わたしたちの暮らしに大きな影響をもたらす地震、台風、洪水などの災害。いざ発生すると多くの場合、被災地域では電気やガスの供給がストップし、復旧に時間がかかるため、エネルギーの確保が困難になります。しかしLPガスの場合、容器で各戸別にガスを供給しているため、各家庭ごとに点検を行い、異常がないことが確認できれば、すぐに使用が可能となり、すばやい復旧ができます。避難所や仮設住宅へのエネルギー供給もLPガスが担っており、災害時のライフライン確保に欠かせない存在となっています。当社グループでは災害に強いLPガスの特長を活かすため、地域に密着した全国規模の販売ネットワークを通じて、365日途絶えることなく安定供給できる体制とサービスシステムを構築しています。

災害時に復旧の早いLPガス



新潟県中越地震におけるライフライン復旧状況  
出典:LPガス協会

### 災害対応型バルクシステムを当社研修所へ導入

災害発生時の初動約3日間のライフラインを確保する試みとして、愛知県大府市にある当社中央研修所に「LPガス災害対応型バルクシステム」を導入しています。これは震災などの緊急時に、炊出しや給湯、発電などを行なうシステムで、すべてをLPガスで一括稼働させることができ、都市ガスエリア内での一時避難場所などに設置することで威力を発揮します。また当研修所は、災害時に宿泊室をはじめとした施設を提供するとともに、平時においても自主防災を軸とした地域住民の皆様とのコミュニケーションを図っており、「安全・安心な生活」をめざした地域防災コミュニティを形成していきたいと考えています。

### 住民の皆様への参加による炊出し訓練を実施

2006年11月の災害対応型バルクシステム導入以来、当社中央研修所に地域住民の皆様をお招きし、「備えあれば憂いなし」と題した説明会を数回実施しています。開催当日はバルク貯槽にLPガス発電機や給湯器、コンロをつないで実際にシステムを稼働させ、炊出し設備で作った味噌汁などを試食していただくほか、地域の方々による操作訓練も実施。また当所には飲料水や非常食（アルファ米、カンパン、インスタント味噌汁）など100食分を常時備蓄していることもご紹介し、参加者からは高い評価をいただいています。



※写真は2007年11月29日開催時の様子

### ライフライン確保と地域貢献を同時に実現する



災害時に地域生活者を守るのが当社の「災害対応ステーション」です。飲料水や緊急物資の提供、災害に関する情報の発信など、国の基準を超える幅広いサポートを備え、緊急車両の給油支援のみならず、地域にお住まいの一人ひとりの求める安全と安心をお約束します。

### 防災士・普通救命講習受講者の育成

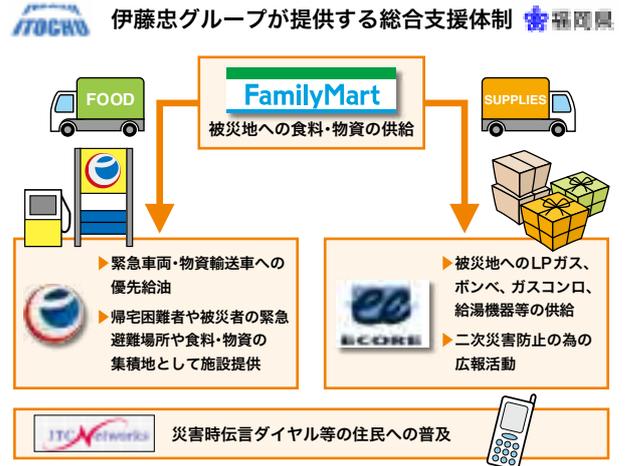
当社ではカーライフ事業本部を中心に全社員規模で防災士資格取得活動を推進。エネクスグループ全体で450名を突破した防災士が、日頃から地域で防災の啓発活動を行ない、災害時には避難誘導や救助で力を発揮します。



## 地域に貢献する防災支援活動

### 福岡県と防災支援契約を締結

地域貢献活動に積極的に取り組む当社グループでは、2008年2月22日、伊藤忠グループ（伊藤忠商事(株)、(株)ファミリーマート、アイ・ティ・シーネットワーク(株)）ならびに当社グループの(株)エコアと協力し、福岡県と「災害時等における総合的支援体制に関する協定」を締結。この協定により伊藤忠グループの総合力とネットワークを最大限に活かし、万が一の大規模災害の際に福岡県での迅速かつ行き届いた災害時支援活動を提供していきます。



#### 具体的な支援体制について

会社名	分野	支援内容	県内店舗数
伊藤忠エネクス株式会社	ガソリンスタンド	災害時に緊急車両（警察・消防・物資運搬車等）への優先給油被災地付近のサービスステーションを被災者や帰宅困難者の緊急避難場所及び、非常用食料・物資の集積地として施設提供	114
株式会社エコア	LPガス	災害時に炊出し等用にLPガス・ガスボンベ・ガスコンロ・給湯器・ストーブ等を被災地へ供給二次災害防止のためのLPガス供給停止等の処置及び広報活動	9
伊藤忠商事株式会社	総合商社	県及びグループ会社間の総合調整	1
株式会社ファミリーマート	コンビニエンスストア	災害時に供給可能な物資（食料・生活必需品等）を被災地へ供給	256
アイ・ティ・シーネットワーク株式会社	携帯電話関連	災害時伝言ダイヤル等の住民への普及啓発活動	2

### 仙台市と連携する「くらしの森 防災センター」

当社LPガス販売グループ会社の伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)では、仙台市消防局と連携して、本社敷地内に非常食、水などの支援物資（3日間、100人分）を備蓄するとともに、簡易トイレを常備した「くらしの森 防災センター」を2007年4月に開設。さらに7月には、仙台市と大規模災害時の炊き出しや湯沸しに使うLPガス器具を避難所に無償提供する協定を締結し、地域の防災拠点として貢献しています。

### 仙台市の総合防災訓練に参加

2008年6月、仙台市は大地震の発生に備えた総合防災訓練を実施。同市からの要請を受け、伊藤忠エネクスホームライフ東北は「災害時緊急物資輸送隊」を編成し、避難所にLPガス燃焼ユニット5セットを搬入して湯沸し準備を行い、炊き出し訓練にも参加しました。

●伊藤忠エネクスホームライフ東北(株) 防災センター  
<http://www.homelife-tohoku.jp/news/log/eid38.html>

#### 仙台市の総合防災訓練内容

6月11日午後4時00分  
 マグニチュード8.0の地震発生（想定）



伊藤忠エネクスホームライフ東北の「緊急物資輸送隊」が本社出発。現地責任者の指示のもと、緊急物資を積み下ろして設置を開始。



燃焼ユニット5セットの検査、テストを経て湯沸しを開始。現地炊き出し担当者（婦人防火クラブ）に取り扱いを説明し、炊き出し訓練。



住民が参加した屋内訓練の様子。

## 社会貢献・ボランティア活動

### 資源エネルギー庁長官賞を受賞



石油業界唯一の国家顕彰制度「全国優秀給油所・資源エネルギー庁長官賞」の今年度受賞店が決定し、社会福祉・地域貢献部門においては当社グループから2店が受賞しました。

#### 住福燃料(株) セルフ下松CS (写真左)

大規模災害対応活動分野で受賞した「住福燃料(株) セルフ下松」は、防災グッズの販売、地域住民の避難場所として自社施設を提供、所長や従業員が上級または普通救命救急講習を修了、公共機関の給水車に水を補給する機能を提供などにより、下松市消防本部、山口県救急業務高度化推進協議会から「救急ステーション」の認定を受けたことが評価されました。



#### 侗野口石油 中原CS (写真右)

社会福祉貢献分野で受賞した「侗野口石油 中原CS」は、福岡県初のトライアル雇用制度を実施し、16歳の犯罪少年を雇用して社会復帰に向けて支援していることや、全従業員がAED(自動対外式除細動器)と救命救急普通講習を受講済み、災害義援金の募金箱を設置して募金活動を行なっていることなどが評価されました。

### 夏休み環境教室に参加



伊藤忠商事が主催している「夏休み環境教室」に、毎年当社の社員がボランティア講師として参加し、地域の小学生が興味を持つ環境問題をテーマとした夏休みの自由研究のお手伝いを行なっています。2007年度は「酸性雨」について、絵本やビデオなどのいろいろな媒体を用いてわかりやすい指導を行ないました。二酸化炭素を増やさないための取り組みとして、水素自動車や燃料電池の知識もあり、環境意識の高さに感心しながら、好奇心旺盛な小学3年生の生徒さんと楽しく語り合いました。

### NPO法人「ゆめけん」に協賛



「ゆめけん」は、1988年に障がい者の方々への水泳指導と情報交換を目的として、東京都夢の島体育館で開催された「身体障害者スポーツ指導者研究会」がもととなり、2002年にNPO法人として新たな歩みを始めた団体で、発足当時からエネクスグループの社員が積極的に活動を行なっています。当社でも「ゆめけん」の趣旨に賛同し、その活動を支援するために2005年から毎年協賛金を提供しています。

2007年度は8月に「ゆめけん」主催で「第6回障害者水泳のつどい」が東京辰巳国際水泳場で開催され、さらに9月には同法人協力のもと、(財)東京都スポーツ文化事業団の「障害者ふれあいスポーツ交流会」が東京体育館で開催され、当社の社員もボランティアとして参加しました。

### 聴力障害者協会30周年記念大会



2007年7月に目黒区聴力障害者協会が主催する創立30周年記念大会「聴覚障害者のつどい」が目黒パーシモンホールで開催され、当社グループ社員がスタッフとして参加しました。目黒区聴力障害者協会は1977年に創立され、社会の中で聴覚障がい者や手話に対する理解を広めるために、さまざまな活動を行なっています。協会では目黒区の委託を受けて「手話通訳養成講座」を開催し、内容の充実を図りながら、毎年修了者を送り出しています。当社も聴覚障がい者を雇用しており、明るく意思の疎通がスムーズにとれる職場づくりをめざし、2005年から2006年にかけて、同協会の山下智恵子会長を講師に迎えて手話教室を開催しました。今回の創立30周年記念大会にも協賛金を提供し、協会のさらなる発展を応援しています。

### 目黒区社会福祉協議会に協賛



当社の本社が所在している目黒区社会福祉協議会に毎年協賛金の提供を行ない、活動支援と地域に密着した社会貢献活動の推進を図っています。その活動の一環として、2006年から目黒区社会福祉協議会主催の「めぐる地域福祉のつどい」に参加しています。

この催しは、区内の福祉関係の団体が集い、模擬店やバザー、ゲーム、盲導犬・介助犬のイベント等を通して地域住民が交流することを目的として毎年開催されています。2007年度にはエネクスグループの社員が社会福祉協議会の模擬店の手伝いを行い、ゆず茶をはじめとする各種飲料や、磯辺焼き180個余りを販売しました。いろいろ工夫を凝らして臨機応変にお客様に対応し、販売することの醍醐味を実感しながら楽しく地域の方々との交流を深めました。

## 「ウォーク・ザ・ワールドForアフリカ」



飢餓と貧困に苦しんでいる世界の子どもたちを救うため、WFP国連世界食糧計画を支援する認定NPO法人・国連WFP協会主催のチャリティーウォーク「ウォーク・ザ・ワールド」に2007年から参加しています。2008年度は第4回アフリカ開発会議の開催を機に、アフリカのおよそ2億人を苦しめている飢餓撲滅をスローガンとして横浜で開催され、大雨の中、エネクスグループの役員、社員家族あわせて20名が参加しました。参加費の一部が国連WFP協会の学校給食支援プログラムに寄付され、飢えに苦

## 社会貢献情報連絡会の活動



2007年1月に伊藤忠商事(株)CSR・コンプライアンス統括部社会貢献室の提唱により、グループとして社会貢献活動を拡充するために「伊藤忠グループ社会貢献情報連絡会」が立ち上がり、現在当社を含めて8社が参加しています。同連絡会は毎月開催され、各社の活動報告や情報交換を行いながら、グループで共有できる活動を提案しています。2008年5月には伊藤忠商事主催の障がい児向け野球教室にスタッフとして初めて参加しました。また文部科学省選定の社会貢献に関連した映画を鑑賞し、社会貢献活動への幅を広げる勉強もしています。今後も新たな取り組みに向けて、さまざまな情報を収集しながら、社員が社会貢献活動に参加できる機会を提案していきます。

しみ子供たちを自らの行動により救うことのできるこの社会貢献活動に、エネクスグループでは来年も継続して参加していきます。

### <参加者の声>

「昨年に続き2回目の参加でした。当日はあいにくのどしゃ降りでしたが、“アフリカでハラペコになっている人たちに比べたら雨なんか大した問題じゃない”という思いで5kmを歩きました。企業だけでなく高校生のクラブ活動での参加もあり、個人レベルでの本来のボランティアを広める活動が今後必要だと感じました。」

(監査部 石射嘉一)

「家内と共に初参加し、10kmを完歩しました。ボランティア活動としても、自分の健康のためにも、とても有意義な時間を持つことができました。」

(カーライフ事業本部統括部 松本浩志)

「社会貢献と聞くと大層なイメージがありましたが、今回、妻と共に参加してみて、決して大仰なものではなく、参加している皆さんと楽しくコミュニケーションすることができ、誰でも気軽に活動できるということを実感しました。」

(伊藤忠商事出向 宮下良治)

## 熊本市で環境フェスタ清掃活動



2008年5月31日、熊本市で開かれた「くまもと環境フェスタ2008 ひろえば街が好きになる運動」に、当社熊本販売課の社員と家族あわせて10名が参加して清掃活動を行ないました。熊本城周辺の清掃活動を行ないながら、ごみ分別の重要性をあらためて認識するとともに、ごみを捨てない、さらにはごみそのものを出さない、という環境への意識が芽生え、とても有意義な活動となりました。

## 本社周辺の清掃活動に参加

当社は、目黒区環境保全課が事務局となり、自治会や企業が清掃活動を通じて地域の美化向上に貢献することを目的として結成された「権之助・大鳥スーパーズ」に加入しています。2007年10月には、本社近くの目黒権之助坂を中心に路上の清掃活動を実施し、エネクスグループ社員約40名が清掃ボランティアに参加しました。

## 使用済み切手収集活動

当社では本社ビルの各フロアをはじめ、北海道から九州までのカーライフ事業本部の各支店や管轄の事業所において、使用済み切手の収集活動を行なっています。収集した切手類は各団体に送っており、国際協力団体では発展途上国や被災地の方々の医療活動資金に活かし、また国内NPO法人では障がい者への理解を深めるための研究資金にと、さまざまな活動に役立てられています。

また切手と同様にメータースタンプも収集家が好んで集めていることを社内イントラネットやCSRかわら版「ENEX・C」を通して周知し、さらに活動を広くグループ内に展開しています。毎日のちょっとした心掛けとハサミ1本でできるこうした身近な社会貢献にこれからも継続して取り組んでいきます。

## 余剰カレンダー・手帳寄付活動

2007年の年末に、使わないカレンダーの寄付活動をグループに呼びかけ、各地から集まった総数1,200本を越える各種カレンダーと手帳を目黒区社会福祉協議会および神戸・元気村移動サービスに寄付しました。神戸・元気村は阪神淡路大震災発生時に被災地の復興を支援する民間非営利団体として活動を開始し、被災者が復興住宅に移転された後も、被災されたお年寄りの方々がお一人でお出される際に、福祉車両を使った「移動サービス」という形で外出支援を行なっています。神戸・元気村移動サービスではエネクスグループから送付した合計30箱近いカレンダーを地域の方々に配布し、大変喜ばれたという丁寧な礼状を当社に寄せられ、温かい心と心の交流が生まれました。これからもこのカレンダー・手帳の寄付活動を継続して実施していく予定です。

### <いただいた感謝の声>

「このたび伊藤忠エネクスグループの皆様より大量のカレンダーと手帳のご提供を戴き、誠にありがとうございました。(中略)皆様からお送り戴いたカレンダーは地域の市民団体や各自治会の方々に全て配布し、大変喜ばれました。皆様と“人を思いやるハートフルな温かい心”で繋がりが、支えられていることを強く感じ、涙の出る思いです。」

(神戸・元気村移動サービス)

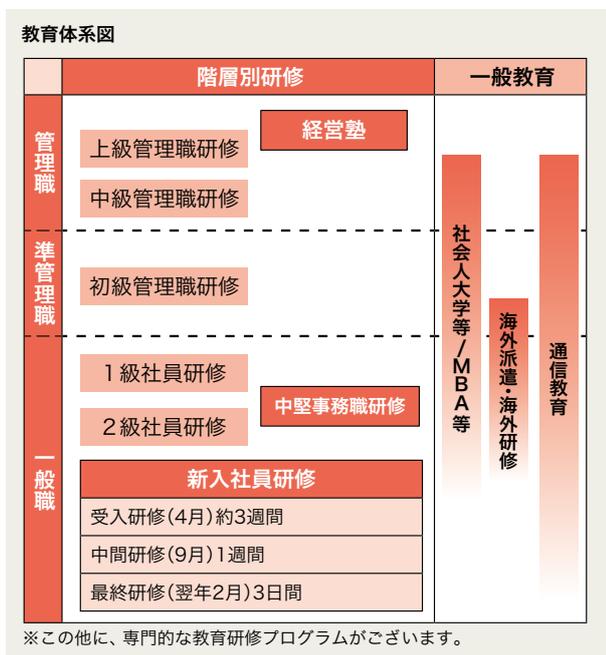
# ● 従業員に、より確かな安全と安心を

一人ひとりの個性を尊重し、誰もが意欲に満ち、  
能力を発揮できる環境の創造に注力してまいります。

## 教育・人事制度

### ■ 豊富な人材教育プログラム

当社は「企業にとってもっとも大切な財産は“人”である」という考え方を創業当時から受け継ぎ、質の高い人材教育プログラムで社員の成長をバックアップしています。入社年度には3回にわたる集合研修を実施し、毎日の仕事の中で実践的なスキルを身につけるOJT（職場内訓練）およびOFF-JT（職場外訓練）にも注力。入社2年目以降も、長期的な視野で人材を育成する階層別教育や専門知識・技術を習得する教育プログラム、グローバルなビジネス感覚を磨く海外研修などさまざまなプログラムを用意しています。



### » 海外派遣制度・海外研修

新たな職務で自己の能力を発揮できる公募制度として、海外出向派遣を実施しています。海外派遣は、ソウル、シンガポール、インドネシア、アメリカ等で1～2年間とし、赴任先で現地社員と共に実務を行います。またアメリカのワシントン大学の夏季集中講座（10日間）に派遣する制度もあります。

### » 自己啓発のための通信教育講座

各種教育団体が提供する豊富な講座ラインアップから自由にテーマを選んで学習。受講にあたっては奨学金制度も整っており、資格取得コースは全額、その他のコースも最大1万円まで支給します。

### ■ 能力と意欲を引き出す人事制度

社員の意欲や能力を引き出すために人事考課や配置転換、自己啓発などに関する人事制度を整備しています。この制度をグループ全体で共有するために2004年度から各種人事制度の統一化に着手し、グループ丸となった人材育成や組織風土づくりに取り組んでいます。

### ■ 人事評価制度

当社には実績評定と能力評定があり、実績評定は期初に立てた目標に対する達成度合いを評価し、100%賞与に反映します。また能力評定は資格毎に必要な能力が備わっているかを評価し、昇格・昇給に反映しています。評価制度は外面的には賞与や昇給・昇格の決定に利用されるものですが、本来の目的は期初に立てた目標に対して、結果がどの程度達成できたかを自ら振り返り、上司との面談を通して良かった点・悪かった点などの課題を明確にすることで、個人の人材開発・モチベーションの向上を図るものです。こうした姿勢を基に今後も個々の社員の可能性を引き出し、自分の仕事に誇りを持って取り組んでいけるように、すべての社員にとって納得感と公平感のある評価制度づくりをめざしていきます。

社会人大学院制度での経験を、  
企業会計の現場で活かします。



企業経営の中でも会計分野を中心に学んだことで、日々の業務の意味と理論的な裏づけを融合的に理解することができ、専門的な視点から業務改善の提案を行なえるようになりました。また教授、学生仲間との交流を通じて、最新の会計制度の流れを把握する感覚が磨かれました。今後はこれまで以上の大きな会計制度の変更が行なわれ、その対応の巧拙が企業の評価を直接に左右する時代になると感じています。社会人大学院制度で学んだ貴重な経験を有効に活かし、先を見据えた変化への対応を業務に織り込んでいきたいと考えています。

財務経理部経理課 西澤 徹

## ■ エネクスグループ表彰制度

エネクスグループの発展に寄与した部門・事業所・関連会社・および個人に対し、その貢献を称えて「伊藤忠エネクスグループ表彰」を毎年行なっています。業務の改善、または開発を行い、その効果が企業体質の強化に長期的に貢献した組織部門を表彰する「功績賞」、グループ全従業員の模範となる個人を表彰する「模範賞」の2部門があり、グループ全体から選ばれる栄誉は、社長自らから授与されるトロフィーと賞金の褒賞とともに、グループ全員の業務に対する意欲を高めています。

## ■ 人材を育成する「伊藤忠エネクス中央研修所」

愛知県大府市にある当社中央研修所は、「自律型社員が未来を切り開く」というコンセプトのもと、次代の当社グループを担う人材育成のためにつくられた研修施設です。全国から集まるグループ社員および販売店様を対象に、社員教育、技能・販売ノウハウ・知識の習得、後継者経営スキルアップ、環境保安教育、各種受験対策（石油・LPガス国家資格等）など、年間100コース以上の、多様かつ充実した研修を実施しています。

### 伊藤忠エネクス中央研修所

1962年の岡山研修センター開設を経て、1972年設立。建物延床面積3,900㎡、収容人数100名。研修棟と宿泊棟で構成され、講堂・教室・自習室・和室と宿泊棟で構成され、講堂・教室・自習室・和室・快適なミストサウナ施設も完備。



●伊藤忠エネクス 中央研修所  
<http://www.itcenex-ctc.com/>

## ■ 確定拠出年金に関する研修

2012年3月の適格年金廃止を受け、当社グループはいち早く2003年6月より確定拠出年金（日本版401K）への制度移行を実施しました。これにより、自己の責任による資産運用が必要となりましたが、当社は導入後の継続教育も会社の責任であると考え、導入と同時に年金相談室を設置して、社員のさまざまな問い合わせに答えるとともに、毎年計画的に加入者向けの教育・研修・フォロー活動を実施しています。



## ■ 年金生活設計 (PLP) セミナー

PLPセミナーは、当社の階層教育の一環として、55歳以上の希望する社員を対象として行なう研修です。研修は、60歳以降の「各自の現実的な長期家計プラン」を作成したり、定年退職後の「ライフプラン」を考えたり、厚生年金等社会保険の説明、健康についての話題、小グループに分かれての情報交換など、定年後の暮らし方の参考になる内容となっています。

## 公平な職場をめざして

### ■ 雇用の多様性と機会均等の確保

当社グループではダイバーシティに対応し、性別や年齢、障害の有無に関わりなく、一人ひとりの多様な人材がそれぞれの職場で生き生きと力を発揮し、活躍できる企業風土づくりに取り組んでいます。

また新しい人材の獲得として新卒採用（定期採用）とキャリア採用（通年採用）を行なっており、募集においては学歴や性別で選考方法や募集職種を分けることなく、すべての応募者を同一の基準で公平・公正に選考しています。さらにわが国における高齢人口比率の増加に対応するために、2006年4月より定年退職者の再雇用制度を設立しています。

### ■ 新卒採用の状況

全国各地で会社説明会を開催し、希望者は全員一次選考に進めます。各部門の若手社員による採用面接チームがじっくり多面的に対話をし、必ず質疑応答時間を設けて相互理解が得られるように選考を進めます。面接担当者には応募者に対する人権尊重や選考にあたり配慮すべき点などについて事前に研修を行なっています。

	04年	05年	06年	07年	08年
総合職新卒採用数(男性)	9人 (退職1)	11人 (退職1)	16人	13人 (退職1)	17人
総合職新卒採用数(女性)	1人	1人	2人	1人	2人

### <ご参考> エネクスが求める人物像

激動するエネルギー業界で事業を成長させるために、新卒採用時には次のような人物像に期待しています。



1. 「自主・自立・自責の精神」に合致した人材
2. 「アグレッシブ」な人材
3. 「強い精神力」を持った人材
4. 「よく考える」人材
5. 「論理的に考えられる」人材
6. 「好かれる」人材

●伊藤忠エネクス 新卒採用サイト  
<http://www.itcenex.com/recruit/>

## 障がい者雇用の推進

当社グループは障がい者雇用率2%の確保を基本方針とし、障がいをもつ方々を積極的に雇用しています。2008年4月現在、当社の障がい者雇用率は1.93%（法定雇用率1.8%）で7名の方が活躍されています。

	04年	05年	06年	07年	08年
達成数 (%)	1.84	2.09	1.84	2.03	1.93

(毎年4月1日現在)

## 「障がい者雇用優良事業所」として表彰

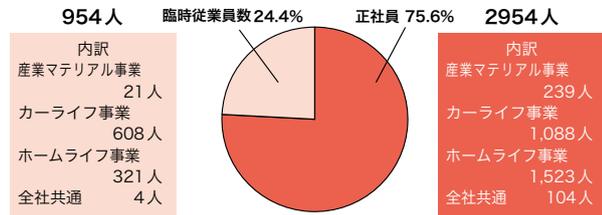
当社は、障がい者の職域の拡大、職場定着の推進および職場環境の改善整備等に尽力しているとして、2007年9月に社団法人東京都雇用開発協会より「障害者雇用優良事業所」として表彰されました。

## 高齢者雇用の推進

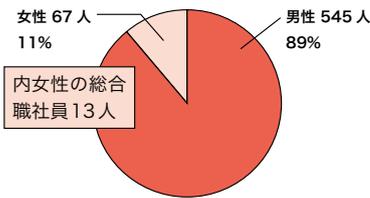
2006年4月に高齢者雇用安定法が改正され、「定年の引上げ」「継続雇用制度の導入」「定年の定め廃止」のいずれかの措置により、段階的に65歳までの雇用を確保することが義務化されました。当社はこの中で「継続雇用制度」を導入し、現に当社で働かれ、再雇用を希望される方は、一定の要件を満たせば段階的に65歳まで勤務できるようになっています。

## 従業員の現状

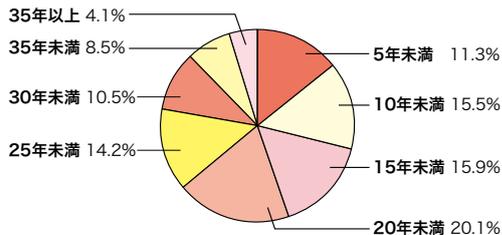
### ■従業員の内訳（グループ全体）



### ■男女正社員数（伊藤忠エネクス単独 出向者含む）



### ■勤続年数別構成比（伊藤忠エネクス単独 出向者含む）



(伊藤忠エネクス単独 出向者含む)

平均年齢	有給休暇消化率	平均勤続年数
40.9歳 (男性41.4歳) (女性36.7歳)	35% 有給付与日数20日 (前年度の繰り越し日数除く)	16年10ヵ月 (男性17年3ヵ月) (女性13年0ヵ月)

(08年3月31日現在)

## 安心して働ける職場づくり

### 健康管理室でヘルスサポート

経営環境が大きく変化する中で、健康を害して休む人、メンタルヘルスの必要な人（うつ病等）など、ストレスを原因とした長期休職の増加が社会的な問題となっています。当社では、労働衛生対策として、いままでの疾病予防（健康診断など）に加え、より積極的に従業員の心と身体の健康の保持増進、快適な職場環境の形成促進を図ることが必要と考え、2005年度に「健康管理室」を設置。2008年度からは保健師2名体制に拡充しました。また、一人ひとりの健康意識を高める「健康フェア」を実施するなど、各従業員のきめこまかな健康管理を支援しています。



### 災害時の従業員保護体制を整備

災害が発生した際に備えて各事業所で自主防災体制を編成し、非常用持ち出し袋を全個人に配布。さらに「危機管理の手引き」や「大規模災害時緊急連絡網」を社員に周知するなど、勤務中の従業員を安全に保護する体制の整備を進めています。

### 従業員組合

健全な労使関係をめざし、就労条件や業績、人事、福利厚生などについて話し合う「労使協議会」を定期的に開催しています。また、当社はユニオンショップ制度※をとり、労働協約に基づく健全な労使関係を築き、労使関係は円満に推移しています。従業員組合の加入者は360名（2008年3月末現在）です。

組合員数

360名

※ユニオンショップ制度：労働組合法第2条に該当する労働者を除き、必ず労働組合の組合員でなければならないというもの。

### 社内および社外の相談窓口

グループを含めた社員が、セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント等の就業・雇用の問題で所属長や上司、管理部門（人事、総務）に相談ができない場合、個人で悩むことのないように、「社内相談窓口（電話・メール・手紙）」と社外の弁護士相談窓口（電話・手紙）を設けています。2008年4月からは電子メールでも相談できるようにしました。

### 「えらべる倶楽部」のサービスを提供

(株)ジェイティービーベネフィットと契約し、旅行や多彩なレジャー施設を優待利用できる「えらべる倶楽部」サービスを提供。育児・介護・健康に関する相談窓口なども用意されており、多くの社員とその家族に利用されています。

## ワークライフバランスを考えた休暇制度

従業員一人ひとりの能力を活かすために、出産・育児期への配慮、少子高齢化による介護問題への対応、あるいは自己成長のためのボランティア活動の取り組みなど、それぞれのライフステージやライフスタイルを考慮し、誰もが不安なく仕事に打ち込める充実したワークライフバランス環境の整備を進めています。その一環として次世代育成支援対策推進法の求める社内体制の整備を進めており、今年度中での「次世代認定マーク」取得をめざしています。

### 育児休暇・育児支援制度

社員の出産・育児を支援し、仕事と生活の両立を可能とするために、法定基準を上回る内容の育児休暇および育児支援制度を整備。出産した子女が満3歳になるまでの期間休職できるほか、出産時および小学校入学時までの育児支援金を補助しています。

### 介護休暇制度

介護を必要とする実父母、養父母、義父母、配偶者などがある場合は、最長1年の休暇を取得できます。

### ボランティア活動支援制度

社員の自主的なボランティア資格・知識習得のための研修費用やボランティア活動推進のための費用を支援する「ボランティア活動支援制度」を設けています。こ

の制度を利用する社員に対し、ボランティア活動に参加するための休暇を有給休暇扱いとし、支援金（参加1回当たり上限50,000円）を支給、または対象活動の講習会受講費用（保険料も含む）および活動旅費交通費、保険料を支給します（ただし検定費用は自己負担、支援する旅費交通費は上限2万円）。2007年度は社員の家族あわせて30名の皆さんが同制度を利用しました。

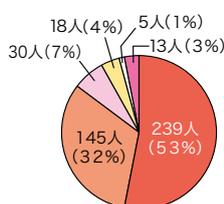
### リフレッシュ休暇制度

従業員のヘルスケア、モチベーションアップと有給休暇の取得促進を目的に「創生リフレッシュ休暇」制度を設けています。年間を通じて連続した5営業日の取得を原則とし、うち1日が特別休暇で、残り4日が有給休暇として取得できます。

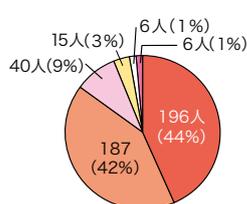
休暇の種類	法定期間	エネクスの主な取り組み（法令以外）	取得者数 2005年度	取得者数 2006年度	取得者数 2007年度
産前休暇	産前6週間 (多胎妊娠の場合は14週間)	-	1人	0人	1人
産後休暇	産後8週間	-	1人	0人	1人
育児休業	子が1歳に 達するまでの期間 (一定の場合は1歳6ヶ月に 達するまでの期間)	・出産した子が3歳になるまでの期間休職できる。 ・小学校入学時までの育児支援金を補助 ・子が小学校就学の始期に到達するまで、勤務時間の短縮	2人	1人	3人
介護休業	家族一人につき通算93日	・家族一人につき1回、1年を限度 ・勤務時間の短縮 ・小学校就学の始期に達するまでの子が負傷または疾病にかかり看病が必要な場合に介護特別休暇（有給休暇）を取得できる。	0人	0人	0人

## TOPICS 従業員の声・・・社員意識調査から

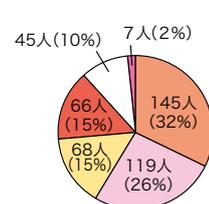
あなたはエネクスグループの経営理念を知っている



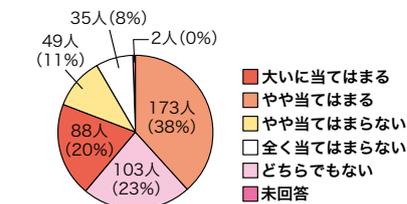
あなたは職場や会社に対して貢献することに意義を感じることがある



あなたの職場は、今以上に女性が活躍する場があると思う



あなたの職場は、上下関係なく議論できる環境がある



●2007年12月に社内イントラネットを通じて回答選択式で実施。●回答者は450名(エネクスグループ社員、エネクス出向社員・非出向社員、エネクス受け入れ出向社員を含む)

# 株主の皆様へ、より確かな安全と安心を

積極的な情報公開と対話を通じて、  
株主の皆様との絆をさらに強化してまいります。

## 個人投資家説明会

当社では個人投資家とのコミュニケーションに力を入れており、2007年度も個人投資家向け会社説明会を長崎で開催し、多くの投資家の皆様にご参加いただきました。株式市場の活況の折、お一人でも多くの方に当社の良さを知っていただき、新たな株主の誕生につながるよう、今後もなお一層、個人向けIR活動に注力していきます。



## 株主総会の活性化、議決権行使の円滑化に向けて

当社では株主総会の活性化の一環として、株主総会の招集通知を法定期限より早めに株主の皆様へ発送するとともに、一般的に開催日が集中すると思われる日程を避けて株主総会日を設定しています。また、株主総会当日にご出席できない株主様のために、書面またはインターネットより議決権を行使できるしくみを導入しています。

### 株主の皆様へ、エネクスオリジナルカレンダーを贈呈

2006年末より株主優待サービスとして、当社オリジナル卓上カレンダーを単元株主の皆様へ贈呈いたしております。今後も株主サービスの向上にむけて取り組んでまいります。



### 株主通信

当社ではIR活動の質の向上を図り、2008年度(48期)より、これまで株主様向けに発行していた「事業のご報告」を「エネクス株主通信」と改め、誌面も全面的にリフレッシュしました。株主や投資家の皆様に当社の企業活動を正しくご理解いただけるよう、よりわかりやすく充実した内容でお届けしていきます。



## アナリスト説明会



機関投資家や証券アナリストに対しては、半期ごとに決算説明会を開催しており、毎回約70名の方に参加いただいています。また2008年5月2日

の新グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」発表にあわせ、本計画の説明会も実施しました。説明会の模様はインターネットのホームページで動画配信を実施しているほか、説明会資料および補足資料なども併せて掲載しています。

この他にも、当社のIR担当者が、機関投資家や証券アナリストからの取材要請に随時対応しています。



### 説明会の模様を動画配信

エネクスHP>>株主・投資家の皆様へ>>左メニューの「動画配信」をクリック

## 情報の適正開示のために

当社では、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取り組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めています。ディスクロージャーポリシーは当社HPに掲載しています。

### 当社ディスクロージャーポリシー

<http://www.itcenex.com/ir/disclosurepolicy.html>

## ディスクロージャーの基準

当社では、東京証券取引所の定める適時開示規則に沿って、投資判断等に影響を与える決定事項、発生事実、決算に関する情報が発生した場合、東京証券取引所から照会があった場合、すでに開示した重要な会社情報の内容について重大な変更、中止等が行われた場合に適時開示を行なっています。また、当社では会社説明会での発表内容等、適時開示規則に該当しない情報についても、投資家の需要に応えるために、できるだけ積極的かつ公平にさまざまなニュースやお知らせをリリースしています。

## » 情報の開示方法

適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所の事前説明の後、同取引所の提供する適時開示情報伝達システムTDnet (Timely Disclosure Network) にて公開しています。TDnetに開示した情報は、当社ホームページへの掲載も同時に行なっています(なお、準備の都合上、これら情報の掲載時期が遅れることもあります)。また、適時開示規則に該当しない情報を開示するにあたっては、適時開示の趣旨を踏まえて適切な方法によりできるだけ正確かつ公平に当該情報が一般の投資家に伝達されるよう配慮を行なっています。したがって、当社の開示情報を確認される場合には、当社のホームページとともにTDNet等、他の情報も併せてご参照ください。

## ■ インターネットを使った情報発信

当社の事業活動についてタイムリーにご案内するために、インターネットのホームページで会社情報、事業内容や業績概況などの情報を開示しているほか、年2回開催している説明会の模様を動画配信しています。また「メール配信サービス(登録者数304名、2008年7月現在)」を実施し、登録いただいた方に適時開示のニュースや決算発表予定日などの情報を提供しています。



### ● 伊藤忠エネクス株主・投資家様向けサイト

<http://www.itcenex.com/ir/index.html>

## » 携帯版モバイルサイトからも情報発信

当社の最新ニュースがいつでも携帯電話からご覧いただけるモバイルサイトを開設しています。

### ● 伊藤忠エネクス株式会社 携帯版モバイルサイト

携帯電話用

<http://m-ir.jp/c/8133/>

QRコード対応の携帯電話では、右のQRコードを読み取るだけでモバイルサイトへアクセスできます。(携帯電話のカメラ機能のバーコードリーダーをお使い下さい)



## ■ 企業格付け

当社は企業格付について、株主や投資家の方々に当社の財務の健全性をご理解いただくひとつの指標として捉えています。現在の格付状況は以下の通りです。

格付機関	対象	格付	見通し
日本格付研究所 (JCR)	長期優先債務	A- (シングルAマイナス)	安定的
	コマーシャルペーパー	J-1	

### 格付け理由

伊藤忠商事系列の大手エネルギー商社。主力のカーライフ事業では商社系最大のSSネットワークと安定した製品調達力を持つ。また、ヤナセ石油販売の石油事業譲受け等による規模拡大とともに、中古車売買など車関連事業にも注力して傘下SSの収益向上を図っている。ホームライフ事業では九州地区最大のLPガス販売会社である子会社エコアを合併により設立するなど、事業基盤強化に取り組んでいる。こうした施策により競争力が強化されてきたこと、および財務体質の改善が進みつつあることは評価できる。JCRは当社が高い競争力を維持できるとみているが、内需が減少傾向を強める中、国内販売競争は激化する方向にある。こうした中、M&A等による量的拡大と効率性向上を図りつつ、適正なマージンを確保していけるかに注目していく。なお、中期的には海外事業展開を含めた成長戦略の進捗にも期待したい。

格付け機関: 日本格付研究所 (JCR) 2008年1月22日

## ■ 社会的責任投資 (SRI) について

近年、株式投資対象を選定するうえで、環境保全をはじめ企業の社会的責任を積極的に果たす企業を評価し、投資する「社会的責任投資 (SRI)」が、アジア諸国や日本でも注目を集めています。こうした中、当社では、SRIファンドの評価を、企業価値の向上を図るための新しいものさしと位置づけ、重視しており、調査機関からのアンケート調査などの要請に対して積極的に協力しています。また2005年9月1日より、当社は、日本で唯一のSRIインデックスであるモーニングスター(株)のモーニングスター社会的責任投資株価指数に組み入れられました。当社は従来から企業倫理に基づく経営に注力してきましたが、今回のSRIインデックスへの採用は、CSRの観点から評価されたこととなります。今後もより一層、企業の社会的責任を維持し、企業価値の向上に努めていきます。

## 活動への評価と今後の課題

当社は、これまで株主・投資家の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの方々へ積極かつ公平に事業の取り組みや将来への方向性を開示してまいりました。

当社グループは、これまで国内のコア事業を基軸に企業の社会的責任として社会とくらしに関わる全てのエネルギーを安定かつ安全にお届けまいりましたが、これからスタートするグローバル展開の実行による新たな成長戦略をわかりやすく打ち出し、理解していただくことが私どもの喫緊の課題であり使命であると感じております。今後は日々のコミュニケーションを更に深めながら様々な声を真摯に受け止め、IR広報活動を通じて企業価値向上に努めていきます。



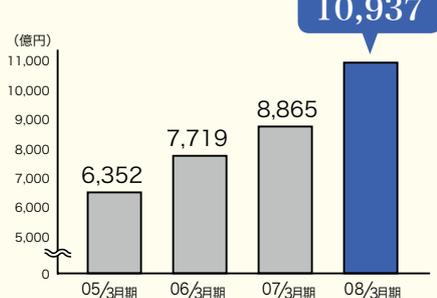
IR広報室長 高橋 博美

# 連結年次報告

伊藤忠エネクスグループの2007年度業績と財務状況をご報告します。

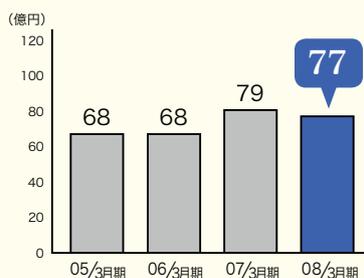
## 2007年度業績ハイライト (2007年4月1日～2008年3月31日)

### 売上高



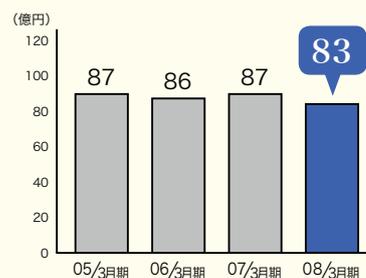
石油製品価格の上昇と販売数量の増加により、売上高は2,072億6千8百万円増加の1兆937億5千2百万円(前年同期比23.4%の増加)となりました。

### 営業利益

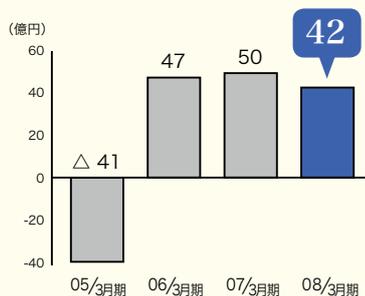


高騰する原油価格の販売価格への転嫁の遅れから、営業利益は77億円(前年同期比3.0%の減少)、経常利益は83億6百万円(前年同期比5.0%の減少)となりました。

### 経常利益

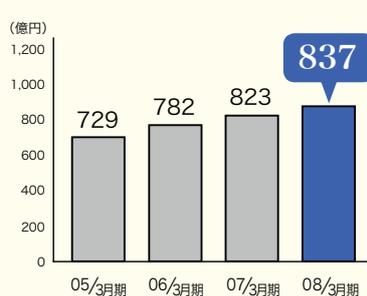


### 当期純利益



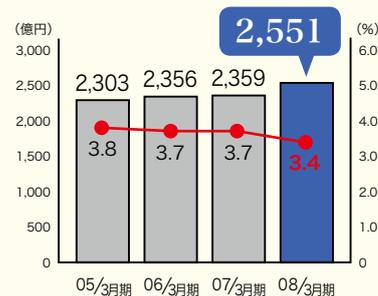
当期純利益は41億8千7百万円(前年同期比16.0%の減少)となりました。

### 純資産



純資産は837億7百万円(前年同期比13億5千8百万円の増加)となりました。また、原油価格高騰に伴う販売価格の上昇やM&A等による販売数量の拡大などにより、総資産は前連結会計年度末比192億7千6百万円増加し、2,551億2千7百万円となりました。

### 総資産・ROA



## Keyman's Commitment

### 成長戦略を効率経営で支援し、 企業価値の向上を実現してまいります。

国内エネルギー業界は原油価格・LPガス輸入価格動向及びそれらの末端市況に予測困難な要素を抱え、予断を許さない厳しい環境となっております。そうした中で当社グループは中期ビジョン「創生2008」の成果を踏まえつつ、新グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の成長戦略を確実に達成するとともに、次期より「ROE」(自己資本当期純利益率)、「EPS」(1株当たり当期純利益)を経営指標としてかかげて資産効率と資本効率の改善を力強く進めることにより、株主をはじめステークホルダーの皆様のご期待に応え、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

代表取締役(兼)専務執行役員 管理本部長(兼)CFO 有満 修司



## 主要な経営指標等の推移（連結）

年度		04/3月期 (2003年度)	05/3月期 (2004年度)	06/3月期 (2005年度)	07/3月期 (2006年度)	08/3月期 (2007年度)
売上高	(百万円)	555,059	635,230	771,894	886,483	1,093,752
営業利益	(百万円)	4,312	6,826	6,824	7,934	7,700
経常利益	(百万円)	6,396	8,678	8,576	8,748	8,306
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	3,798	△4,083	4,661	4,987	4,187
純資産額	(百万円)	78,959	72,889	78,245	82,349	83,707
総資産額	(百万円)	221,049	230,292	235,619	235,850	255,127
1株当たり純資産額	(円)	867.06	808.10	864.11	889.52	891.59
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	40.07	△46.56	49.70	55.04	45.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	40.06	—	49.64	55.03	45.65
自己資本比率	(%)	35.72	31.65	33.21	34.60	32.06
ROE(自己資本当期純利益率)	(%)	4.72	△5.38	6.17	6.24	5.13
PER(株価収益率)	(倍)	14.22	—	16.7	16.21	12.42
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,024	16,326	6,304	14,130	14,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,242	△7,596	△8,652	△2,141	△5,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△14,242	△11,133	511	△5,525	△8,804
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	30,242	28,031	26,364	33,297	33,909
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	4,375 [1,599]	4,280 [1,492]	2,532 [840]	2,852 [943]	2,954 [954]

- (注) 1.売上高は消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。  
 2.従業員数は当社グループからの出向を含まず、当社グループへの出向を含んで表示しております。  
 3.2005年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 4.2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。

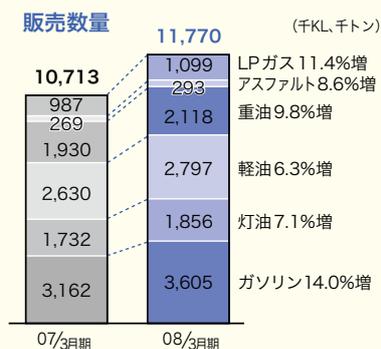
## 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比して207,268百万円増加し1,093,752百万円となりました。

その要因は、石油製品価格の上昇と販売数量の増加によるものであります。石油流通業界における国内需要は、継続した原油価格の高騰による石油製品価格上昇の影響や消費志向の変化による減少が続き、また需要家の燃料転換も予想を上回る速さで広まりました。LPガス流通業界におきましても、原油価格高騰に起因したLPガス輸入価格の記録的な高値推移により、価格転嫁など厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、伊藤忠エネルギー販売株式会社のグループ化や給油所の新規系列化など「質的改善を伴う量的拡大」を引き続き行った結果、前年同期と比べガソ



伊藤忠エネルギー販売株式会社のグループ化やサービス・ステーションの新規系列化などにより燃料油販売量は大幅増。㈱エコアが九州エリア最大のLPガス販売会社としてスタートし、LPガスも10%以上の増販を達成。

リンで14.0%増、軽油で6.3%増、重油で9.8%増、灯油で7.1%増となりました。LPガスの販売数量については、株式会社エコアが九州エリア最大のLPガス販売会社としてスタートしたことにより11.4%増となりました。主要取り扱い商品については、いずれも大幅な拡大を図ることができました。

### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比して234百万円減少し7,700百万円となりました。減益の要因は、石油製品仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することが遅れたことによるものです。

### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比して441百万円減少し8,306百万円となりました。減益の要因は、持分法投資利益が196百万円減少したことによるものです。これは、前連結会計年度中に、持分法適用の関連会社であったシナナン株式会社の株式を一部売却したことにより、関連会社から除外したことによるものです。

### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比して800百万円減少し4,187百万円となりました。減益の要因は、上述した経常利益までの要因441百万円に加え、法人税等調整額242百万円の減少及び少数株主利益199百万円の増加によるものです。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2007年3月31日現在		当連結会計年度 2008年3月31日現在		科目	前連結会計年度 2007年3月31日現在		当連結会計年度 2008年3月31日現在	
	<b>資産の部</b>						<b>負債の部</b>		
流動資産	137,974	158,721			流動負債	121,750	135,415		
現金及び預金	33,297	33,909			支払手形及び買掛金	79,533	100,525		
受取手形及び売掛金	89,201	106,691			短期借入金	21,041	17,183		
たな卸資産	7,762	9,685			1年以内償還社債	5,000	—		
繰延税金資産	1,956	1,638			未払法人税等	1,672	2,402		
その他	6,564	7,475			賞与引当金	2,337	2,194		
貸倒引当金	△ 806	△ 678			役員賞与引当金	181	199		
固定資産	97,875	96,406			その他	11,984	12,909		
有形固定資産	61,807	62,415			固定負債	31,750	36,004		
建物及び構築物	19,145	19,248			長期借入金	16,475	20,062		
機械装置及び運搬具	7,783	8,802			繰延税金負債	966	249		
土地	32,728	32,796			土地再評価に係る繰延税金負債	3,295	3,190		
建物仮勘定	733	206			退職給付引当金	3,792	4,307		
その他	1,416	1,361			役員退職慰労引当金	656	—		
無形固定資産	7,647	6,981			その他	6,564	8,194		
のれん	4,671	4,251			負債合計	153,501	171,419		
その他	2,976	2,730			<b>純資産の部</b>				
投資その他の資産	28,420	27,009			株主資本	88,217	90,906		
投資有価証券	17,445	13,377			資本金	19,877	19,877		
長期貸付金	2,505	2,629			資本剰余金	17,782	17,783		
繰延税金資産	1,043	2,706			利益剰余金	53,141	55,830		
その他	8,678	9,551			自己株式	△ 2,584	△ 2,585		
貸倒引当金	△ 1,252	△ 1,255			評価・換算差額等	△ 6,623	△ 9,120		
					その他有価証券評価差額金	2,245	△ 284		
					土地再評価差額金	△ 8,868	△ 8,836		
					少数株主持分	755	1,922		
					純資産合計	82,349	83,707		
資産合計	235,850	255,127			負債、純資産合計	235,850	255,127		

当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比20,746百万円増加し158,721百万円となりました。その要因は、受取手形及び売掛金がM&Aや石油製品価格の上昇と販売数量の増加により17,490百万円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比1,469百万円減少し96,406百万円となりました。その内訳は投資その他の資産が1,411百万円及び無形固定資産が665百万円減少し、有形固定資産が607百万円増加したことによるものです。

有形固定資産増加の要因は、積極的なM&Aによって連結子会社の有形固定資産が増加したことによるものです。無形固定資産減少の要因は、LPガス小売事業の買収等により増加したのれんの額を、のれん償却額やグルー

プ会計基幹システム等の減価償却費が上回ったことによるものです。

投資その他の資産減少の要因は、保有している投資有価証券が株価下落によって評価額が減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比13,665百万円増加し135,415百万円となりました。その要因は、買掛金が受取手形及び売掛金の増加額と同様の理由から20,991百万円増加した一方で、短期借入金が3,857百万円、1年以内償還社債が5,000百万円減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比4,253百万円増加し36,004百万円となりました。その要因は、設備資金の増強及びのれんの購入資金として長期借入金が3,586百万円、退職給付引当金が514百万円増加したことによるものです。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売上高	886,483	1,093,752
売上原価	823,668	1,027,741
売上総利益	62,815	66,010
販売費及び一般管理費	54,880	58,309
営業利益	7,934	7,700
営業外収益	2,087	2,013
受取利息	658	210
受取配当金	150	316
仕入割引	—	526
持分法による投資利益	288	92
その他	989	867
営業外費用	1,274	1,406
支払利息	766	591
売上割引	—	400
投資有価証券売却損	129	—
その他	378	415
経常利益	8,748	8,306
特別利益	179	972
固定資産売却益	132	562
貸倒引当金戻入益	13	88
投資有価証券売却益	33	241
持分変動差益	—	79
特別損失	1,360	1,515
固定資産売却除却損	567	767
投資有価証券売却損	33	—
関係会社株式売却損	623	—
投資有価証券評価損	—	471
事業等整理損	75	—
減損損失	60	136
本社移転費用	—	139
税金等調整前当期純利益	7,567	7,763
法人税、住民税及び事業税	3,060	3,615
法人税等調整額	△ 556	△ 314
少数株主利益	75	274
当期純利益	4,987	4,187

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比1,358百万円増加し83,707百万円となりました。その内訳は、利益剰余金が2,688百万円、少数株主持分が1,166百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が2,529百万円減少したことによるものです。利益剰余金増加の主要因は、配当金の支出により1,467百万円減少した一方で、当期純利益を4,187百万円計上したことによって増加したことによるものです。少数株主持分の増加は株式会社エコアの少数株主持分が増加したことによるものです。また、その他有価証券評価差額金の減少は、保有している投資有価証券の株価下落によるものであります。

## キャッシュ・フローの指標

決算年月	2005年 3月	2006年 3月	2007年 3月	2008年 3月
自己資本比率	31.7%	33.2%	34.6%	32.1%
時価ベースの 自己資本比率	29.9%	31.8%	34.7%	20.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.8年	7.4年	3.0年	2.6年
インタレスト・ カバレッジレシオ	24.2倍	9.3倍	19.3倍	14.4倍

- 注1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジレシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額
2. 上記指標は、連結ベースの数値によっております。
3. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は、連結貸借対照表の借入金及び社債の合計額をそれぞれ対象としております。

## キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億1千1百万円増加の339億9百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は前年同期比58百万円増の141億8千9百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による資金の増加が法人税等の支払いを上回ったことによるものです。

投資活動の結果、使用した資金は前年同期比28億8千万円増の50億2千2百万円となりました。これは主に営業用設備の増強及びのれんの取得等によるものでありますが、前連結会計年度におきましては有価証券の売却による収入を充当しているものが含まれているため、当年度は使用した資金が増加した結果となっております。財務活動の結果、使用した資金は前年同期比32億7千8百万円増の88億4百万円となりました。これは主に有利子負債の返済及び配当金の支払等によるものであります。

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度  
(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日 残高	19,877	17,782	53,141	△2,584	88,217	2,245	△8,868	△6,623	755	82,349
<b>連結会計年度中の変動額</b>										
剰余金の配当			△1,467		△1,467			—		△1,467
当期純利益			4,187		4,187			—		4,187
自己株式の取得				△4	△4			—		△4
自己株式の処分		0		4	5			—		5
土地再評価差額金の取崩し			△32		△32		32	32		—
持分法適用会社増加に伴う減少			△5		△5			—		△5
持分法適用会社減少に伴う増加			8		8			—		8
持分法適用会社減少に伴う減少			△0		△0			—		△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△2,529		△2,529	1,166	△1,363
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,688	0	2,688	△2,529	32	△2,496	1,166	1,358
2008年3月31日 残高	19,877	17,783	55,830	△2,585	90,906	△284	△8,836	△9,120	1,922	83,707

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 経営戦略の現状と見直し

当社グループは、「社会とくらしのパートナー」～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～を経営理念とし、産業界のエネルギーニーズの全てに対応する「産業マテリアル事業」、あらゆるカーライフシーンをサポートする「カーライフ事業」、地域に密着した暮らしのサービスを提供する「ホームライフ事業」の3つの事業を核として、「社会インフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」までの事業領域の中で、貴重かつ重要なエネルギーを供給するために、地域社会、地域経済への大切な使命を担ってまいります。また、エネルギーを取り扱う当社にとって、常に変わることの無い重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化などCSR・コンプライアンス機能の充実を図り持続的な発展に貢献してまいります。

### 中長期的な経営戦略

2004年3月に策定した中期ビジョン「創生2008」(対象期間5カ年:2004/4~2009/3)が4年を経過し順調に推移してまいりましたが、昨今の事業環境の大きな変化や新たな収益の柱として本年度末に発表いたしました「株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、日商LPガス株式会社、大阪ガス株式会社と液化石油ガス事業の再編・統合に向けた検討」「伊藤忠商事株式会社および伊藤忠ペトロリアム株式会社の石油製品関連事業承継」により事業規模

が拡大しその実行が次期よりスタートすることを鑑み、新たなグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」～変革の実行を通じて新たなステージへ～を策定し新たな実践計画として位置付けて実行してまいります。

2004年3月発表

中期ビジョン 創生2008



2008年5月発表

グループ中期経営計画

Core & Synergy 2010

～変革の実行を通じて新たなステージへ～

※グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」については、63ページでご案内しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,567	7,763
減価償却費	4,669	5,153
減損損失	60	136
のれん償却額	1,601	1,642
貸倒引当金の減少額	△40	△184
退職給付引当金の増加額	508	513
受取利息及び受取配当金	△808	△526
支払利息	766	591
持分法による投資利益	△288	△92
持分変動差益	—	△79
事業等整理損	75	—
本社移転費用	—	139
投資活動による キャッシュ・フローへの振替	1,188	434
売上債権の増減額 (△は増加)	427	△10,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	△1,898
仕入債務の増加額	1,020	14,385
その他資産の増加額	△275	△2,218
その他負債の増加額	1,573	2,037
役員賞与の支払額	△166	—
小計	17,885	17,083
利息及び配当金の受取額	697	470
利息の支払額	△732	△586
法人税等の支払額	△3,719	△2,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,130	14,189

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,802	△5,490
有形固定資産の売却による収入	264	1,676
無形固定資産の取得による支出	△2,134	△1,706
無形固定資産の売却による収入	139	120
投資有価証券の取得による支出	△11,326	△2,488
投資有価証券の売却による収入	11,742	2,318
持分法適用の範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却による収入	5,468	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 (△は支出)	△66	627
貸付けによる支出	△3,637	△2,665
貸付金の回収による収入	4,494	3,032
その他	△284	△447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,141	△5,022
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減額	△6,861	△3,730
長期借入れによる収入	7,750	8,200
長期借入金の返済による支出	△5,702	△6,739
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の売却による収入	764	5
自己株式の取得による支出	△2	△4
親会社による配当金の支払額	△1,453	△1,467
少数株主への配当金の支払額	△20	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,525	△8,804
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	6,463	362
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	26,364	33,297
<b>連結子会社の増加及び合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額</b>	469	249
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	33,297	33,909

## 配当政策

当社は株主還元策として、継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としています。中長期的には総資産の圧縮を図るとともにグループ内の効率的な資金バランスの充実を図ってまいります。当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期の期末配当につきましては1株あたり8円とさせていただきます。また、次期配当につきましても1株あたり年間16円(うち中

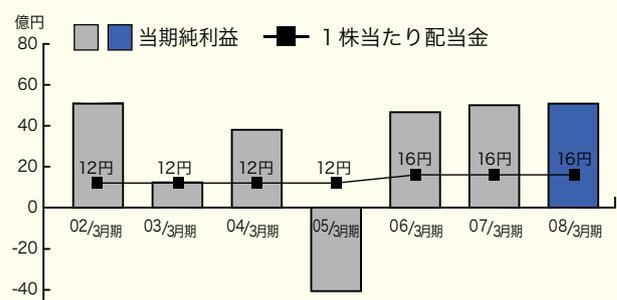
間配当8円)を予定しております。なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための設備投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる」旨を定款に定めています。

### 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額(円)
平成19年10月31日 取締役会決議	733	8
平成20年6月20日 定時株主総会決議	733	8

### 連結当期純利益と1株当たり年間配当金の推移



## 次期の業績予想

国内エネルギー業界は、原油価格・LPガス輸入価格動向及びそれらの末端市況に予測困難な要素を抱えており、当社は引き続き、経営のコア基盤と位置づけている国内ネットワークを核として拡大を目指していきます。次期に向けた新たな成長戦略の核として本年3月に発表いたしました、伊藤忠商事株式会社からの石油製品の国内販売事業及び日本を基点とした輸出入事業である「石油製品トレード事業」の承継と、伊藤忠商事株式会社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社からタンカーの傭船、船舶燃料供給、タンクの賃貸借、潤滑油販売の「石油製品ロジスティクス事業」を承継し、石油製品流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等によるシナジー効果を図ることを目的に、本年10月を目処にスタートし、成長戦略の実現に向けて実行してまいります。

各事業部につきましては以下の通りです。

産業マテリアル事業においては、史上最高レベルの原油価格は今後も高止まりが予測され、我が国の石油系燃料の需要減は継続するものと予想されます。しかしながら、石油元売会社の更なる再編が進み、且つ、石油製品の輸出が急拡大する状況下では国内石油製品需給のタイト化が予想され、石油製品価格の価格転嫁は進む環境になると考えております。当事業部門は当年度同様、軽油・C重油・アスファルトを重点取組製品とし、販売強化を行うと共に、法人事業車両用SS燃料カード事業の取組を強化してまいります。

カーライフ事業においては、低燃費車へのシフトや運転者人口の減少、大幅な原油価格の上昇により消費者心理

が冷え込んだ結果、末端小売市場における販売数量の減少が顕著となっており、CSを取り巻く環境は今後ますます厳しさを増していくと想定しています。このような環境にあつて当社は、系列販売店へ「お客様目線によるCS経営」を提案・指導し、引き続きお客様に喜ばれるCS作りを応援してまいります。また今後もM&Aの積極推進や系列CSの増加により販売数量を拡大し、併せて車関連事業を更に推進する事で業界におけるグループの競争力強化を図ってまいります。また、「質的改善を伴う量的拡大」戦略として、港南株式会社およびコーナンフリート株式会社の石油販売事業を承継し、本年9月にスタートすることを目指し、運送業者や貨物用車輛への軽油販売を強化し、グループネットワークの収益基盤を拡大してまいります。

ホームライフ事業においては、LPガス業界を取り巻く環境は、引き続き厳しいものになると思われませんが、「選択と集中」による事業の効率化、ITの活用による業務の効率化を推進し、更なるローコスト化に努めてまいります。また、海外調達から小売までのLPガス事業全体を視野に入れ、お客様への保安や安全の確保・お客様へのサービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPガス事業グループの構築を目指し、本年2月に発表いたしました株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、日商LPガス株式会社、大阪ガス株式会社と当社の5社によるLPガス事業の統合・再編に向けた検討を具現化させ、新たなグループ形成、上流から下流に至るまでの一気通貫体制の構築により、強靱な経営体質の確立に努めてまいります。「くらしの森」事業については、「くらしの森アスクラスリフォーム」と「くらしの森アスクラスカード」を中心に様々なサービス・商品をお客様に提供し、更なる顧客満足の向上に努めてまいります。

### 2009年3月期連結業績予想

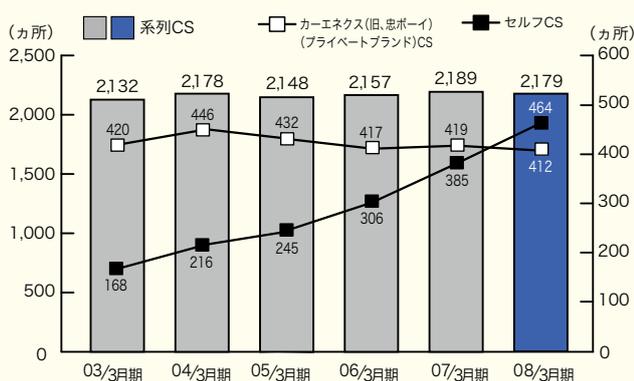
(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高 (単位：百万円)		営業利益 (単位：百万円)		経常利益 (単位：百万円)		当期純利益 (単位：百万円)		1株当たり当期純利益 (単位：円・銭)
第2四半期連結累計期間	528,000	9.6%	2,200	△11.4%	2,200	△25.0%	1,700	43.5%	18.53
通 期	1,520,000	39.0%	10,200	32.5%	10,200	22.8%	6,000	43.3%	51.33

(注) 上記の予想は、今後の様々な要因によって実際の業績と若干異なる可能性があります。

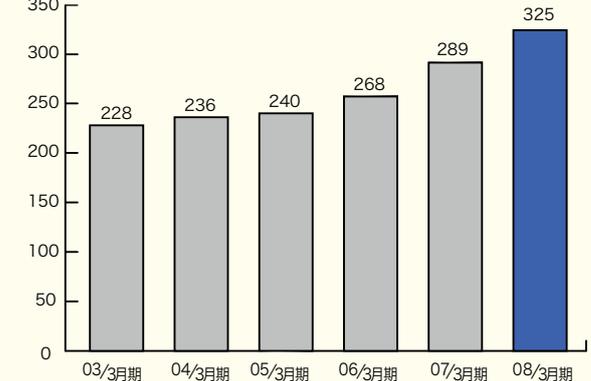
<ご参考>

#### 当社系列カーライフステーション店舗数の推移

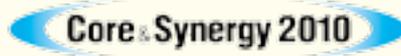


<ご参考>

#### LPガス消費者軒数の推移 (当社グループLPガス販売子会社直売軒数)



グループ中期経営計画



～変革の実行を通じて新たなステージへ～

新グループ中期経営計画について

当社グループは、国内需要の減少が顕著な事業環境において、新たな成長路線を確立するための新グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」を策定しました。経営環境が大きく変化中、当社グループの持続的な成長を確保することを目的とした本計画を、グループ力を結集して実行してまいります。

新グループ中期経営計画の概要

位置づけ

新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得によって、グループの事業基盤の再構築を行い、成長路線を確立する期間であると位置づけています。

基本方針

グループ力の結集によって、垂直水平方向のグローバル展開を図り、Coreの強化、及びSynergyの創出を行い、収益倍増を実現する。

呼称

「Core&Synergy 2010」

～変革の実行を通じて新たなステージへ～

期間

3カ年 (2008年度~2010年度)

定量目標

(2011年3月期連結業績計画)

売上高	1.8兆円
営業利益	155億円
経常利益	159億円
当期純利益	80億円
ROE	8.0%
EPS	68円

※当社は従来から連結ベースで効率経営の定着と収益向上を図ってまいりましたが、次期より「ROE」(自己資本当期純利益率)、「EPS」(1株当たり当期純利益)を経営指標としてかかげ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。

経営環境の変化を克服する成長戦略

新グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」は、中期ビジョン「創生2008」の推進により組織構造改革に一定の成果を得た当社グループが、内需の伸びの鈍化や競争の激化を新たな成長戦略により克服することを目的とし、中期的な展望に立った事業の再編策と強化策を経営計画に具体化したものです。

原油価格の高騰、エネルギー需要構造の変化など、経営環境が大きく変化中、当社は新グループ中期経営計画に盛り込んだダイナミックな成長戦略を着実に実行することで収益倍増の目標を達成し、企業価値の向上を実現してまいります。

●新グループ中期経営計画

「Core & Synergy 2010」の発表に際して実施した説明会の模様を当社ホームページからインターネット動画配信しています。

<http://www.itcenex.com>

(HPトップページ>>株主・投資家の皆様へ>>左のメニューの「動画配信」をクリック  
(11月中旬まで配信予定))

中期経営計画の流れ

新グループ中期経営計画  
「Core & Synergy 2010」



中期ビジョン「創生2008」レビューから

当社グループは2004年3月に中期ビジョン「創生2008」(対象期間5カ年)を策定し、組織構造改革による意思決定のスピードアップおよび事業領域の整備による事業の選択と集中等の当初の目的は一定の成果をあげてまいりました。しかしながら期間中の環境変化への対応と新たな成長路線確立のために、中期ビジョン「創生2008」最終年度にあたる今年度より上記の通り、新グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」をスタートさせました。

中期経営ビジョン「創生2008」の概要

- 【目的】 エネルギー、車、家庭を核とした「複合エネルギー企業」の実現
- 【対象期間】 5カ年(2004年4月~2009年3月)
- 【スローガン】 変える(組織と業務の効率化)、極める(「変える」ための数値目標) 創る(事業基盤の構築と整備)

定量計画の達成状況

	2008年度 目標	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
売上高	7,090億円	5,551億円	6,352億円	7,719億円	8,865億円	10,937億円
営業利益	106億円	43億円	68億円	68億円	79億円	77億円
経常利益	108億円	64億円	87億円	86億円	87億円	83億円
当期純利益	60億円	38億円	△41億円 (子会社事業撤退の 特別損失計上による)	47億円	50億円	42億円
ROA(総資本経常利益率)	4.7%	2.8%	3.8%	3.7%	3.7%	3.4%

# 会社プロフィール

## 会社概要

■商号	伊藤忠エネクス株式会社
■英文社名	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
■本店所在地	〒153-8655 東京都目黒区目黒一丁目24番12号
平成20年10月上旬より本社オフィス移転予定 (新本社オフィス 東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー)	
■設立	1961年(昭和36年)1月28日
■資本金	198億7,767万円
■事業本部	産業マテリアル事業本部 カーライフ事業本部 ホームライフ事業本部
■主な事業所	営業部：北海道、東北、関東、東日本、 中部、関西、中四国、九州 ※その他全国各地
■連結範囲及び 持分法の適用会社	連結子会社21社 非連結子会社(持分法適用)22社 関連会社(持分法適用)21社 (2008年3月31日現在)
■従業員	601名(単体) (関係会社への出向者178名含む) 2,954名(連結) (2008年3月31日現在)
■上場証券取引所	東京1部(銘柄名：エネクス) 証券コード8133
■主要取引金融機関名	住友信託銀行／三井住友銀行／ りそな銀行／みずほコーポレート銀行

## 経営理念

社会とくらしのパートナー  
～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

## 事業領域

社会インフラとしてのエネルギーから、  
人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで

## グループ会社

### ■産業マテリアル事業・その他

伊藤忠工業ガス(株)  
エネクスエルエヌジー販売(株)  
伊藤忠エネクスサポート(株)

### ■カーライフ事業

(株)東北タンク商会  
伊藤忠石油販売(株)  
(株)エネハン  
エネクスオート(株)  
エネクス石油販売東日本(株)  
エネクス石油販売西日本(株)  
小倉興産エネルギー(株)  
大分九石販売(株)  
(株)パステック

### ■ホームライフ事業

伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)  
伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)  
伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)  
(株)神奈川ガスターミナル  
伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)  
伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)  
伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)  
(株)エコア  
エネクス クリーンパワーエナジー(株)

(2008年7月1日現在)  
当社の出資比率が51%以上の会社のみ掲載しています

## 事業内容

### ■産業マテリアル事業本部

“産業用エネルギーのエキスパート”として、全国約2,500社(3,500事業所)の製造会社(メーカー)・運送会社・船舶会社などに「石油、LPガス、石炭などの一次エネルギー」「電気、熱などの二次エネルギー」「アスファルト、セメントなどの産業用資材製品」を販売しています。省エネ・環境対応・コスト削減が求められる中、“エネルギー・ソリューション”をコンセプトに、尿素水や地下水膜ろ過システム、コ・ジェネレーションシステムなども提案・販売しています。

### ■カーライフ事業本部

ガソリンや灯油などを直接サービス・ステーション(SS)約2,200カ所に販売する商社系卸として、国内最大規模を誇っています。「SS(サービス・ステーション)からCS(カーライフ・ステーション)へ」をコンセプトに、ガソリンや灯油、オイルを販売するだけでなく、車の買取・販売から車検整備、洗車、軽钣金、カー用品、自動車保険まで、“カーライフ”に関わるあらゆるサービスの提供に取り組んでいます。

### ■ホームライフ事業本部

全国7エリアの販売会社、約1,800店の販売店を通じて、約130万世帯の家庭や企業にLPガスを提供しています。あんしん点検などで定期的に家庭を訪問する“接点”を活かして、ガスの良さを多くのお客様に知っていただくキャンペーンや、情報誌やホームページを活用して、キッチンやお風呂、生活関連の商品・サービスを販売する「くらしの森」事業に注力しています。また、タクシーなどの車にLPガスを供給するオートガススタンドを全国に133カ所展開しています。

## 役員



代表取締役社長  
**小寺 明**



代表取締役(兼)専務執行役員  
**新井 博**  
産業マテリアル事業本部長  
(兼)新エネルギー開発室分掌  
(兼)BM事業推進担当



代表取締役(兼)専務執行役員  
**有満 修司**  
管理本部長(兼)CFO



代表取締役(兼)常務執行役員  
**土井 章**  
カーライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員  
**守屋 憲二**  
ホームライフ事業本部長



取締役  
**山西 正氣**  
コーナンフリースト株顧問



取締役  
**高木 正信**  
(伊藤忠商事株  
金属・エネルギーカンパニー  
エネルギーリード部門長)



取締役  
**普世 肅久**  
(伊藤忠商事株  
エネルギー販売部長)



取締役  
**田中 豊**  
(伊藤忠ベトロリアム株  
代表取締役社長)



常勤監査役  
**野添 尚三**



常勤監査役  
**西岡 範明**



監査役  
**難波 修一**  
(桃尾・松尾・難波法律事務所  
弁護士)



監査役  
**岡崎 秀一**  
(伊藤忠商事株  
金属・エネルギーカンパニー  
チーフフィナンシャルオフィサー)



常務執行役員  
**上原 正幹**  
CCO(兼)管理本部副本部長  
(兼)人事総務部長



常務執行役員  
**難波 道雄**  
総合企画本部長  
(兼)CIO



執行役員  
**高橋 勝**  
産業マテリアル事業本部  
副本部長(兼)統括部長



執行役員  
**河野 政宏**  
総合企画本部  
副本部長  
(兼)グループ戦略推進部長



執行役員  
**畑 直秀**  
カーライフ事業本部  
供給統括部長



執行役員  
**長尾 達之介**  
産業マテリアル事業本部  
アスファルト部長



執行役員  
**平岡 哲美**  
産業マテリアル事業本部  
産業エネルギー販売部長



執行役員  
**高辻 修**  
管理本部  
管理統括・審査部長



執行役員  
**谷川 正俊**  
カーライフ事業本部  
副本部長



執行役員  
**中村 日出男**  
カーライフ事業本部  
中四国支店長



執行役員  
**堤 浩二**  
カーライフ事業本部  
統括部長



執行役員  
**飛鳥井 貴**  
ホームライフ事業本部  
統括部長



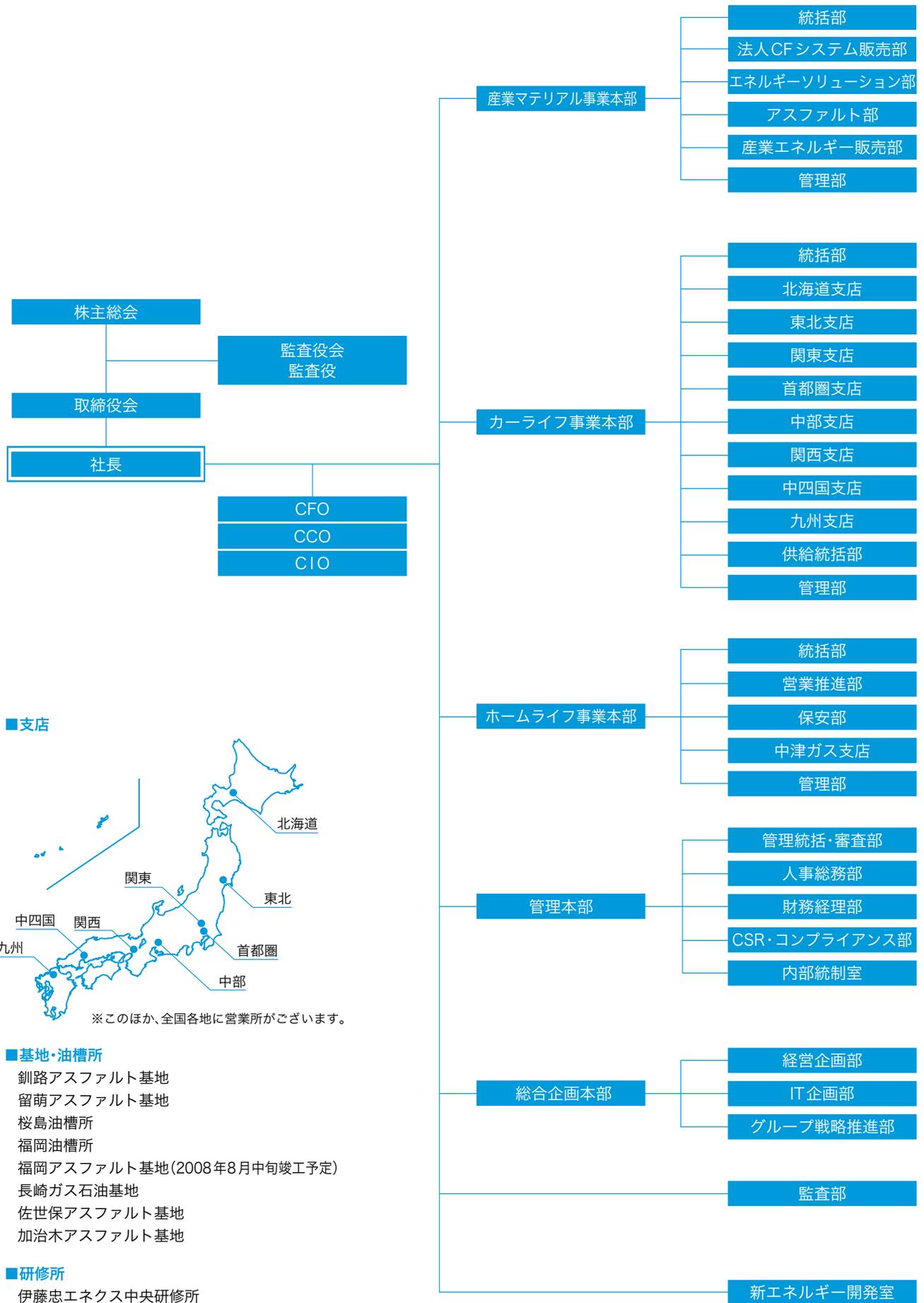
執行役員  
**夢野 裕之**  
カーライフ事業本部  
管理部長



執行役員  
**清水 文雄**  
カーライフ事業本部  
九州支店長

(2008年6月20日現在)

組織図

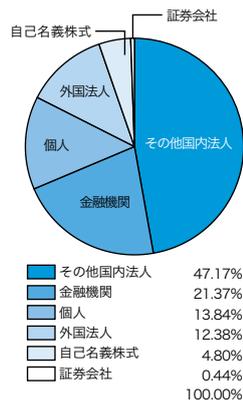


## 株式の状況

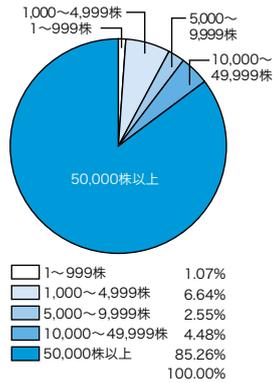
(2008年3月31日現在)

■発行可能株式総数	387,250千株
■発行済株式総数	96,356千株
■株主総数	9,170名
	<前期(2007年3月末)比548名減>
■1単元の株式の数	100株

### 株式の所有者別状況



### 所有株数別状況



### 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	35,799	39.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3,532	3.85
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,051	3.33
エネクスファンド	2,533	2.76
日本生命保険相互会社	2,203	2.40
住友信託銀行株式会社	1,974	2.15
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	1,910	2.08
シナエン株式会社	1,570	1.71
株式会社ジャパンエナジー	1,452	1.58
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,340	1.46

(注) 出資比率は自己株式(4,626千株)を控除して計算しております。

## 株式事務手続き・その他

■上場証券取引所	東京(銘柄名:エネクス)
■銘柄コード	8133
■公告の方法	当社ホームページにおいて掲載します <a href="http://www.itcenex.com">http://www.itcenex.com</a> (ただし電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います)
■決算期	毎年3月31日
■定時株主総会	毎年6月
■基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日

<ご参考>

### 伊藤忠エネクス株価(2007年度)と日経平均株価



<ご参考>

### 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

年度	最高(円)	最低(円)
2003	582	433
2003	801	510
2004	1,013	680
2006	896	642
2007	1,058	544

※上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第1部の市場相場です。

### 株主の名義書換

株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜4-5-33
同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内1-4-4
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1-10
電話照会先	住友信託銀行株式会社 証券代行部
住所変更等 届出用紙のご請求	☎0120-175-417
その他のご照会	☎0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社本店 および全国各支店

### 単元未満株式の買取

事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-4 住友信託銀行株式会社証券代行部 ☎0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社本店 および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額 として別途定める

## 沿革

1961(昭和36)年	1月	伊藤忠商事株式会社と、かねてから取引協力関係にあった日本鉱業株式会社が、水島に製油所を新たに建設し、石油業界に進出したのを機に、その製品を販売するために、伊藤忠商事株式会社の子会社である伊藤忠石油株式会社(昭和24年1月設立の西日本米油株式会社を、昭和26年4月に名称変更)を分割して当社を設立した。(資本金6千万円)	2002(平成14)年	2月	シナネン株式会社の株式を追加取得。筆頭株主となる
1965(昭和40)年	5月	大分九石販売株式会社(現、連結子会社)の株式取得	2003(平成15)年	10月	大阪証券取引所の上場廃止
1970(昭和45)年	3月	宇島酸水素株式会社の株式を取得し、高圧ガス部門に進出	2004(平成16)年	4月	支社制度を廃止し事業本部制度を導入する
1971(昭和46)年	4月	資本金を6億円から10億円に増資	2005(平成17)年	5月	瀧川産業株式会社から事業を譲受け、タキガワエネクス株式会社(現、伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社)として営業を開始
1977(昭和52)年	4月	株式額面変更のため、大阪市東区鐘鐮町2丁目36番地を本店とする伊藤忠燃料株式会社と合併	7月	小倉興産自動車整備株式会社(現、連結子会社 小倉興産エネルギー株式会社)の株式取得	
1978(昭和53)年	2月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第2部に上場	9月	株式会社東海の株式を売却	
1979(昭和54)年	9月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定される	10月	小倉興産エネルギー株式会社が小倉興産株式会社から事業を譲受け営業を開始	
1983(昭和58)年	6月	本店所在地を東京(旧大阪)へ変更	10月	伊藤忠エネクス・グループの統一商標「エネクスマーク」制定	
1990(平成2)年	5月	当社の高圧ガス部門を分社し伊藤忠高圧ガス株式会社(現在伊藤忠工業ガス(株))を設立	2006(平成18)年	5月	内部統制システムの基本方針を策定
7月	伊藤忠商事株式会社の石油内販子会社伊藤忠オイル株式会社の営業権を継承	9月	株式会社ヤナセ石油販売の石油事業を当社および当社100%子会社小倉興産エネルギー株式会社の共同で譲受		
1996(平成8)年	2月	本店を東京都目黒区目黒1丁目24番12号へ移転	10月	当社の100%子会社エネクス クリーンパワーエナジー株式会社が日本法人ヒュンダイモータージャパン株式会社と特約店契約を締結しヒュンダイ自動車製LPガス自動車の国内販売を開始	
1997(平成9)年	10月	更生会社である株式会社東海の株式取得	2007(平成19)年	4月	伊藤忠エネルギー販売株式会社の株式を取得、100%子会社として運営開始
12月	西武石油商事株式会社(当連結会計年度末、連結子会社)の株式取得	4月	当社の100%子会社伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社と株式会社新出光の100%子会社株式会社イデックスガスが合併し、九州地区最大のLPガス販売会社 株式会社エコアを設立、運営を開始(出資比率:当社51%、新出光49%)		
1998(平成10)年	4月	「チコマート」事業を当社より分社し株式会社チコマートを設立	2008(平成20)年	2月	株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社とLPG事業の再編・統合に向けた検討を開始する基本合意を締結
9月	伊藤忠ファインガス株式会社が、伊藤忠高圧ガス株式会社を吸収合併し、社名を伊藤忠工業ガス株式会社(現、連結子会社)に変更	4月	伊藤忠商事株式会社および伊藤忠ペトロリアム株式会社と伊藤忠商事株式会社の石油製品トレード事業、伊藤忠ペトロリアム株式会社が営む石油製品ロジスティクス事業を会社分割により当社が承継する基本合意に基づき、会社分割契約を締結		
1999(平成11)年	3月	伊藤忠石油販売株式会社(現、連結子会社)の株式を追加取得。筆頭株主となる。	7月	港南株式会社の石油販売事業およびコーナンフリード株式会社の株式を継承する基本合意に基づき、会社分割契約を締結	
2000(平成12)年	4月	当社は、西武石油商事株式会社を吸収合併し、東京西部支社を新設			
10月	株式会社東海は、裁判所より更生手続き終結の決定を受ける				
2001(平成13)年	3月	都市ガス事業への参画を目的とし、大分県中津市のガス事業を継承			
7月	当社社名を「伊藤忠燃料株式会社」から「伊藤忠エネクス株式会社」へ変更、ならびに連結子会社18社の社名を変更				
11月	株式会社チコマートの株式を売却				

### 本社オフィス移転のお知らせ

2008年度よりスタートした新グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」における新たな成長戦略を実践していくためには、今後の業容拡大に備えたキャパシティの確保とさらなる社内コミュニケーションの活性化が不可欠と考え、新オフィスへの移転を決定しました。新オフィスでは「コミュニケーション」「シナジー」をキーワードとして本社機能のいっそうの強化に配慮するとともに、グループ会社オフィスや都内に点在する石油製品関連事業も効率的に集約し、グループ力の結集を図ってまいります。

#### 新本社オフィス

所在地：東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー 29階・30階  
業務開始予定日：10月上旬



グランパークタワー

## 当社の取り組みに対する第三者評価

この度、伊藤忠エネクスは、客観的な基準による自社のパフォーマンス評価を実施して頂きました。  
評価対象範囲：本社（東京都目黒区）に限る

# TÜV Rheinland STAR<sup>★</sup> Rating

## 第三者評価結果

組織	伊藤忠エネクス株式会社 〒153-8655 東京都目黒区目黒1-24-12	TÜV Rheinland STAR ID 評価報告番号 現地訪問日	0081-ZJ00-08-0003 0081-ZJ00-08-0003-01 2008-06-02 ~ 03
----	--	--	--

### 評価概要

1 企業統治	★★★★
2 社会的責任	★★★
3 環境	★★★★★

伊藤忠エネクス株式会社は、TÜV Rheinland STAR 格付けプログラムの9つの評価項目のうち、上に示される3つの評価項目に関してテュフ ラインランド ジャパン株式会社のR.ロレンツォーニ評価員により評価を受けました。  
評価結果が意味するのは、

- 評価項目「**企業統治**」に対して**4つ星**が授与され、「**低リスク—必要ならパフォーマンスを改善**」と評価されました。
- 評価項目「**社会的責任**」に対して**3つ星**が授与され、「**低リスク—必要ならパフォーマンスを改善**」と評価されました。
- 評価項目「**環境**」に対して**5つ星**が授与され、「**かなり低いリスク—最上級**」と評価されました。

この評価の対象である3つの評価項目に対して、伊藤忠エネクスが適切に取り組んでいることを評価されました。また、企業統治、労働問題、環境の面で伊藤忠エネクスに負の影響を及ぼし得るリスクの幅は、「**低いリスク**」から「**かなり低いリスク**」と評価されました。評価を受けた分野のリスクをさらに低減する場合は、次の優先順位で取り組むことができるとコメントをいただきました。

中程度の優先順位：2 社会的責任      優先順位が低い項目：1 企業統治

注：伊藤忠エネクスは、上記提案を指針として理解しました。  
また、提案された優先順位と改善実施活動計画は、当社の優先順位及び計画に基づき下記の通り検討を進めます。

■テュフ ラインランド ジャパンとは・・・世界約60カ国360の拠点において、製品安全評価等の国際的第三者認証機関として130年以上の実績があります。

■TÜV Rheinland STARとは・・・企業評価を5つ星で表示し、最も高い評価を5つ星で表示します。

※この評価結果は、TÜV Rheinland STARのプラットフォームでは開示されません。

## 第三者評価を受けて

### 企業統治 評価：★★★★

全体的に高い評価を受けることができましたが、今後はBCP（事業継続性評価）の構築や、サプライチェーン（取引先、委託先）におけるリスク管理の強化について検討してまいります。

### 社会的責任 評価：★★★

当社では、主要な調達先の多くが石油元売各社に限定される等の業界特性上、サプライチェーンマネジメント対応が不十分でありましたが、今後は、グローバル取引の拡充を視野に検討を進めてまいります。

### 環境 評価：★★★★★

当社では、2000年以降ISO14001環境マネジメントシステムを構築・運用していることが評価されましたが、今後は、さらに環境経営の質的向上、成果の向上を意図してシステムの継続的改善を進めてまいります。

伊藤忠エネクス株式会社

グループ中期経営計画



～変革の実行を通じて新たなステージへ～

## 伊藤忠エネクス株式会社

エネクスレポート 2008

2008年 7月発行



この報告書は古紙配合率70%再生紙および大豆インクを使用しています。